

平成 24 年度

エネルギー・原子力に関する意識調査の実施と分析

1 社会調査項目の作成

平成 18 年度より「エネルギーと原子力に関するアンケート」専門家調査を、平成 19 年度より同首都圏調査を実施している。本調査における調査票作成のコンセプトは、継続的調査項目と新規調査項目をあわせて、そのときの時勢に合わせて作成することである。したがって、本年度も調査票を再設計した。

平成 23 年度は、東日本大震災および東京電力第福島一原子力発電所の事故を受け、継続性に留意しつつ、大幅に調査票の再設計を行なった。本年度の調査票は、基本的には平成 23 年度の調査票を踏襲している。時勢を捉えた再設計に加えて、平成 24 年度と平成 25 年度の調査は、文部科学省原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ『『原子カムラ』の境界を越えるためのコミュニケーション・フィールドの試行』事業の一環として行うため、この事業に則した再設計も行った。調査票の変更点について、以下の表 1-1 にまとめた。

表1-1 調査票の変更点

表2-1 調査票の変更点		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度の変更点	調査の変更
Q1、Q2	日ごろの関心事項、日ごろの不安事項		Q1、Q2			「政治」「物産・経済」「政治や経済」に統合 「戦争」「テロ」「戦争やテロ」に統合 「環境」「地球温暖化」「地球温暖化等の環境問題」に統合 「老後」「雇用」の選択肢を削除	2011年度と同じ	選択肢「物産」(2007年度)を「物産・経済」に変更 (2008年度) ・Q2に選択肢「ボランティア等」「趣味や娯楽」を追加(2008年度)
Q3、Q4	原子力規制委員に期待すること						新規設問	日本原子力学会に期待すること(2011年度)と関連性あり
Q5	原子力発電への関心		Q5		Q10			
Q6	原子力発電の利用の中止		Q6		Q11			
Q7	原子力発電の有用・無用		Q7		Q12		2010年度までの位置に戻した	
Q8	原子力発電の安心・不安		Q8		Q13			
Q9	原子力発電がなくても経済発展できるか						新規設問	
Q10	原子力発電の利用に係わる意見について		Q10		Q15		2010年度までの位置に戻した	「20年後に有用か」の設問を追加(2009年度)
Q11	福島第一原発事故後、原子力発電について聞かれる意見について				Q24、25: 学会員のみ		2011年度から一部項目を追加、削除、変更	
Q12	20年後の日本の発電方法				Q16			
Q13	20年後の日本の新エネルギーの割合				Q17			
Q14	20年後の日本の原子力の割合				Q18			
Q15	20年後の日本の電力消費量				Q19			
Q16	放射能や放射線について				Q3、Q4		項目の追加	
Q17	原子力に携わっている人々や組織について						新規設問	
Q18	会社が信頼される要件		Q3		Q20: 選択肢の順序を変更		選択肢の順序は2011年に準拠	選択肢トップが信頼できる」「顧客重視の姿勢」を追加(2008年度)
Q19	省エネを心がけた生活						新規設問	
Q20	原子力発電をやめるためであれば、電気料金が上がっても構わないと思うか						新規設問	
	原子力発電に係わる知識・情報量		Q11					
	原子力と関係のある言葉		Q12					
	エネルギー政策で力を入れて取り組むべき事項		Q13					選択肢「エネルギー教育や啓蒙活動」を追加(2008年度)
	原子力に関する情報について		Q14~Q20					
	エネルギーのイメージ		Q25					
	再処理、放射性廃棄物処理に関する設問		Q14~Q17					
	「毎朝」の答え方							
	新設設問について		Q18					
	今の日本の発電方法		Q18~Q22		Q18、Q19			設問の形式を変更(2010年度)
	福島第一原発事故について				Q20			
	福島第一原発事故のような事故が起こると思うか							
	公的機関が信頼される要件		(Q9: 事故が起こると思うか)					
	日本原子力学会に期待すること		Q4					
					Q21: 選択肢の順序を変更			
					Q22、Q23			

★ ★ ★

★ ★

青色: 2007年度から2012年度まで継続がある設問
 黄色: 一部継続がある設問
 赤色: 2012年度初設問
 ＊: フォーム参加申込用紙に含まれる設問

2 市民および専門家への社会調査の実施・分析

2.1 市民への社会調査の実施

名 称：第6回 エネルギーと原子力に関するアンケート

時 期：2013年1月5日～1月22日

対 象：首都圏30km圏内

方 法：割り当て留め置き法（地点別・性年代別回収条件は表1-2を参照）

回収数：500名

表1-2 2010年度首都圏調査 地点別・性年代別回収数

地点	都道府県	調査地点	男20代	男30代	男40代	男50代	男60代	男70～	男性計	女20代	女30代	女40代	女50代	女60代	女70～	女性計	地点計
01	埼玉県	さいたま市南区	1	2	2	2	1	2	10	2	2	2	1	1	2	10	20
02	埼玉県	川口市	2	2	2	1	2	1	10	1	2	2	1	2	2	10	20
03	埼玉県	越谷市	2	2	1	2	1	2	10	1	2	2	1	1	3	10	20
04	埼玉県	新座市	1	3	2	1	3		10	2	2	1	2	1	2	10	20
05	千葉県	市川市	1	2	2	2	3		10	2	2	2	1	3		10	20
06	千葉県	船橋市	2	2	2	1	3		10	1	2	2	1	4		10	20
07	千葉県	習志野市	2	2	2	1	1	2	10	1	2	2	2	3		10	20
08	千葉県	浦安市	1	3	2	2		2	10	2	2	1	2	1	2	10	20
09	東京都	文京区	2	2	2	1	2	1	10	1	2	2	1	3	1	10	20
10	東京都	江東区	2	2	2	1	3		10	2	2	2	1	3		10	20
11	東京都	目黒区	2	2	2	1		3	10	2	2	2	1	1	2	10	20
12	東京都	世田谷区	1	2	2	2	2	1	10	1	2	2	1	3	1	10	20
13	東京都	渋谷区	2	2	2	1	1	2	10	1	2	2	2	1	2	10	20
14	東京都	杉並区	2	2	2	1	2	1	10	1	2	2	1	3	1	10	20
15	東京都	荒川区	2	2	2	1	1	2	10	1	2	2	1	2	2	10	20
16	東京都	練馬区	1	2	2	2	2	1	10	1	2	2	1	4		10	20
17	東京都	足立区	2	2	2	1	3		10	2	2	2	1	3		10	20
18	東京都	江戸川区	1	3	2	2	2		10	2	2	2	1	3		10	20
19	東京都	三鷹市	1	2	2	2	1	2	10		3	1	2	1	3	10	20
20	東京都	小平市	1	2	2	2	3		10	2	1	2	2	3		10	20
21	東京都	多摩市	1	2	2	2		3	10	2	2	1	1	2	2	10	20
22	神奈川県	横浜市西区	2	2	2	2	1	1	10	1	2	2	1	3	1	10	20
23	神奈川県	横浜市青葉区	2	2	2	1	2	1	10	1	2	2	1	4		10	20
24	神奈川県	川崎市中原区	1	2	2	2	2	1	10	2	2	2	1	3		10	20
25	神奈川県	川崎市宮前区	1	3	2	1	3		10	2	2	1	2	3		10	20

合 計 (N)	38	54	49	37	44	28	250	36	50	45	32	61	26	250	500
(%)	7.6%	10.8%	9.8%	7.4%	8.8%	5.6%	50.0%	7.2%	10.0%	9.0%	6.4%	12.2%	5.2%	50.0%	100.0%
埼 玉 県 計 (N)	6	9	7	6	7	5	40	6	8	7	5	5	9	40	80
(%)	7.5%	11.3%	8.8%	7.5%	8.8%	6.3%	50.0%	7.5%	10.0%	8.8%	6.3%	6.3%	11.3%	50.0%	100.0%
千 葉 県 計 (N)	6	9	8	6	7	4	40	6	8	7	6	11	2	40	80
(%)	7.5%	11.3%	10.0%	7.5%	8.8%	5.0%	50.0%	7.5%	10.0%	8.8%	7.5%	13.8%	2.5%	50.0%	100.0%
東 京 都 計 (N)	20	27	26	19	22	16	130	18	26	24	16	32	14	130	260
(%)	7.7%	10.4%	10.0%	7.3%	8.5%	6.2%	50.0%	6.9%	10.0%	9.2%	6.2%	12.3%	5.4%	50.0%	100.0%
神 奈 川 県 計 (N)	6	9	8	6	8	3	40	6	8	7	5	13	1	40	80
(%)	7.5%	11.3%	10.0%	7.5%	10.0%	3.8%	50.0%	7.5%	10.0%	8.8%	6.3%	16.3%	1.3%	50.0%	100.0%

2. 2 専門家への社会調査の実施

名 称：第7回 エネルギーと原子力に関するアンケート

時 期：2013年1月4日～2月5日

対 象：日本原子力学会員

方 法：無作為抽出 1400名に対し、郵送調査

回収数：559名（回収率39.9%）

2. 3 首都圏住民と原子力学会員との比較、および、経年変化

本節では、首都圏住民と原子力学会員とを対象とした調査結果の比較、ならびに、経年変化に係る主要点を示す。

a) 東京電力福島第一原子力発電所事故以降の意見

福島第一原子力発電所の事故は人災であるとの認識など、首都圏住民と原子力学会員が同様の認識をしている点も見受けられたが、原子力発電の安全性、有用性、ならびに福島第一原子力発電所の作業員の被ばく問題などについては、首都圏住民と原子力学会員との間に大きな認識の乖離があった。

首都圏住民においては、原子力発電の安全性、有用性を否定する認識が強く、作業員の被ばくについてもほとんどすべての者が問題視していた。

これに対して、原子力学会員においては、原子力発電の安全性、有用性を肯定する認識が強く、作業員の被ばくについても首都圏住民ほどには問題視されていなかった。東日本大震災の被災地瓦礫を自分の地域で受け入れることについては、ほとんどすべての原子力学会員が肯定していた。

原子力発電の安全性、有用性などについては、原子力学会員に対しては前年度も同じ質問をしている。前年度に比べて2012年度調査においては、原子力発電の安全性、有用性などを肯定する原子力学会員の比率が高まっていた。このことは、原子力学会員が原子力発電の安全性、有用性などについての自信を回復しつつあることの表れではないかと解釈できる。

b) 社会全般に関する関心・不安について

2012年度調査において、首都圏住民が関心を持っていた事柄として、「政治や経済」「自然災害」「原子力施設の事故」「病気」「資源やエネルギー」「地球温暖化などの環境問題」などが挙げられる。東日本大震災と東京電力福島第一原発事故後に行われた2011年度調査において、首都圏住民の関心として「原子力施設の事故」「自然災害」「放射性廃棄物」「原子

力」が上昇する変化がみられたが、2012年度調査においては2011年度調査から大きな変化はなかった。

原子力学会員が関心を持っていた事柄として、「原子力」「資源やエネルギー」「政治や経済」「科学技術」「原子力施設の事故」「地球温暖化などの環境問題」「放射性廃棄物問題」「外交」が挙げられる。原子力学会員の関心にも2012年度調査においては2011年度調査から大きな変化はなかった。

また、首都圏住民が不安に感じていたものとして「自然災害」「政治や経済」「病気」「原子力施設の事故」などが挙げられる。前年度から比較的に「政治や経済」と「原子力施設の事故」の不安が低下した。

原子力学会員が不安に感じていたものとしては「政治や経済」「資源やエネルギー」「病気」「自然災害」「外交」「戦争やテロ」などが挙げられる。前年度から比較的に「政治や経済」の不安が低下したのに対して、「外交」の不安が上昇した。

今年度の変動は、前年末の衆議院選挙の結果などが反映しているのではないかと思われる。

c) 原子力の利用・有用性について

首都圏住民において、2010年度までと比べて、2011年度において原子力発電の「利用」が減少し、「廃止」が増加した（利用20%強、廃止50%弱、中間30%）。判断を保留している中間層はそれまでよりも減少したもののそれなりの割合で存在していた。今年度は、前年度とほとんど同じ結果であり、この1年間に首都圏住民の認識に変化は見られなかった。

また、原子力発電の有用性の認識も、2010年度までと比べて、2011年度において減少したが、今年度も前年度とほとんど同じ結果であった。原子力発電の有用性についてもこの1年間に首都圏住民の認識に変化は見られなかったといえる。

関連して、近い将来に原子力発電に代われる発電方法があるとの認識が2011年度に増加したが、今年度はこれがさらに増加した。原子力発電に代わる発電方法に期待が高まってきているといえる。

特に、首都圏住民には原子力発電よりも新エネルギーへの期待が増大してきている。新エネルギーの割合は、20年後には「3割から5割」と予想している者は首都圏住民の30%を超え、「1割から3割」も加えれば60%程度となった。一方、原子力発電は20年後には「1%以下」と予想している者が1割を超え、「3割以下」と予想する者が全体の6割程度であった。

原子力学会員においては、大勢は、原子力発電の「利用」の認識、原子力発電の有用性の認識を示している。2011年度において2010年度までと比較してその割合が減少したが、今年度には増加に転じている。

地球温暖化への貢献、代替電源の困難さ、再処理による燃料確保の有用性との認識は昨年度までと引き続き高位に安定した意見として見られる。同時に、将来における原子力発電の役割を低く見積もるようになっている。また、新エネルギーの開発の必要性を認めつ

つあるが、20年後における原子力発電の代替は火力発電ではないかと考えている。

首都圏住民と原子力学会員を比較すると、2011年度においては、原子力発電に対する利用一廃止の立場や原子力発電の有用性に大きなギャップがあったものの、原子力学会員にも原子力発電の推進や原子力発電の有用性を積極的に肯定しない者が増加した。今年度には、前年度の増加分が戻り、2010年度までの認識に戻りつつある。その結果として、首都圏住民と原子力学会員との間の認識の乖離は広まったといえる。

また、原子力発電がなくても日本は経済的に発展できるかとの質問に、首都圏住民においては、発展できる（33%）と意見を保留する（43%）者が大半であったが、原子力学会員は発展できない（84%）とする者がほとんどであった。首都圏住民と原子力学会員との間の認識の乖離を示している。

将来の原子力発電は、その割合が減少するだろうという意見について、首都圏住民と原子力学会員で方向は同じである。しかし、代替エネルギーの有無、将来のエネルギーについては大きなギャップが存在し、首都圏住民は新エネルギーに期待する一方、原子力学会員は代替できるのは火力発電であると考えている。

d) 原子力の安心／安全／信頼について

原子力発電の安心一不安の意見について、2010年度までは首都圏住民のおよそ半数が不安との意見であったが、2011年度には7割程度が不安と回答し、大幅の増加となった。具体的な事例については、長期間運転している発電所の安全性低下や、地震に対する原子力発電所の危険性という認識は、前年度までも大きかったが、2011年度は急激に大きくなった。2010年度まで判断を保留していた層をかなりの割合で取り込んだといえる。今年度も2011年度と同様の結果であり、この1年間に大きな変化はなかったといえる。

原子力学会員においても、2011年度において2010年度と比べると、安心という意見が減り、およそ6割にとどまるとの変化があった。2010年度までは長期間運転している発電所の安全性低下に関しても、これを否定する者が多かったが、2011年度はその割合が逆転した。また、地震に対して原子力発電所は危険という認識に対して否定的だが、2011年度はその程度が減少した。今年度は、2011年度よりも安心という意見が増加、地震に対して原子力発電所は危険という認識に対しても否定が増加した。

首都圏住民と原子力学会員の意識にある大きなギャップは、前年度よりも拡大傾向にある。

原子力に携わる人たちの安全確保の意識や努力を信頼については、2010年度までは徐々に信頼側に变化していたが、2011年度にその傾向は急激に変化し首都圏住民において大幅に低下した。今年度には、その信頼はさらに低下していた。

原子力学会員においては、大勢は信頼側であるが、2010年度までと比較すると、2011年度にその度合いが減少した。今年度には、前年度よりもわずかながら信頼が回復していた。

e) 高レベル放射性廃棄物の処分について

首都圏住民において、高レベル放射性廃棄物の処分は早急に実施しなければならないとの認識が増加しており、同認識に対する前年度までの推移が加速している。同時に、首都圏住民において、高レベル放射性廃棄物の最終処分場決定は困難とされている。しかしながら、この項目については、2011年度には「わからない・知らない」という者が減り、今年度には、高レベル放射性廃棄物の最終処分場決定は困難ではないとする者が首都圏住民に増加した。放射性廃棄物への一般関心・一般不安も増加していることと整合性の取れた結果であり、高レベル放射性廃棄物の最終処分場を決定すべきであるとの認識が首都圏住民に広まり始めている可能性がある。

原子力学会員においては、高レベル放射性廃棄物の処分は早急に実施しなければならないとの認識で高位定常状態といえる。また、最終処分場決定に関して、2010年度までも困難と認識されていた。2011年度はこの認識がさらに増大したものの、今年度には2010年度の水準にほぼ戻っていた。

2. 4 原子力規制委員会への期待

環境省の下に新たに設置された原子力規制委員会に対して、首都圏住民が期待していたことは、「正確なデータの発信」「事故やトラブル時の分析・評価」「原発の運転が安全に行われているかの監視」などであった。

これに対して、原子力学会員が原子力規制委員会に期待していたことは、「正確なデータに基づく判断」「中立な第三者機関としての立場」「適切な規制を作ること」などであった。

2. 5 原子力に携わっている人たちや組織に対する印象

いわゆる「原子カムラ」についての認識を調べるために、今年度、原子力に携わっている人・組織に対する印象をたずねる質問を行なった。首都圏住民に対しては、原子力に携わっている人・組織に対する印象についてたずねた。原子力学会員に対しては、原子力に携わっている人・組織に対して一般の人たちがどのような印象を持っていると認識しているかをたずねた。

「原子カムラ」について、確かに首都圏住民の3割は原子力に携わっている人・組織の価値観・考え方が一般の人たちとずれていると認識していた。原子力に携わっている人たちは自由に意見が述べられないのだと認識していた者も首都圏住民の5割強であった。このことは、原子力に携わっている人・組織を首都圏住民が特殊であると認識している可能性を示している。

しかしながら、原子力学会員においては、原子力に携わっている人・組織の価値観・考え方が一般の人たちとずれていると一般の人たちに思われているとの認識は、8割弱に達していた。同様に、原子力に携わっている人たちは大企業に所属していて、恵まれていると思われていると認識していた、あるいは、原子力に携わっている人たちは自分たちだけが利益を得ていると思われていると認識していた原子力学会員の割合は、そのように思っていた首都圏住民の割合の2倍ほどもあった。原子力学会員は、首都圏住民が思っている以上に、一般の人から原子力に携わっている人たちや組織は特殊であると思われていると思いを込めていることが明らかになった。これは、一種のエリート意識の裏返しであるとも解釈できよう。

また、首都圏住民の過半数は、原子力に携わっている人たちに感謝していた。首都圏住民の7割弱は、原子力に携わっている人たちや組織は大変な仕事をしており、苦勞をしていると認識していた。

それにもかかわらず、原子力学会員のほうでは、一般の人たちから感謝されていないだろうと思っている者が6割を超えていた。原子力に携わっている人たちや組織は大変な仕事をしており、苦勞をしていると一般の人たちから思われていると認識していた原子力学会員は3割弱にとどまり、4割弱の原子力学会員はこれを否定した。さらに、原子力に携わっている人たちに好感を持っていない首都圏住民の割合は2割強であったが、原子力学会員の7割強が、原子力に携わっている人たちは一般の人たちから好感を持たれていないと認識していた。

原子力学会員は、原子力に携わっている人たちや組織が一般の人たちから受容されていないと強く思い込んでいるが、実際には、首都圏住民は原子力に携わっている人・組織を比較的に高く受容していることが明らかになった。

2. 6 各設問についての詳細分析¹

(1) 普段から特に関心を持っている事柄

2012年度調査において、首都圏住民が関心を持っていた事柄として、「政治や経済」「自然災害」「原子力施設の事故」「病気」「資源やエネルギー」「地球温暖化などの環境問題」などが挙げられる。東日本大震災と東京電力福島第一原発事故後に行われた2011年度調査において、首都圏住民の関心として「原子力施設の事故」「自然災害」「放射性廃棄物」「原子力」が上昇する変化がみられたが、2012年度調査においては2011年度調査から大きな変化はなかった。

原子力学会員が関心を持っていた事柄として、「原子力」「資源やエネルギー」「政治や経済」「科学技術」「原子力施設の事故」「地球温暖化などの環境問題」「放射性廃棄物問題」「外交」が挙げられる。原子力学会員の関心にも2012年度調査においては2011年度調査から大きな変化はなかった。

¹ 本節における図番号は、便宜上、調査票の質問番号と関連するように振っているため、連続しないことがある。(図1-○-□について、○が調査票の質問番号。)

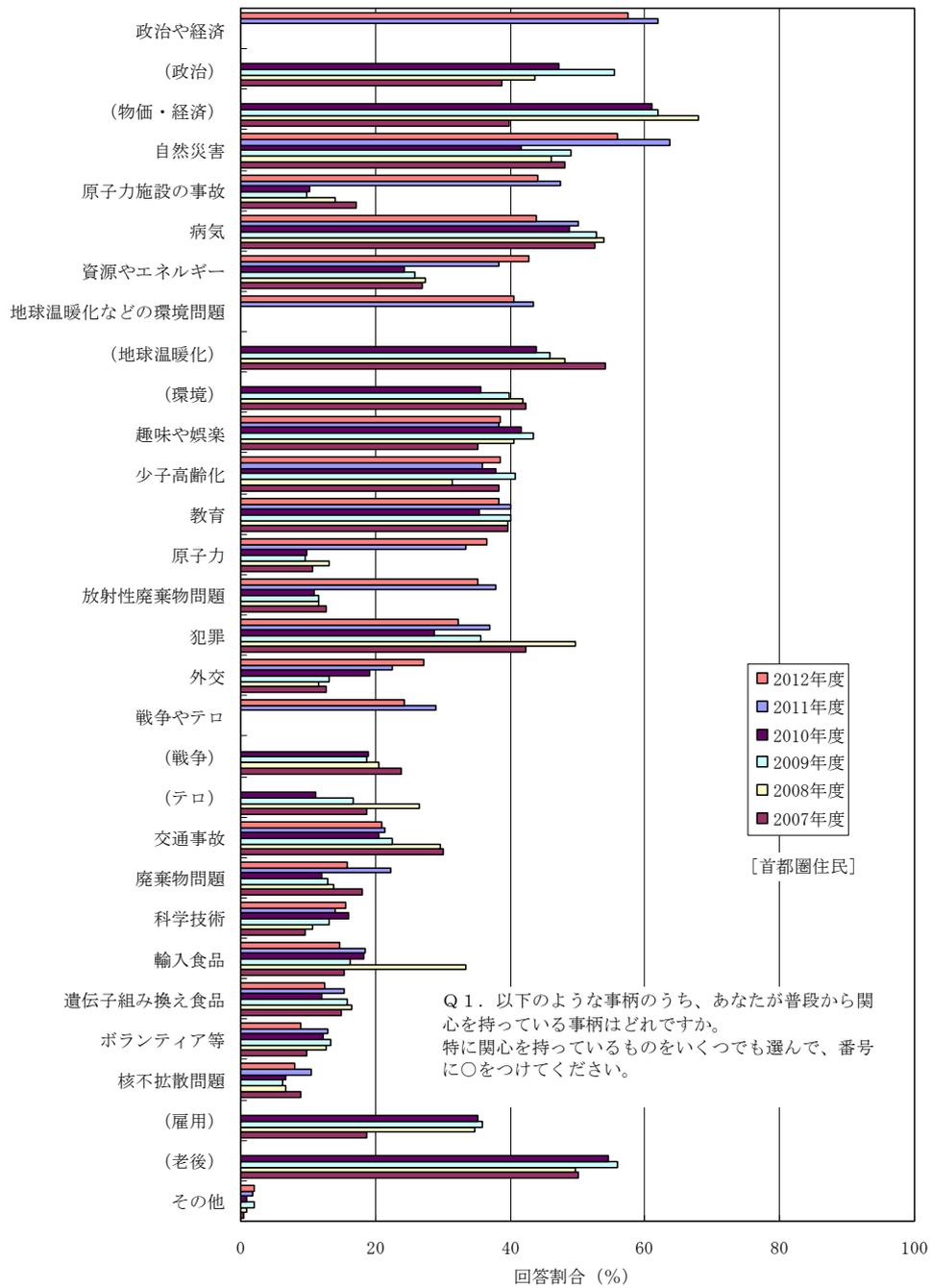


図1-1-1 普段から特に関心を持っている事柄 (Q1/複数回答)
(首都圏住民の時系列変化)

注) 選択肢「物価・経済」は、2007年度は「物価」となっている。

2011年度以降は選択肢「政治」「物価・経済」を統合し「政治や経済」に、「環境」「地球温暖化」を統合し「地球温暖化などの環境問題」に、「戦争」「テロ」を統合し「戦争やテロ」にしている。

選択肢「雇用」「老後」は2011年度以降はない。

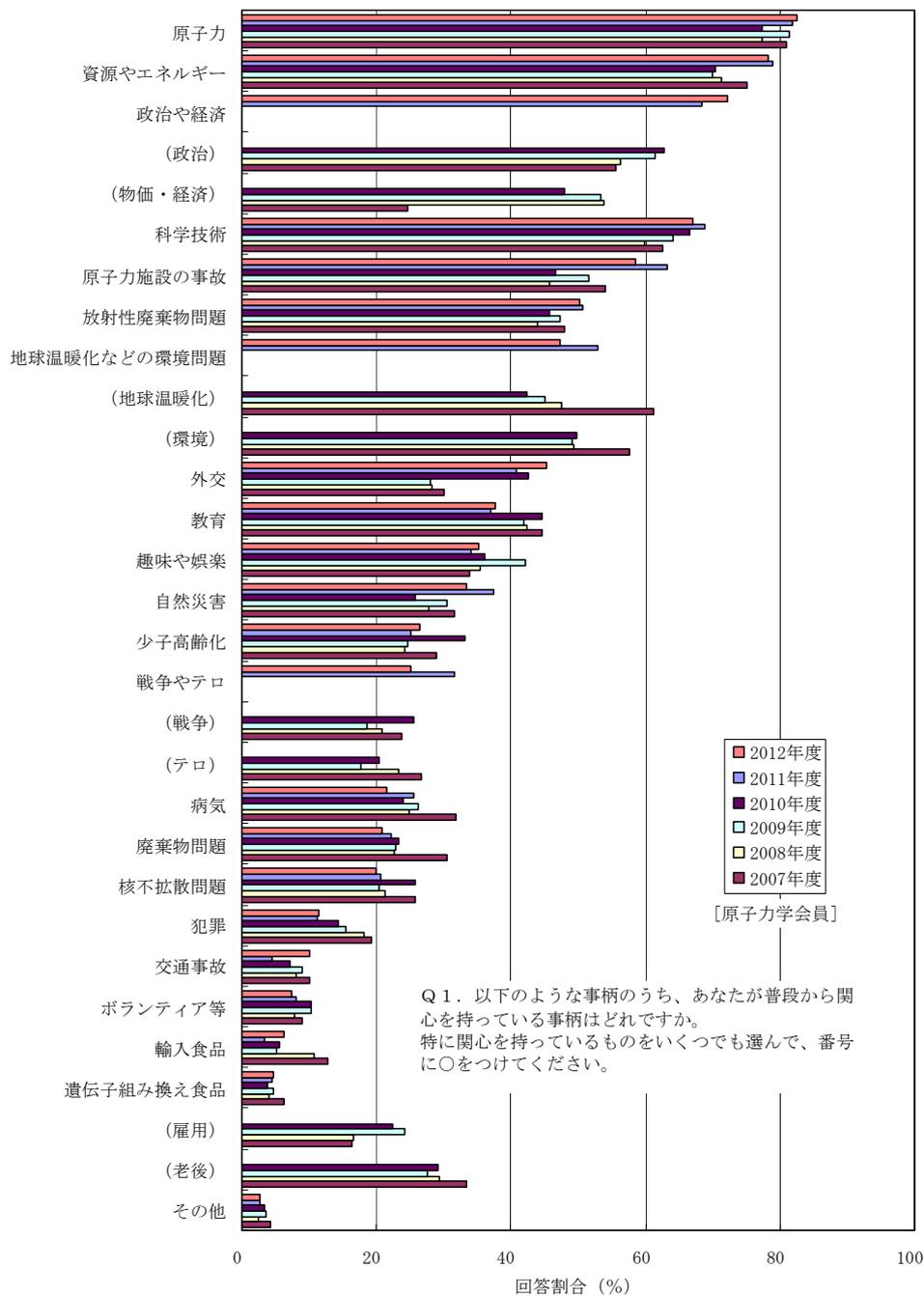


図1-1-2 普段から特に関心を持っている事柄 (Q1 / 複数回答)
(原子力学会員の時系列変化)

注) 選択肢「物価・経済」は、2007年度は「物価」となっている。

2011年度以降は選択肢「政治」「物価・経済」を統合し「政治や経済」に、「環境」「地球温暖化」を統合し「地球温暖化などの環境問題」に、「戦争」「テロ」を統合し「戦争やテロ」にしている。

選択肢「雇用」「老後」は2011年度以降はない。

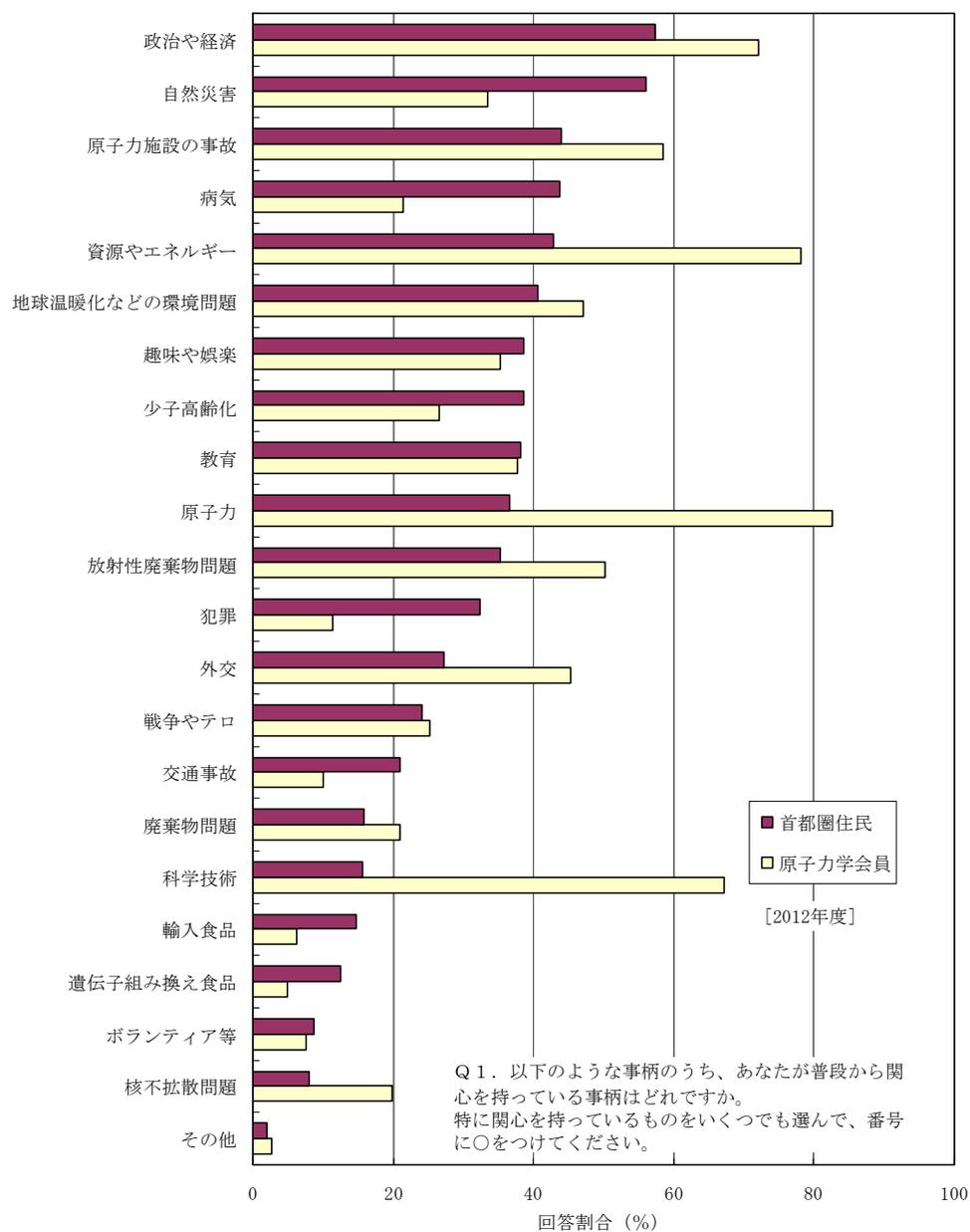


図1-1-3 普段から特に関心を持っている事柄 (Q1 / 複数回答)
(首都圏住民と原子力学会員の比較)

(2) 特に不安に感じる事柄

2012年度調査において、首都圏住民が不安に感じていたものとして「自然災害」「政治や経済」「病気」「原子力施設の事故」などが挙げられる。前年度から比較的に「政治や経済」と「原子力施設の事故」の不安が低下した。

原子力学会員が不安に感じていたものとしては「政治や経済」「資源やエネルギー」「病気」「自然災害」「外交」「戦争やテロ」などが挙げられる。前年度から比較的に「政治や経済」の不安が低下したのに対して、「外交」の不安が上昇した。

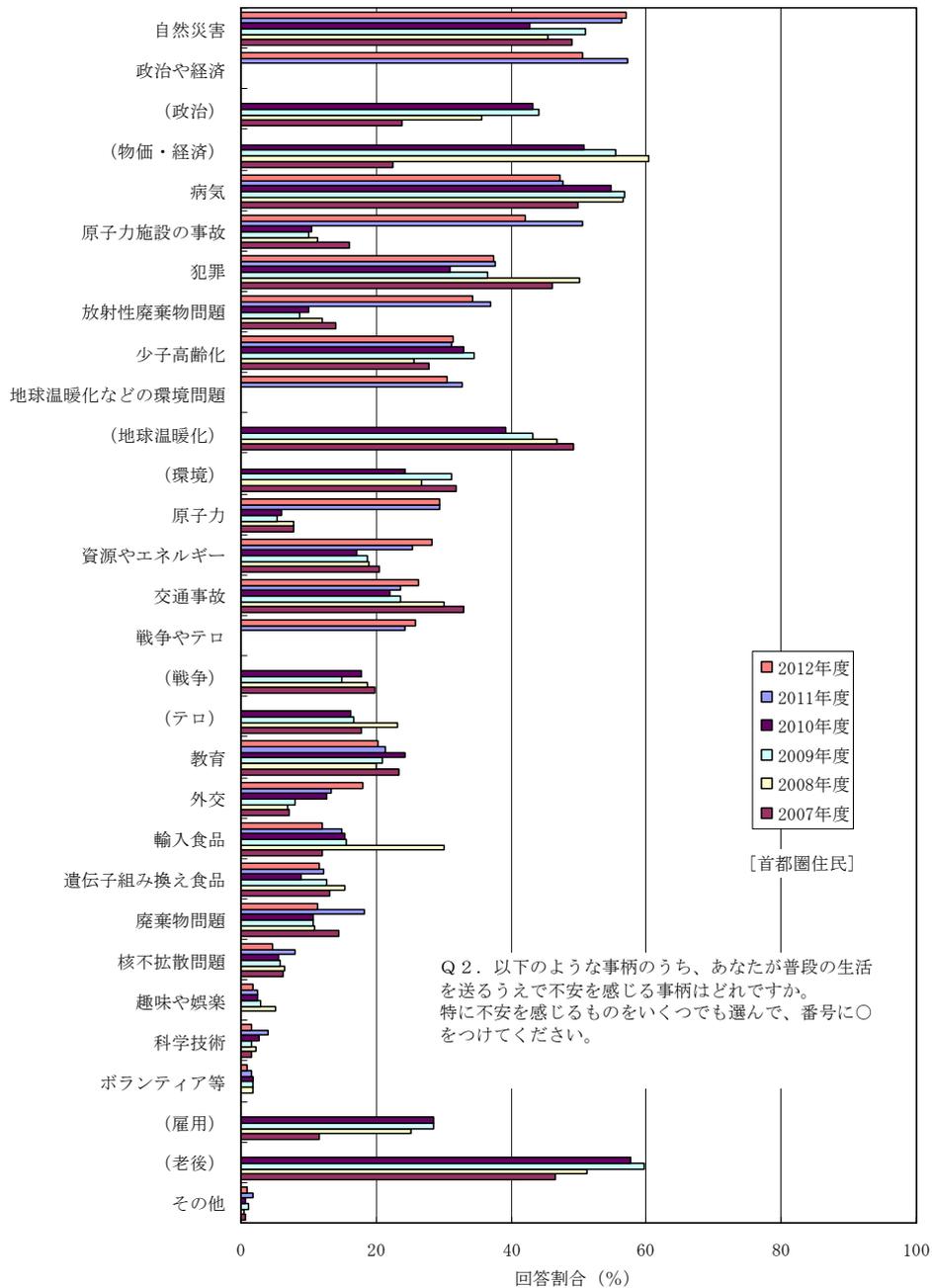


図 1 - 2 - 1 特に不安を感じる事柄 (Q 2 / 複数回答)
(首都圏住民の時系列変化)

注) 選択肢「物価・経済」は、2007年度は「物価」となっている。

選択肢「趣味や娯楽」「ボランティア等」は2007年度にはない。

2011年度以降は選択肢「政治」「物価・経済」を統合し「政治や経済」に、「環境」「地球温暖化」を統合し「地球温暖化などの環境問題」に、「戦争」「テロ」を統合し「戦争やテロ」にしている。

選択肢「雇用」「老後」は2011年度以降はない。

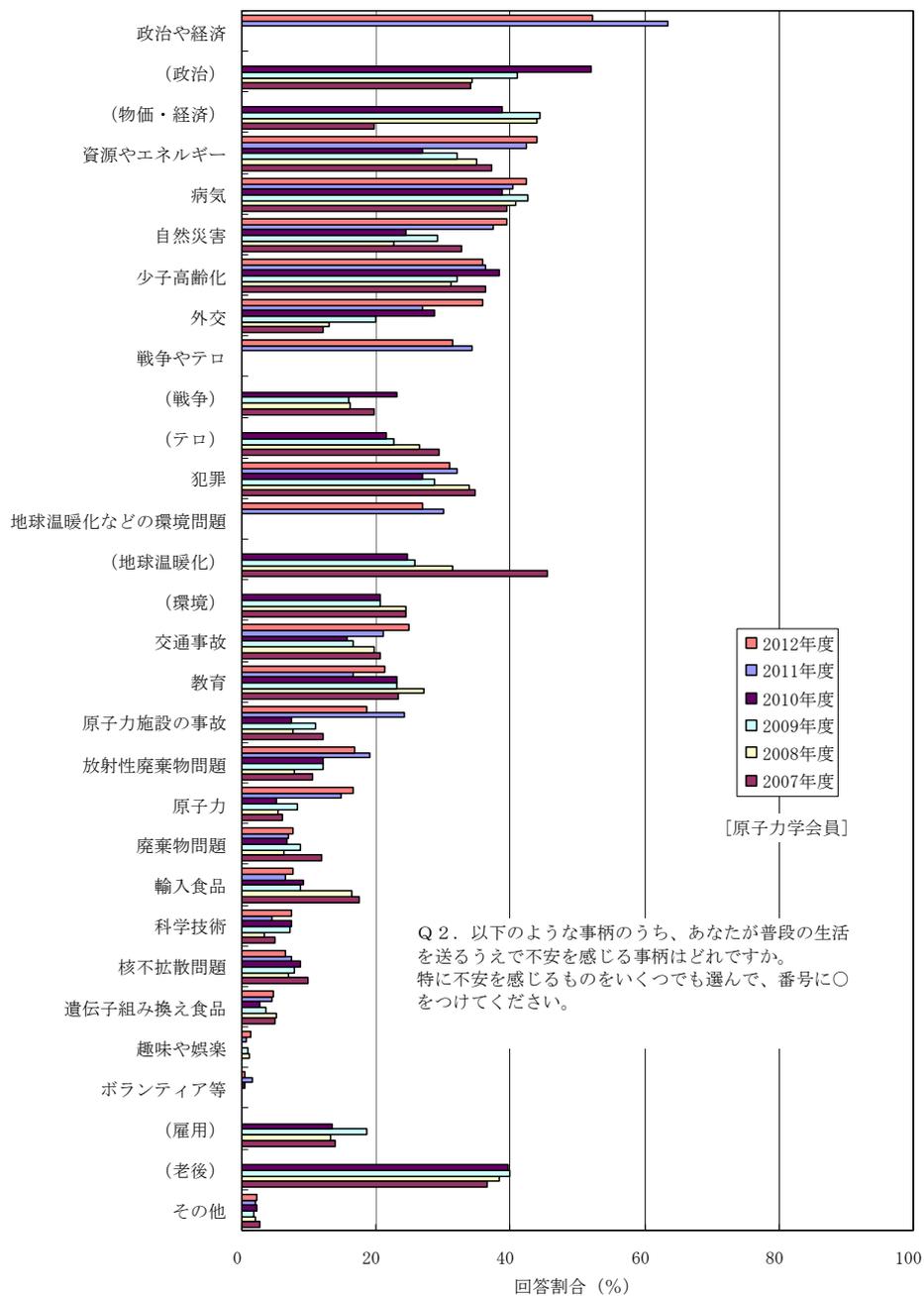


図1-2-2 特に不安を感じる事柄 (Q2 / 複数回答)
(原子力学会員の時系列変化)

注) 選択肢「物価・経済」は、2007年度は「物価」となっている。

選択肢「趣味や娯楽」「ボランティア等」は2007年度にはない。

2011年度以降は選択肢「政治」「物価・経済」を統合し「政治や経済」に、「環境」「地球温暖化」を統合し「地球温暖化などの環境問題」に、「戦争」「テロ」を統合し「戦争やテロ」にしている。

選択肢「雇用」「老後」は2011年度以降はない。

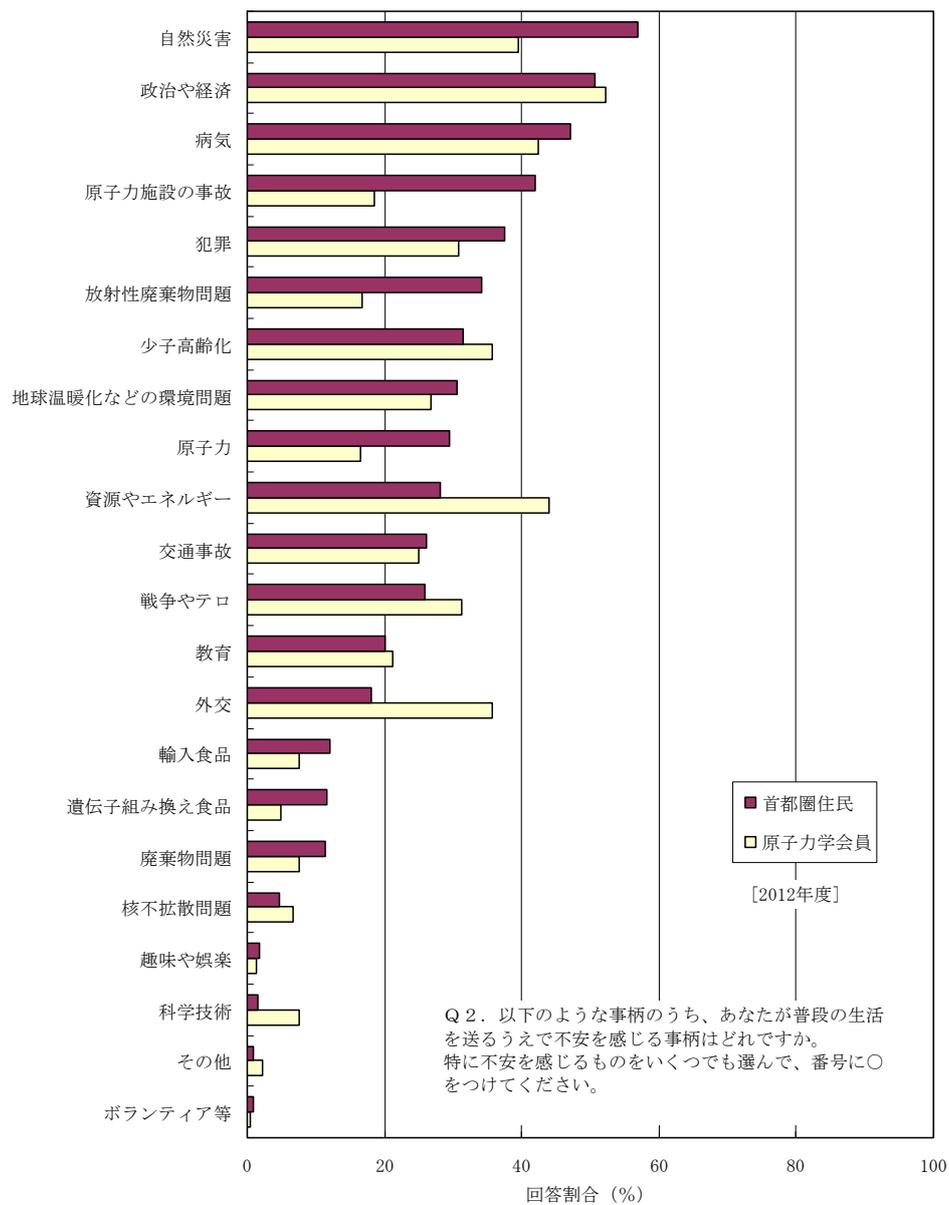


図1-2-3 特に不安を感じる事柄 (Q2 / 複数回答)
(首都圏住民と原子力学会員の比較)

(3) 原子力規制委員会に期待すること

2012 年度調査において、環境省の下に新たに設置された原子力規制委員会に対して期待することを質問した。

首都圏住民が原子力規制委員会に期待していたことは、「正確なデータの発信」「事故やトラブル時の分析・評価」「原発の運転が安全に行われているかの監視」などであった。

これに対して、原子力学会員が原子力規制委員会に期待していたことは、「正確なデータに基づく判断」「中立な第三者機関としての立場」「適切な規制を作ること」などであった。

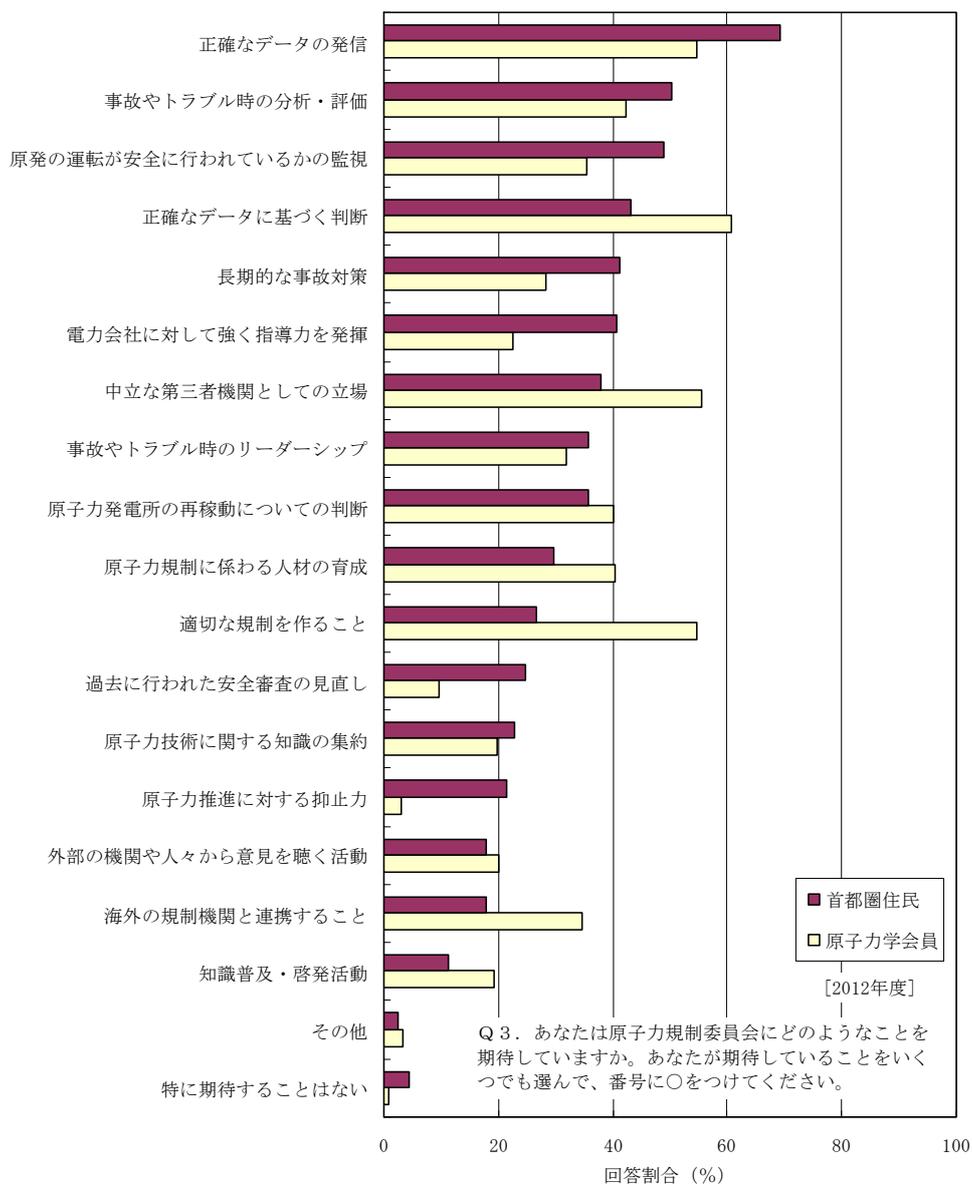


図1-3 原子力規制委員会に期待すること (Q3/複数回答)

(5) 原子力発電の関心

首都圏住民の原子力発電への関心は、前年度調査において大きく上昇したが、2012年度調査では前年度よりもさらに上昇して「関心がある」が7割を超えた。

原子力学会員の原子力発電への関心は、高位安定であった。

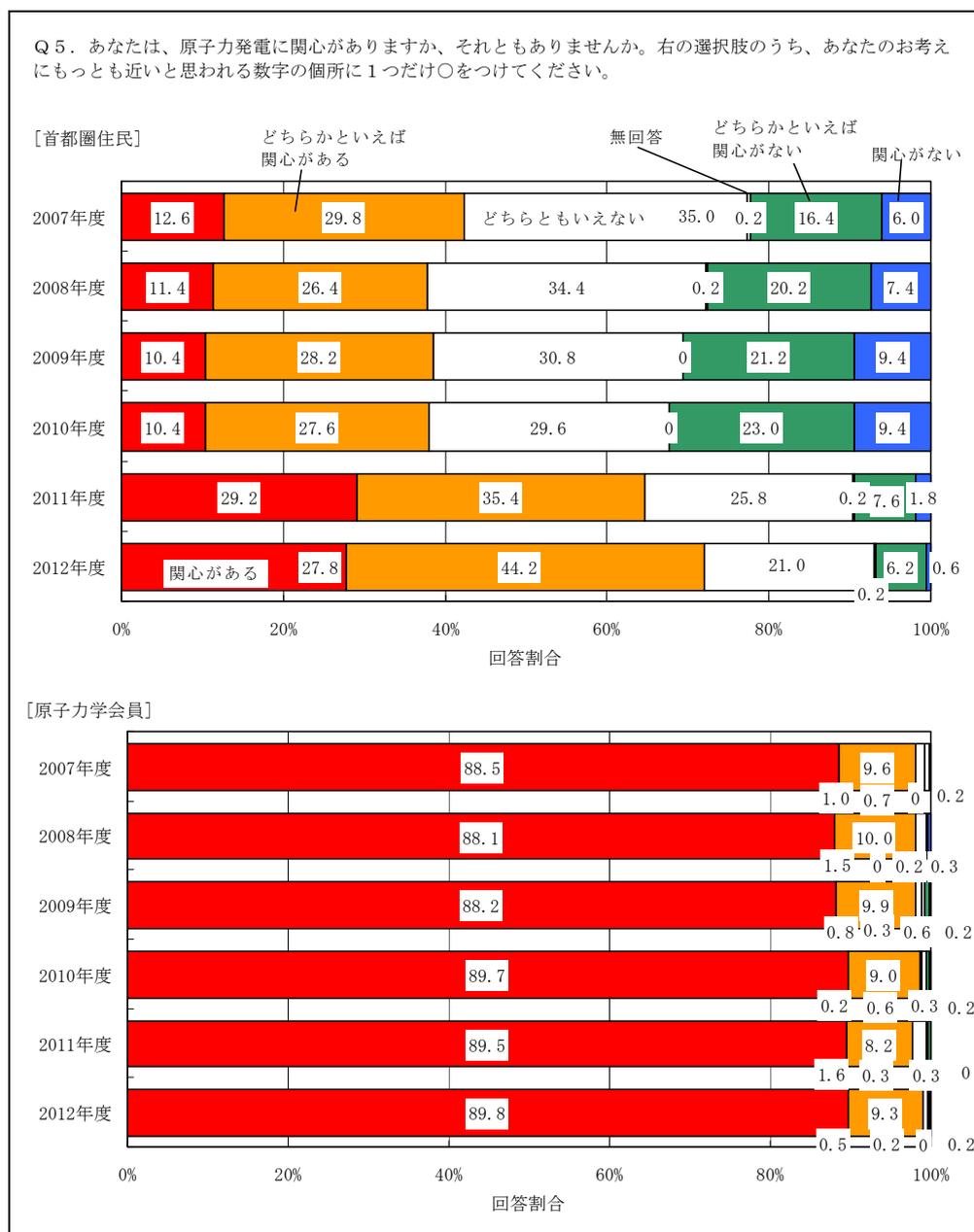


図1-5 原子力発電の関心 (Q5)

(6) 原子力発電の利用－廃止の意見

首都圏住民の原子力発電の利用－廃止の意見について、2010年度までは利用していくべきとの意見が大勢であったが、2011年度に逆転して利用側の意見が2割強に対して廃止側の意見が約半数となった。2012年度調査においては、前年度と比して大きな変化は見られなかった。

原子力学会員は、2011年度に利用していくべきという意見が減少したが、2012年度調査においては前年度と比して微増していた。

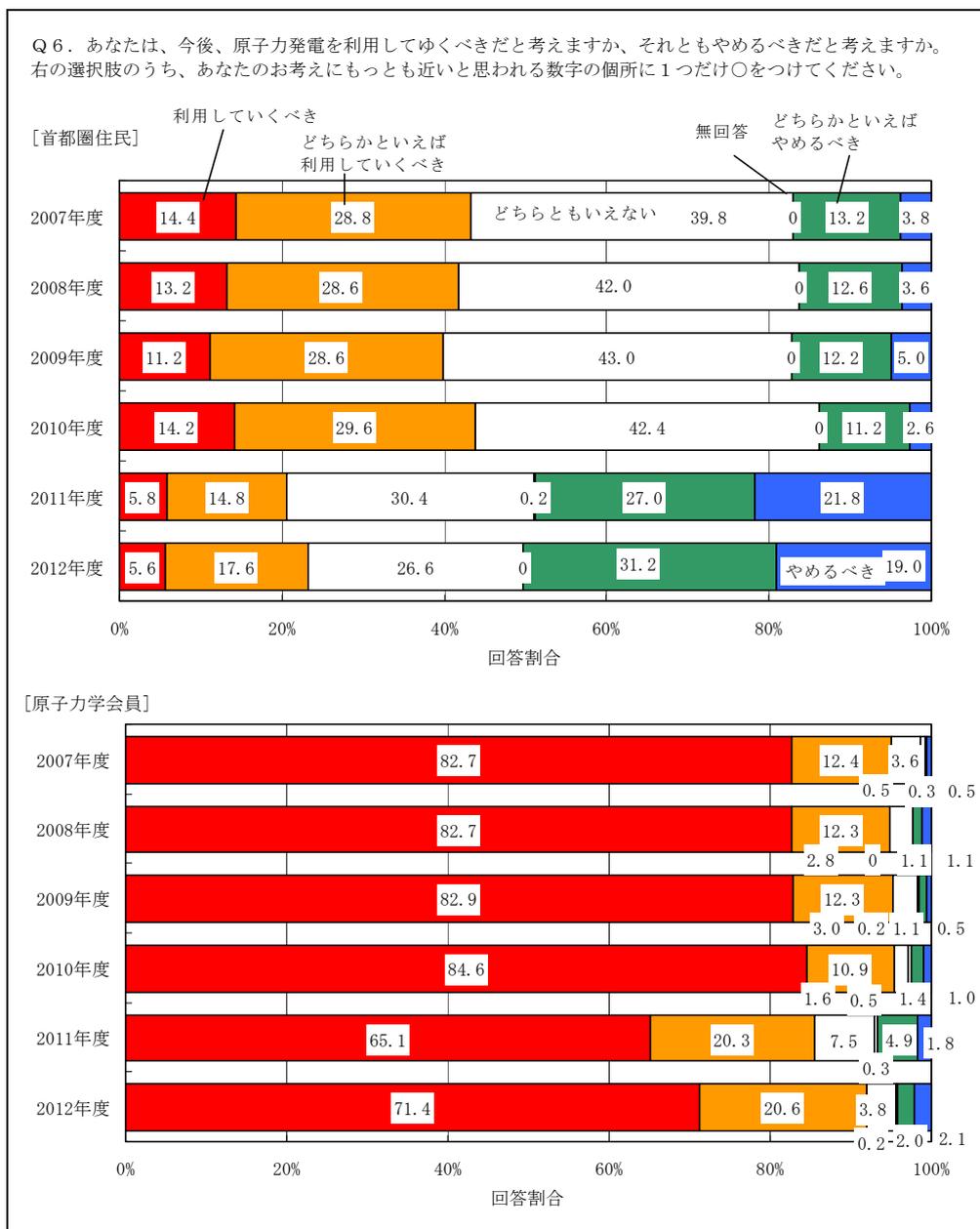


図1-6 原子力発電の利用－廃止の意見 (Q6)

(7) 原子力発電の有用－無用の意見

原子力発電の有用－無用の意見について、首都圏住民は2011年度調査において有用と回答するものが大きく減少して無用との意見が25%程度まで増加した。2012年度調査においても、前年度とほとんど同じ結果であった。

原子力学会員は、2011年度に有用との意見が減少したが、2012年度調査においては前年度と比して微増していた。

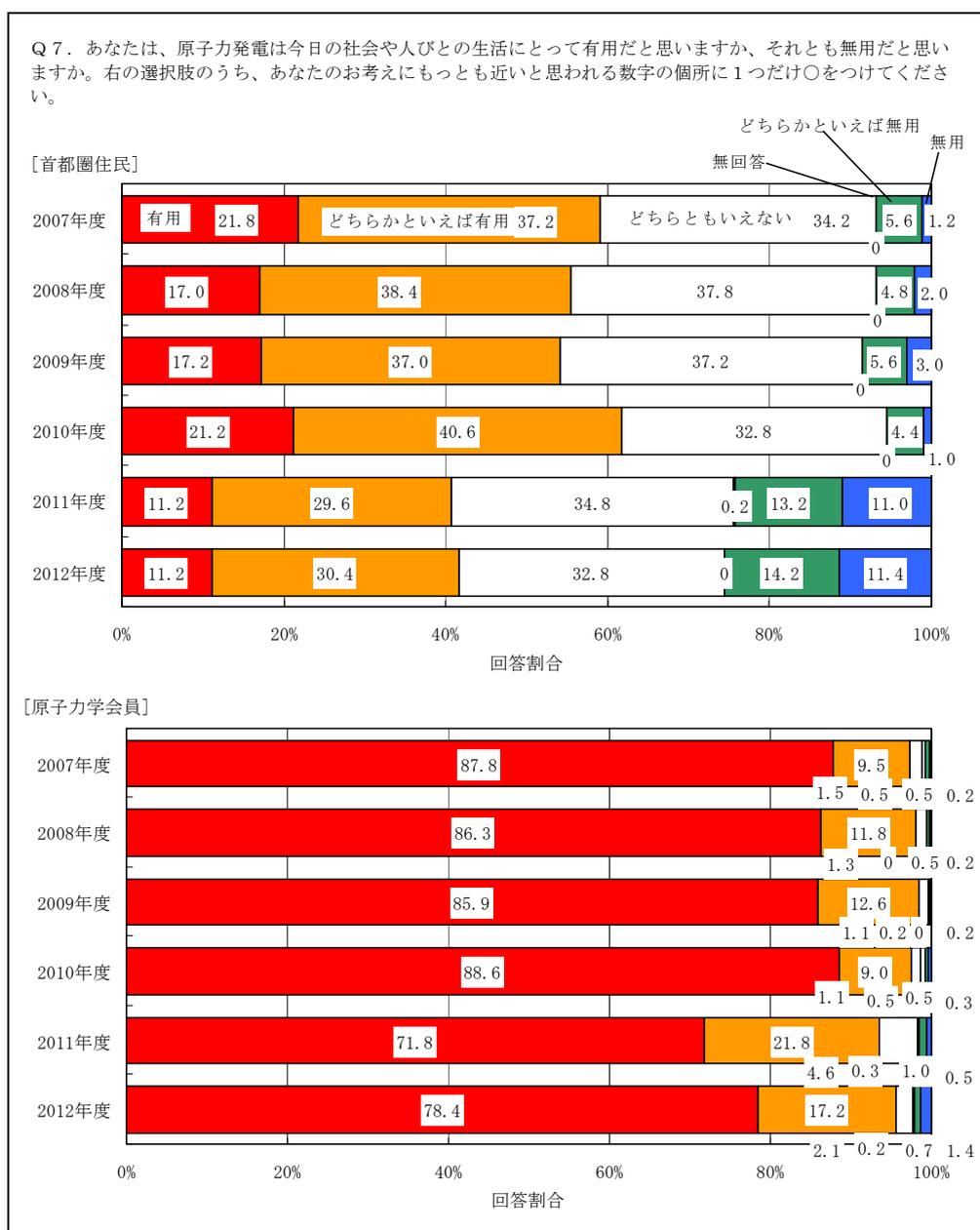


図1-7 原子力発電の有用－無用の意見 (Q7)

(8) 原子力発電の安心－不安の意見

原子力発電の安心－不安の意見について、首都圏住民は2011年度調査において約7割が不安と回答した。2012年度調査においても、前年度とほとんど同じ結果であった。

原子力学会員は、2011年度に安心と回答したものが減少したが、2012年度調査においては前年度と比して微増していた。

首都圏住民と原子力学会員の意識の大きなギャップはまた広がりつつあった。

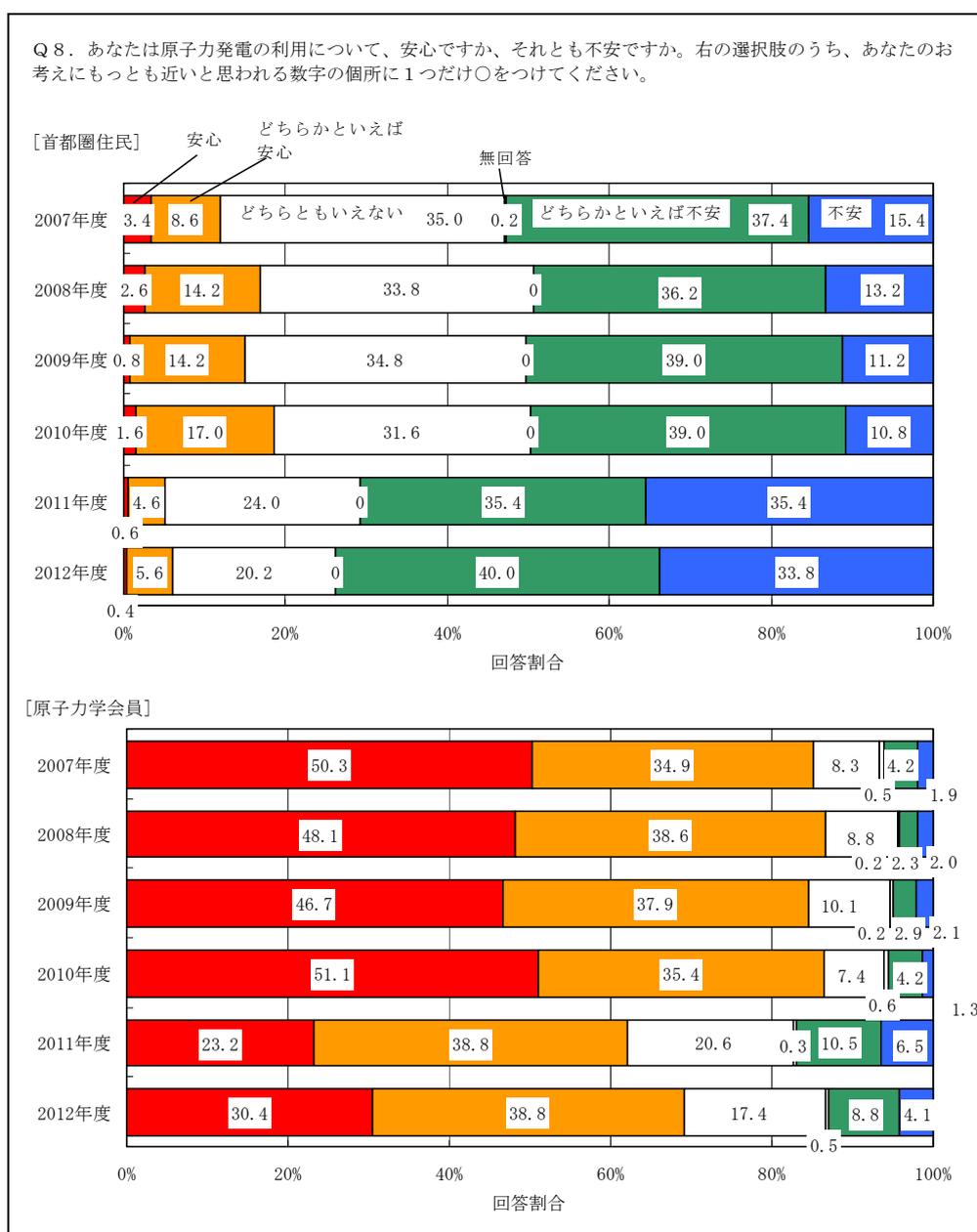


図1－8 原子力発電の安心－不安の意見 (Q8)

(9) 原子力発電と日本の経済発展の関係

原子力発電と日本の経済発展の関係について、首都圏住民においては原子力発電がなくても日本は経済的に発展できると回答した者は3割を超えていたのに対して、発展できないと回答した者は24%程度であった。

原子力学会員においては、8割以上の者が原子力発電がなくては日本は経済的に発展できないと回答した。

首都圏住民と原子力学会員の意見の間に大きなギャップがあった。

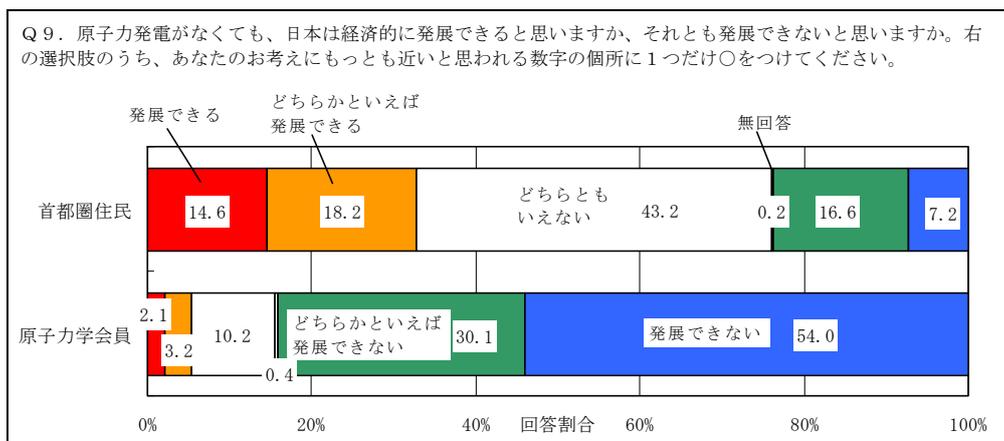


図1-9 原子力発電と日本の経済発展の関係 (Q9)

(10) 原子力に係わる各意見への納得の有無

1) プルトニウムは抽出すべきでない、の納得の有無

本項目については、首都圏住民および原子力学会員で大きなギャップが見られた（首都圏住民はプルトニウム抽出に反対意見、原子力学会員は賛成意見）。また、経年による大きな変化は見られなかった。

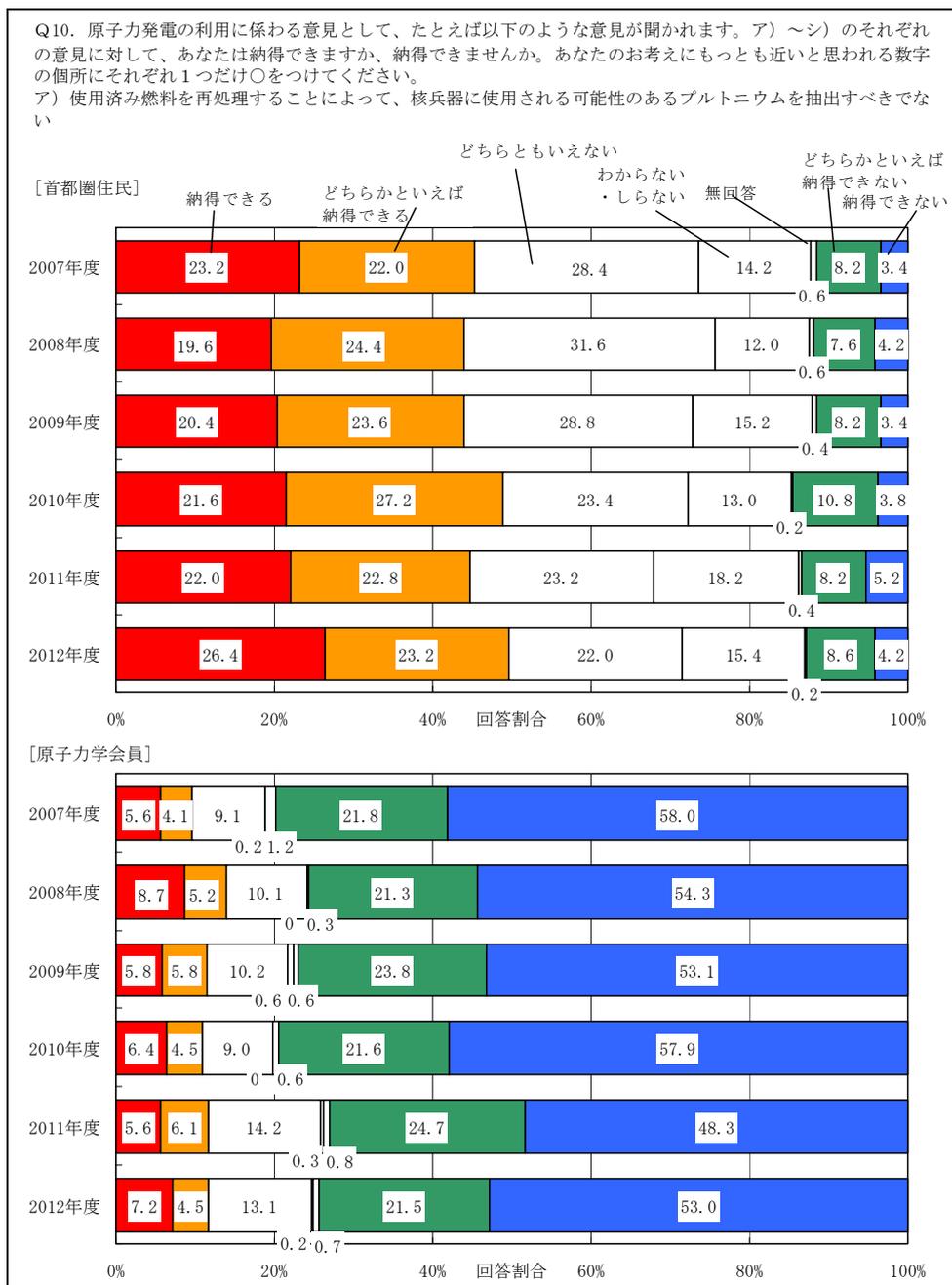


図1-10-1 原子力に係わる各意見への納得の有無
(プルトニウムの抽出) (Q10)

2) 原子力発電がなくても、電力は十分供給できる、の納得の有無

首都圏住民においては、依然判断を保留する層が多かった。2011年度調査において電力供給における原子力発電の必要性を否定する意見が増加し、肯定する意見は減少したが、2012年度調査においても前年度と大きな変化はなかった。

原子力学会員では、2011年度調査において原子力発電の必要性を肯定する意見が大勢であったものの、その割合は減少した。しかし、2012年度調査においては原子力発電の必要性を肯定する意見が増加して、2011年度以前の水準に近づいていた。

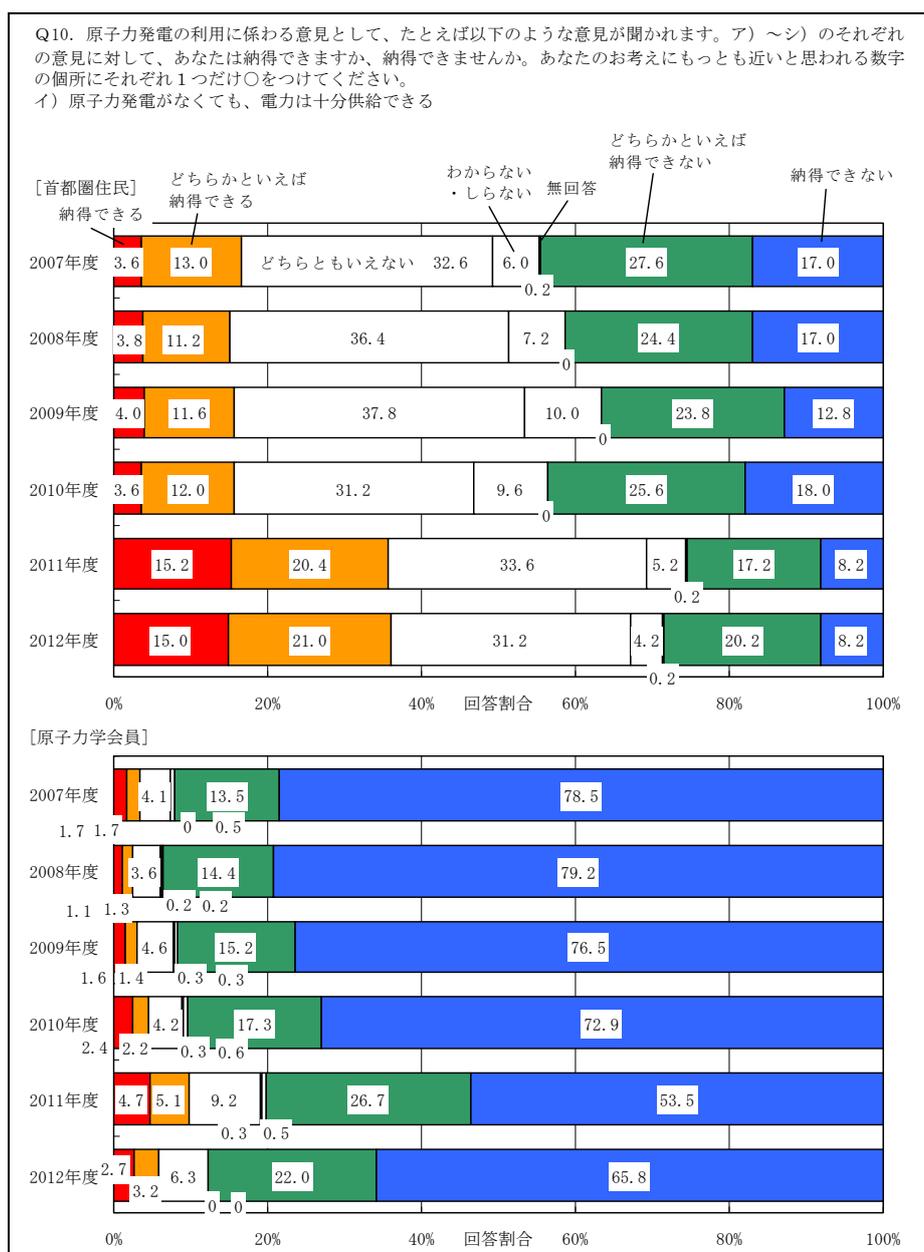


図1-10-2 原子力に係わる各意見への納得の有無
(原子力発電がなくても、電力は十分供給できる) (Q10)

3) 原子力発電は地球温暖化防止に貢献できる、の納得の有無

首都圏住民においては、2011 年度調査で地球温暖化防止への貢献の認識は微減し、2012 年度調査においても前年度と大きな変化はなかった。

原子力学会員においても、2011 年度調査で地球温暖化防止への貢献の認識は微減したが、2012 年度調査においてはその認識は増加し 2010 年度以前の水準に戻った。

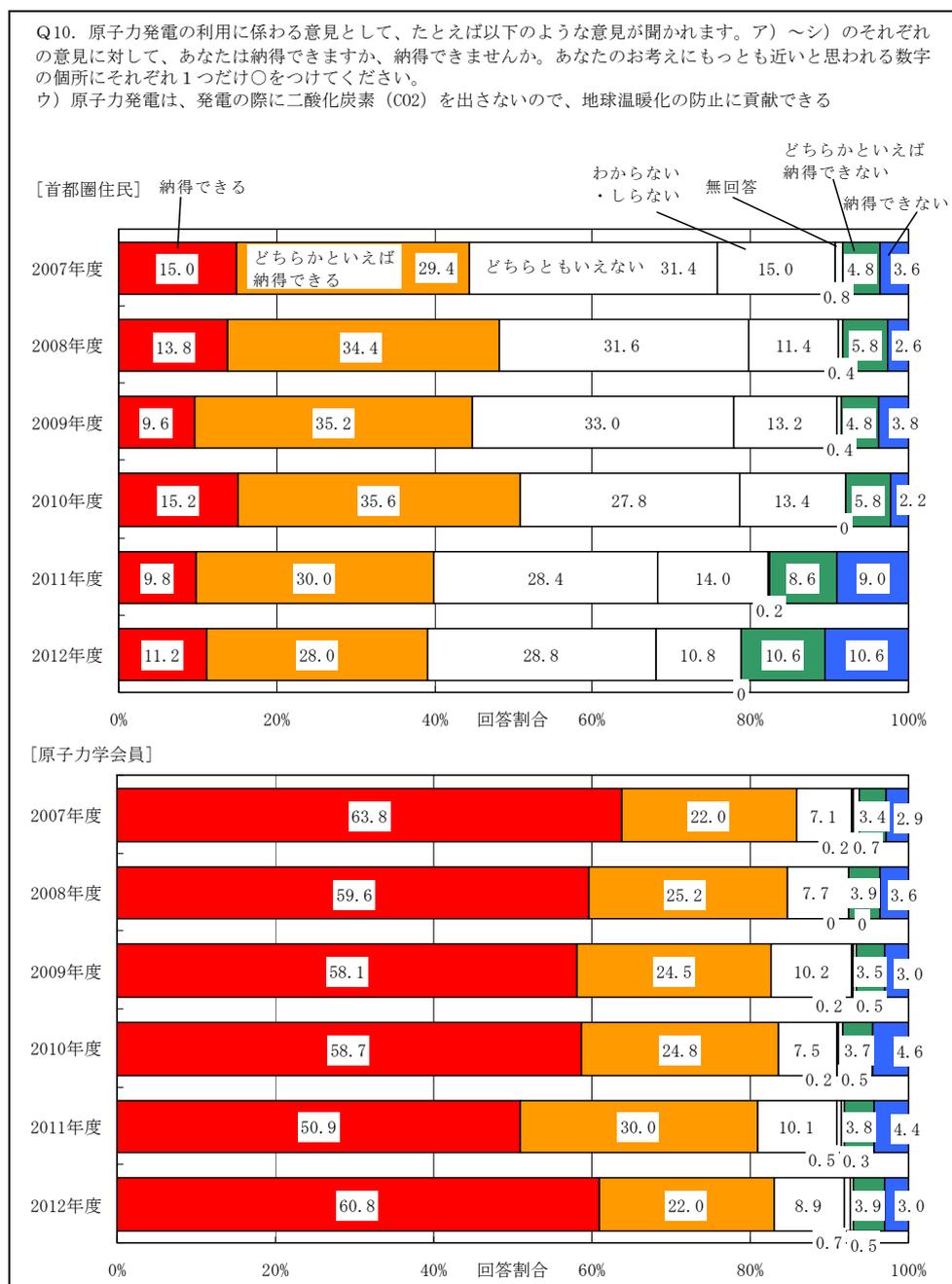


図1-10-3 原子力に係わる各意見への納得の有無
(原子力発電は地球温暖化防止に貢献できる)(Q10)

4) 近い将来に原子力発電に代わられる発電方法はない、の納得の有無

首都圏住民においては、判断を保留する層が微減して、原子力発電の代替可能性を否定する意見が微増した。原子力学会員においては、原子力発電の代替可能性を肯定する意見が微増した。首都圏住民と原子力学会員の間の意識のギャップが拡大した。

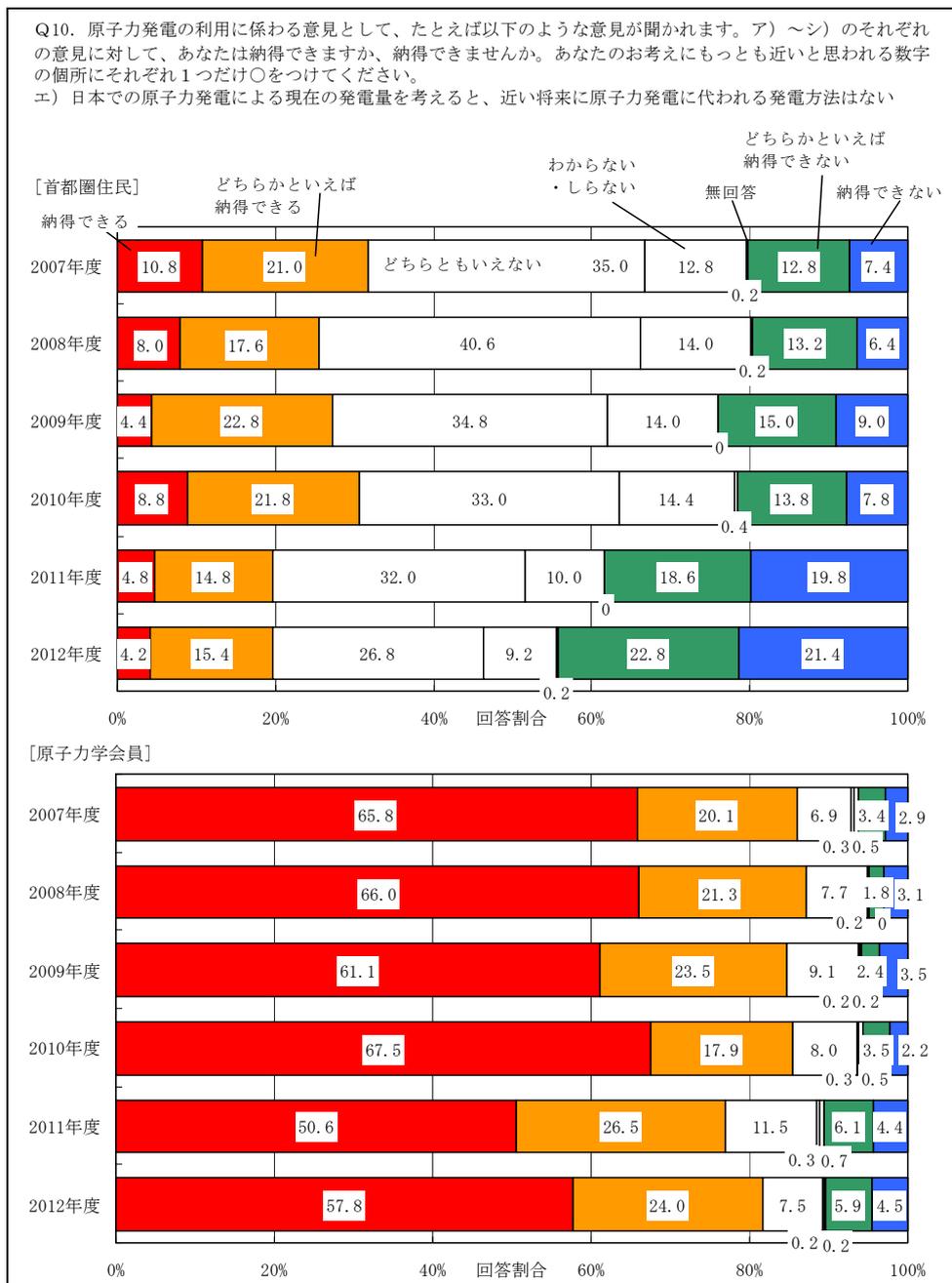


図1-10-4 原子力に係わる各意見への納得の有無
 (近い将来に原子力発電に代わられる発電方法はない) (Q10)

5) 原子力発電より、新しいエネルギーの開発と育成に重点を、の納得の有無

首都圏住民の多くの回答者は、原子力発電より、新しいエネルギーの開発と育成に重点を置くべきと考えているが、この傾向は前年度より微減した。原子力学会員では、2011年度調査においてこの意見を否定する者が減少し、肯定層、判断保留層が増加したが、2012年度調査においては逆の変化があり2011年度以前の水準に近づいていた。

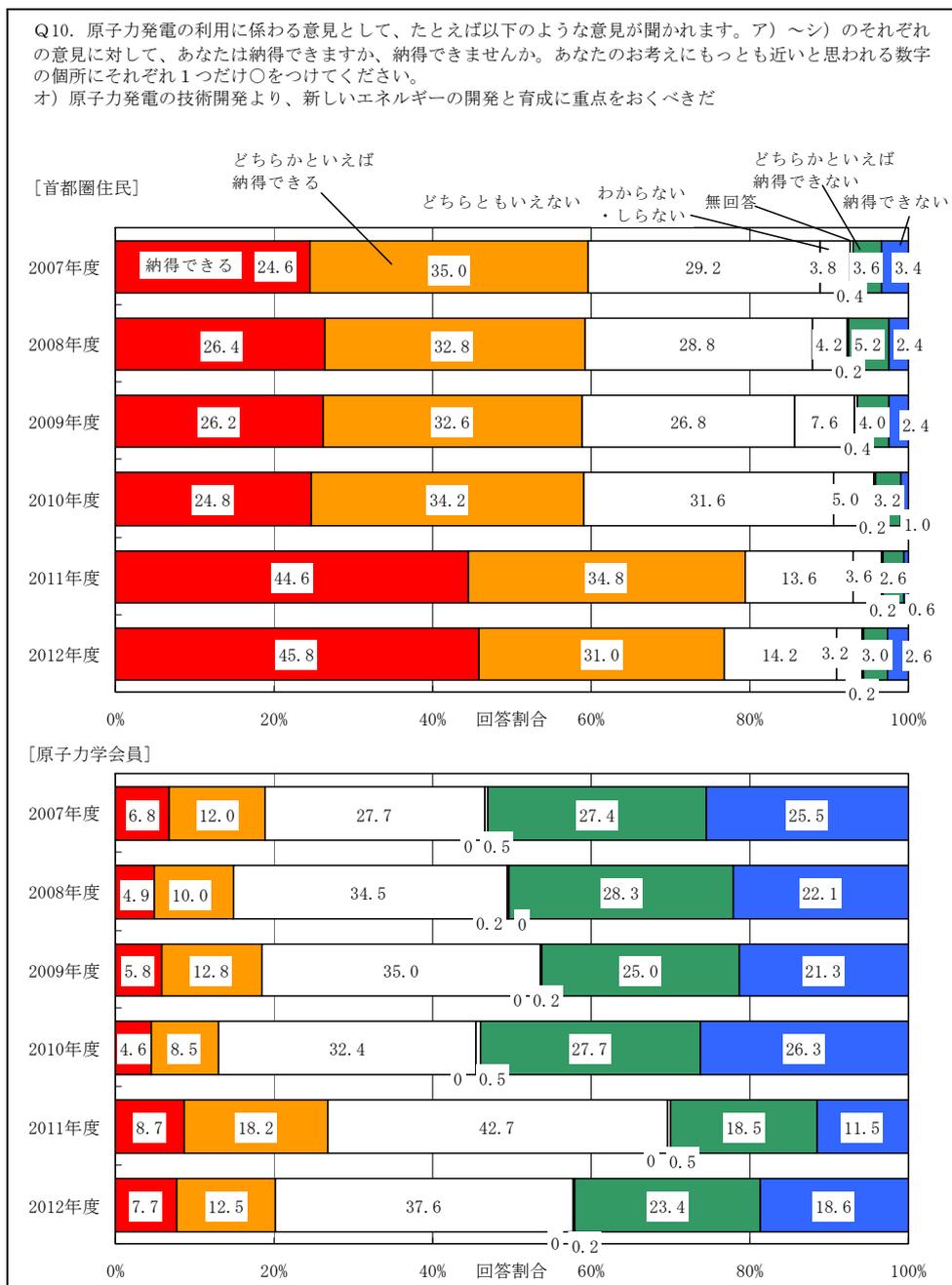


図1-10-5 原子力に係わる各意見への納得の有無
(原子力発電より、新しいエネルギーの開発と育成に重点を) (Q10)

6) 運転年数が長い原子力発電所が増えて、安全性は低下、の納得の有無

首都圏住民においては、前年度と同じく、長期間運転している発電所の安全性低下を、強く意識していた。原子力学会員においては、前年度に長期間運転している発電所の安全性低下を否定する意見が大きく減少したが、2012年度調査では安全性低下を否定する意見が微増していた。

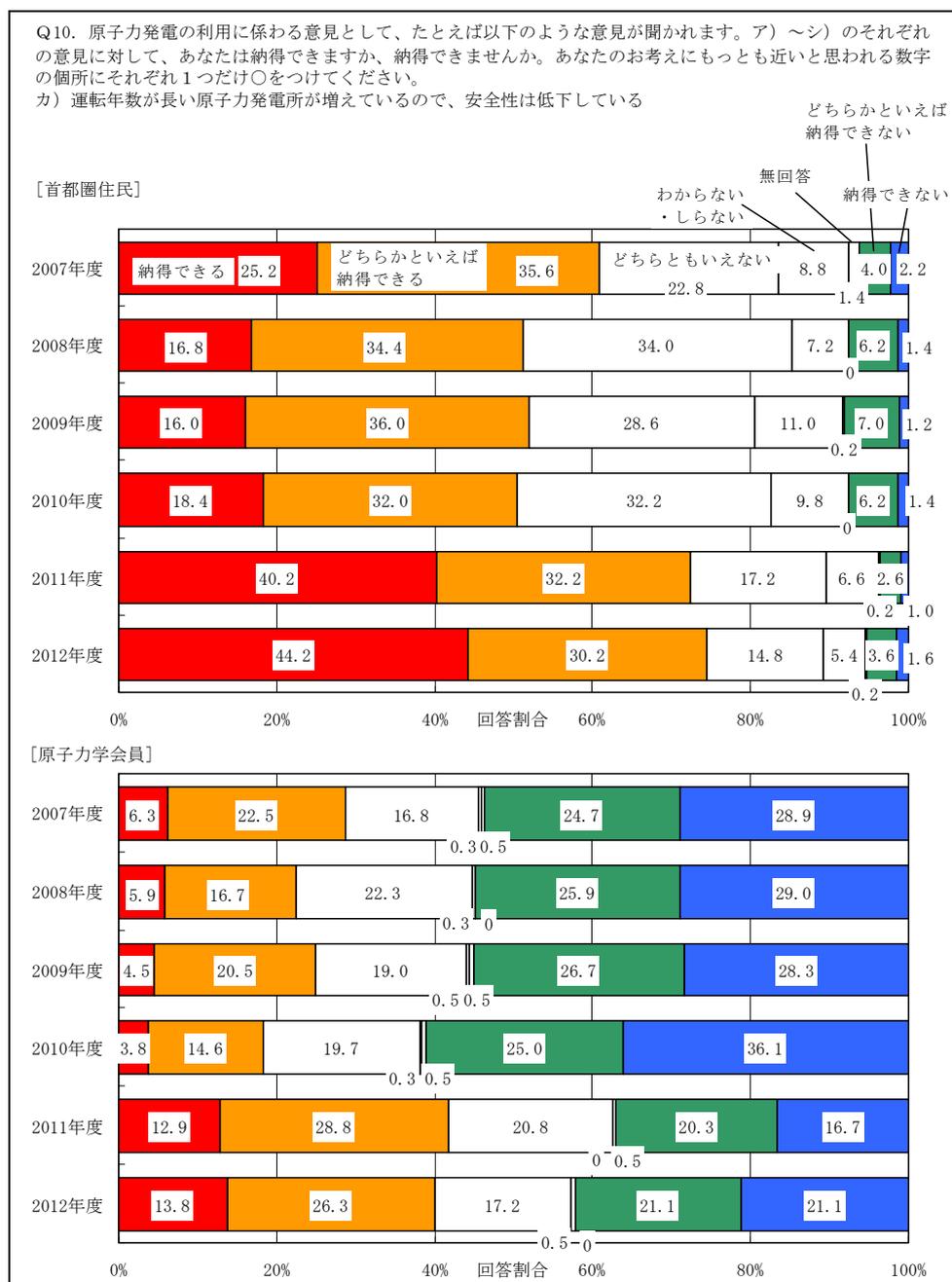


図1-10-6 原子力に係わる各意見への納得の有無
 (運転年数が長い原子力発電所が増えて、安全性は低下) (Q10)

7) 原子力に携わる人たちの安全確保の意識や努力を信頼、の納得の有無

首都圏住民においては、原子力に携わる人たちの安全確保の意識や努力への信頼は前年度に大きく減少したが、その傾向は2012年度調査においてさらに拡大していた。原子力学会員においては、大勢は信頼側であり前年度に減少した信頼する者の割合が2012年度調査においては微増した。

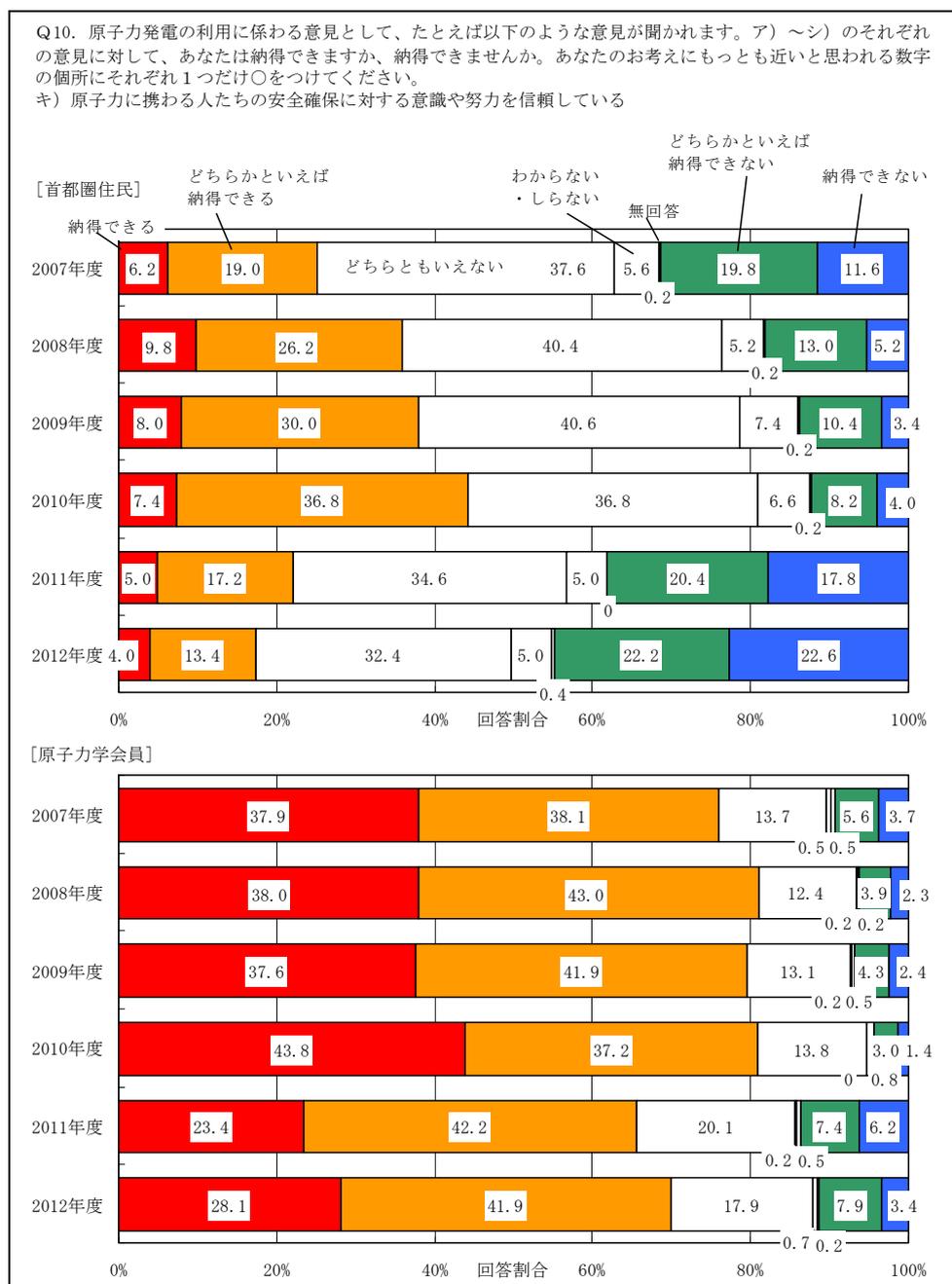


図1-10-7 原子力に係わる各意見への納得の有無
(原子力に携わる人たちの安全確保の意識や努力を信頼している)(Q10)

8) 再処理でウラン資源を半永久的に発電利用可能、の納得の有無

首都圏住民においては、多くの者が判断を保留、もしくは、知らないという結果であった。また、原子力学会員においては、再処理の有用性を認めている。首都圏住民、学会員共に、前年度までの傾向と大きな変化はなかった。

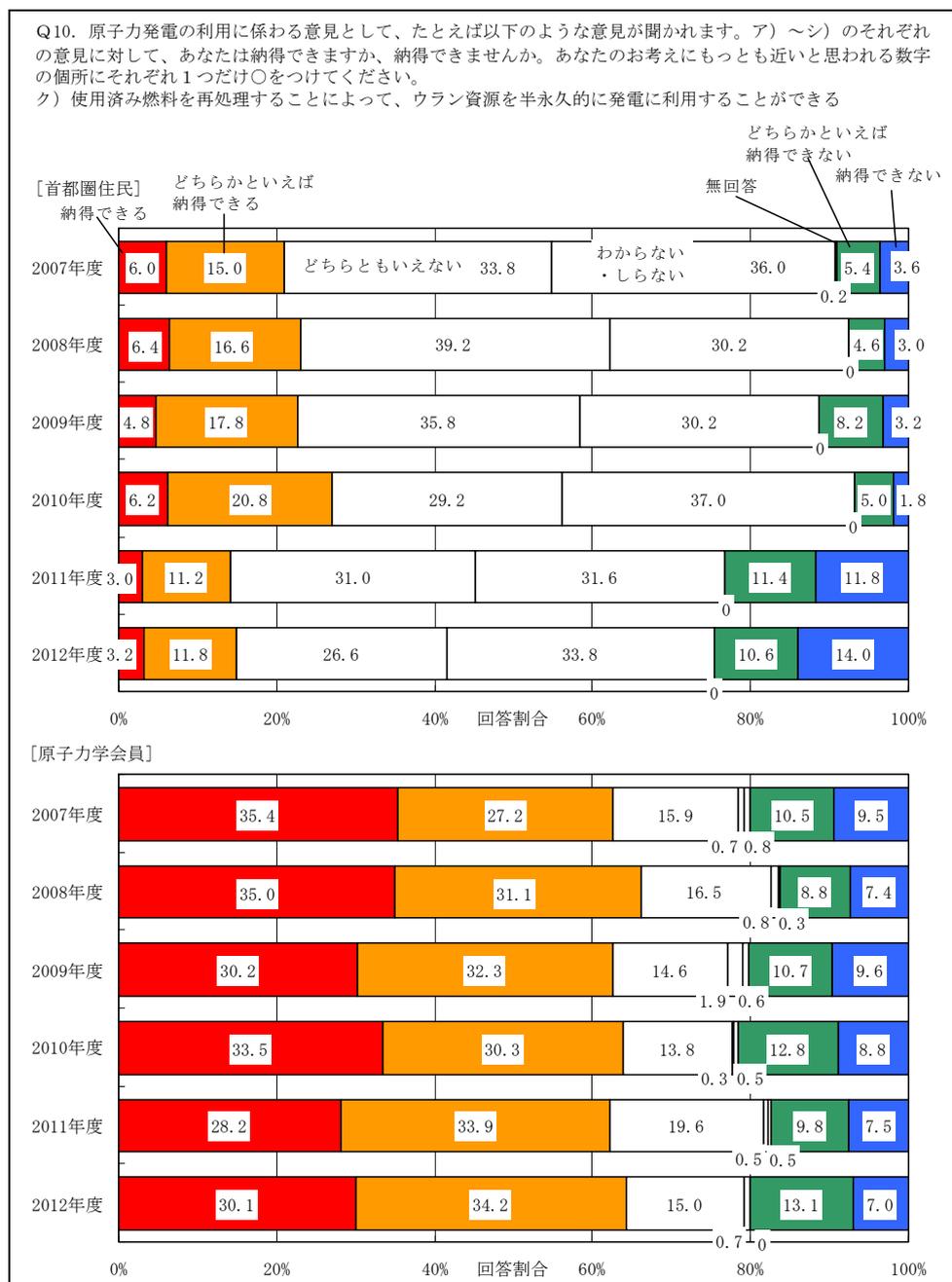


図1-10-8 原子力に係わる各意見への納得の有無
 (再処理でウラン資源を半永久的に発電利用可能) (Q10)

9) 高レベル放射性廃棄物最終処分地を早急に決定すべき、の納得の有無

首都圏住民において、高レベル放射性廃棄物の処分は早急に実施しなければならないとの認識が増加しており、同認識に対する前年度までの推移が加速していた。原子力学会員においては、高レベル放射性廃棄物の処分は早急に実施しなければならないとの認識で高位定常状態であるといえるが、2012年度調査ではこの傾向が微減していた。

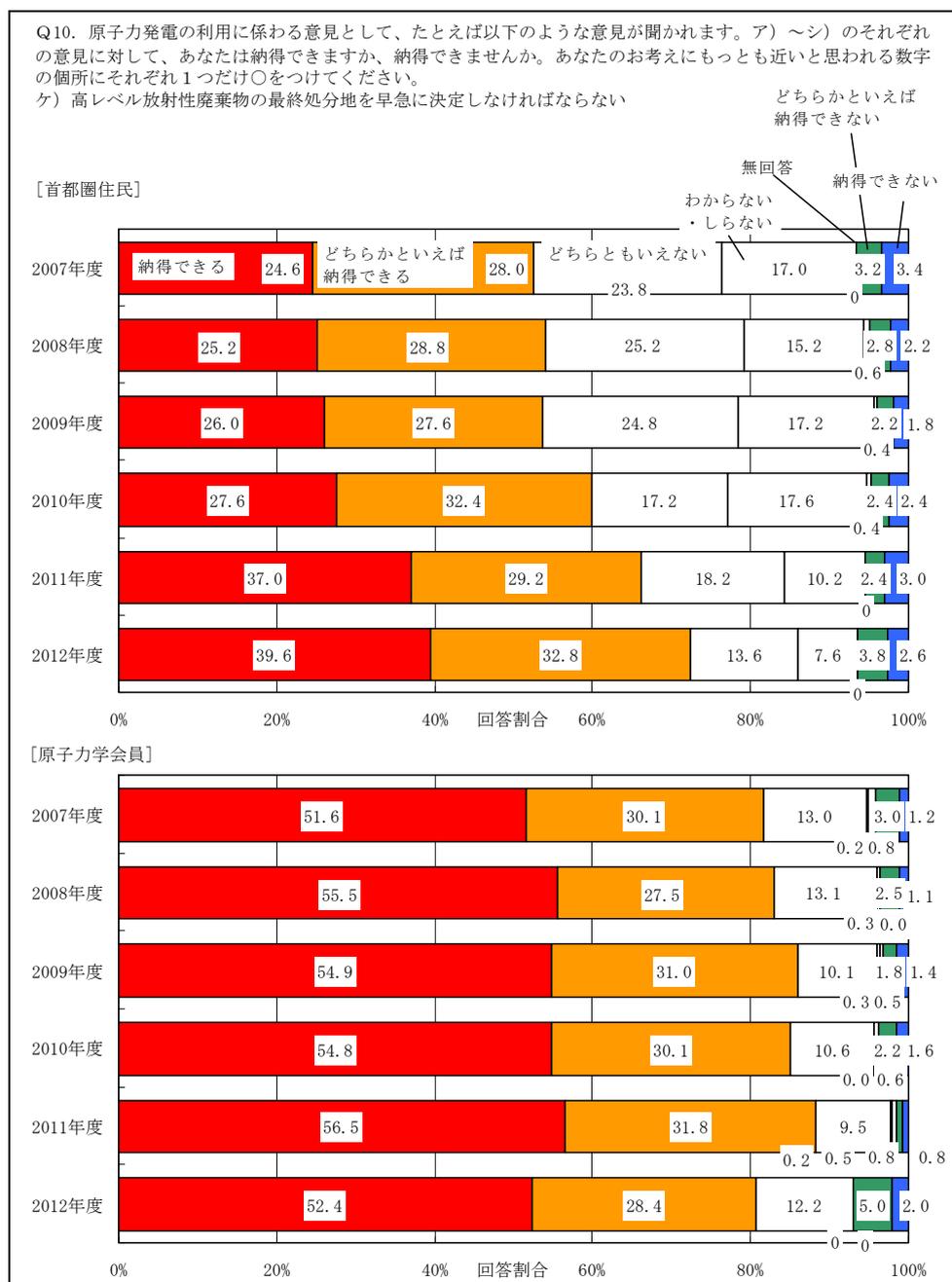


図1-10-9 原子力に係わる各意見への納得の有無
(高レベル放射性廃棄物最終処分地を早急に決定すべき) (Q10)

10) 高レベル放射性廃棄物最終処分地は当分の間決定不能、の納得の有無

首都圏住民において、高レベル放射性廃棄物の最終処分場決定は困難と思われていたが、前年度までと比べると、「わからない・しらない」という回答者が減って、最終処分場決定不能を否定する者が増加した。原子力学会員においても、処分場決定が困難と認識されていたが、2011年度に増加したこの認識の者は減少して2010年度以前の水準に戻っていた。

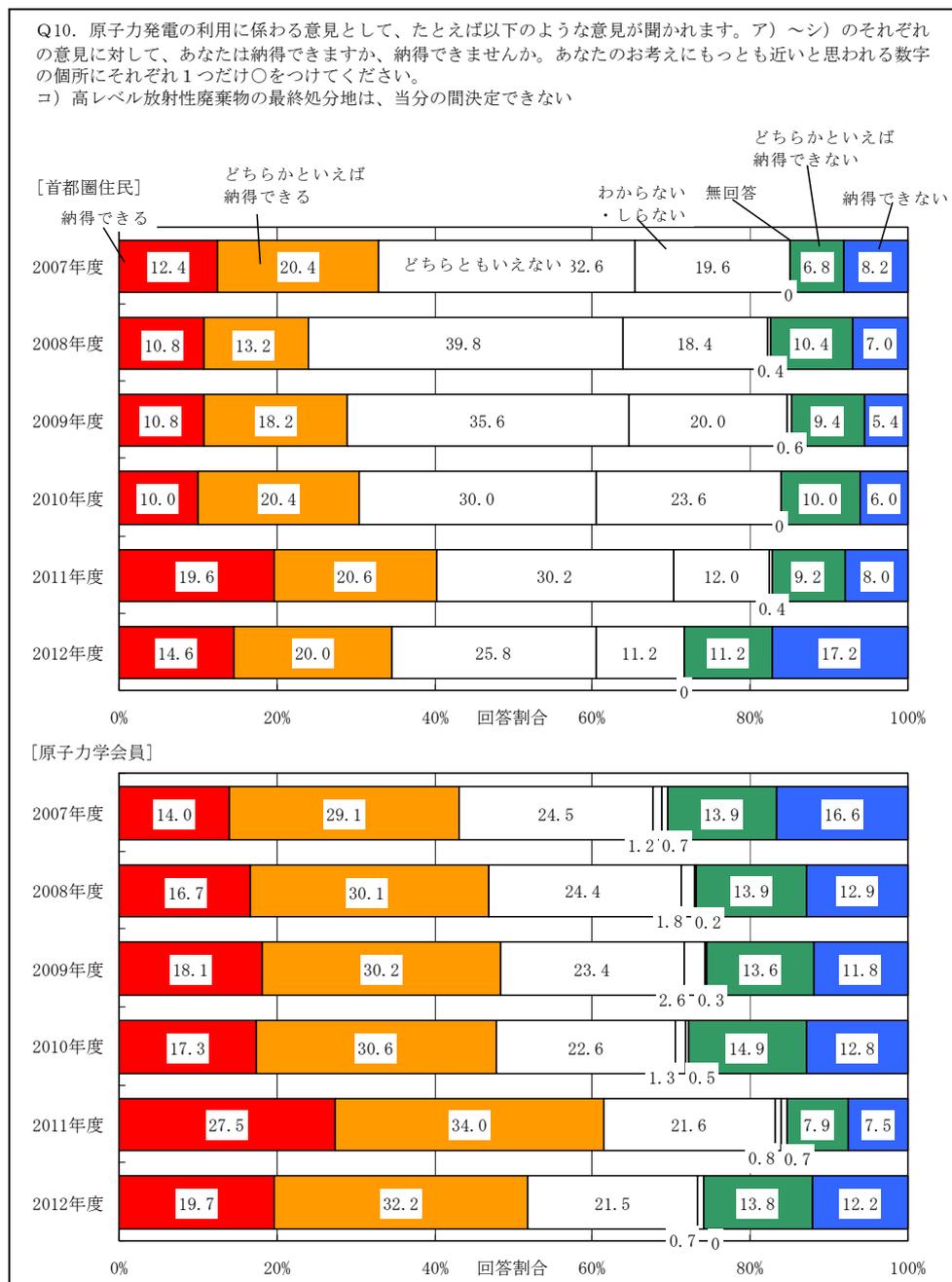


図1-10-10 原子力に係わる各意見への納得の有無
 (高レベル放射性廃棄物最終処分地は当分の間決定不能) (Q10)

1 1) わが国のような地震国に原子力発電所は危険、の納得の有無

首都圏住民においては、地震に対して原子力発電所は危険という認識が、前年度と同じく大勢を占めていた。原子力学会員では、地震に対して原子力発電所は危険という認識に対して否定的であり、2011年度に減少したその認識への否定が微増した。

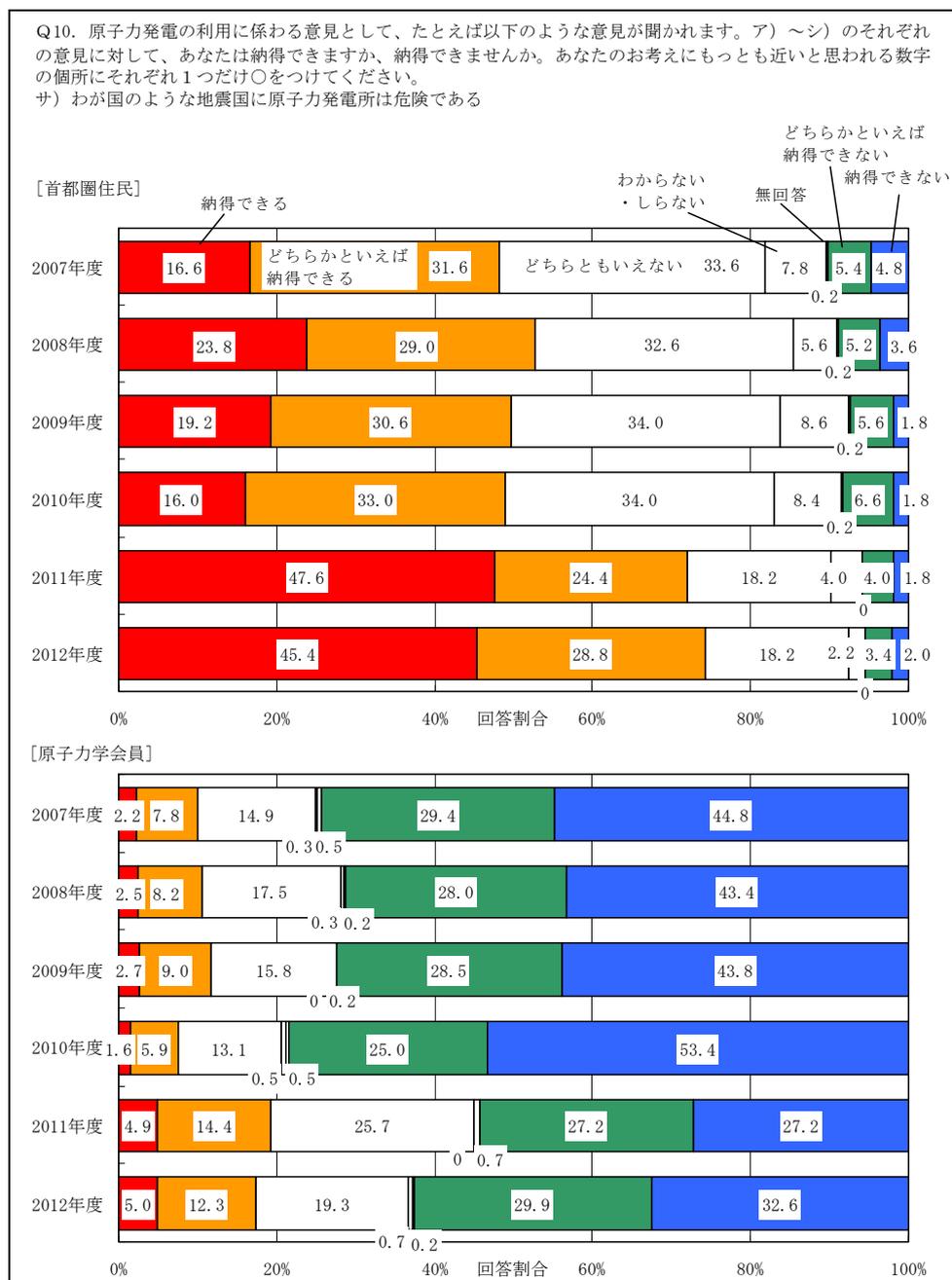


図1-10-11 原子力に係わる各意見への納得の有無
 (わが国のような地震国に原子力発電所は危険) (Q10)

1 2) 20年後の社会や人々の生活にとって有用、の納得の有無

首都圏住民においては、前年度と同じく、判断を留保する層がかなり存在するものの、将来における原子力発電の有用性の認識は少なく、無用との意見が多かった。原子力学会員では、大勢は将来における原子力発電の有用性を認めており、前年度に減少したをの割合も増加していた。

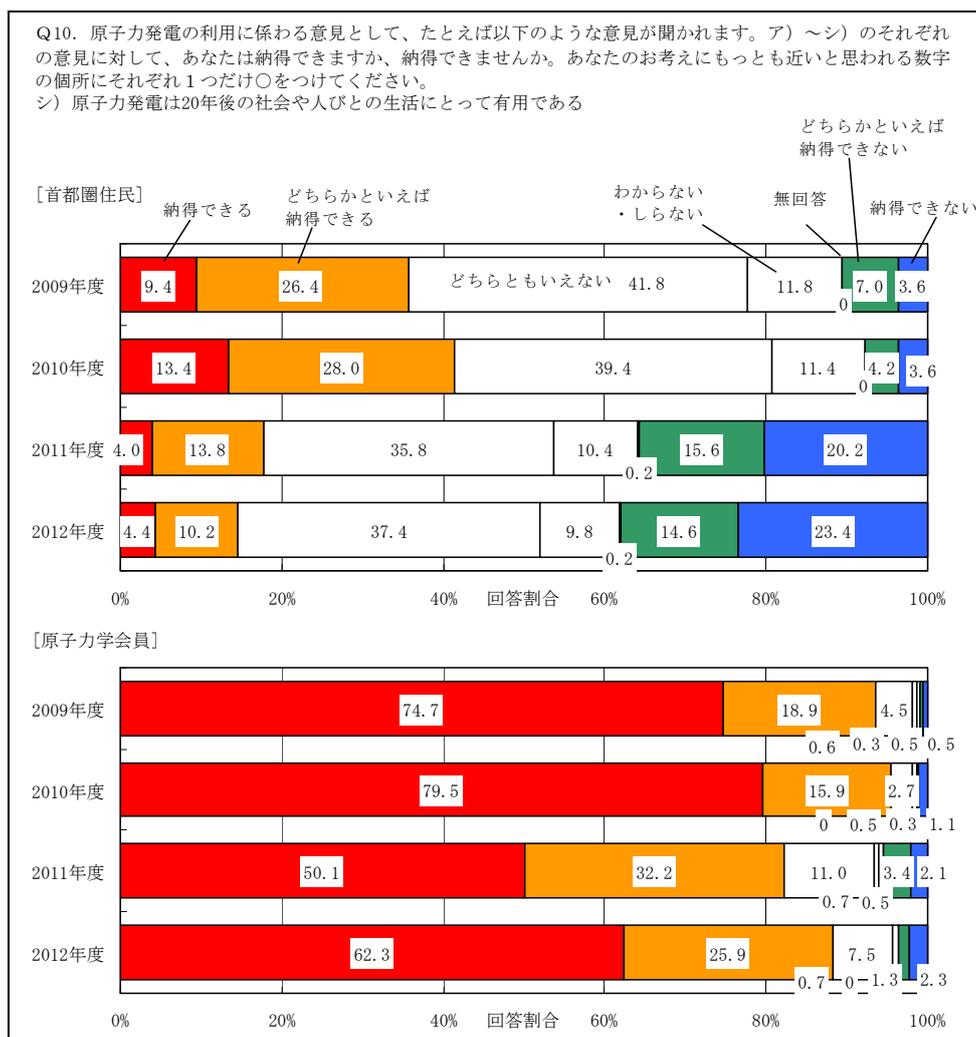


図 1-10-12 原子力に係わる各意見への納得の有無
(20年後の社会や人々の生活にとって有用) (Q10)

(1 1) 福島第一原子力発電所事故以降の意見

本項目は、2011 年度調査において原子力学会員のみを対象として実施したものである。2012 年度調査においては、原子力学会員だけではなく首都圏住民をも対象として実施した。また、2012 年度調査においては、新たな質問項目を追加した。

1) 福島第一原子力発電所の事故は、自然災害というより人災である

首都圏住民においては、福島第一原子力発電所の事故は人災とする者が 6 割を超えて大勢を占めていた。原子力学会員においては、福島第一原子力発電所の事故が人災であるとする者は半数近くいたが、これを否定する意見も 2 割以上いた。

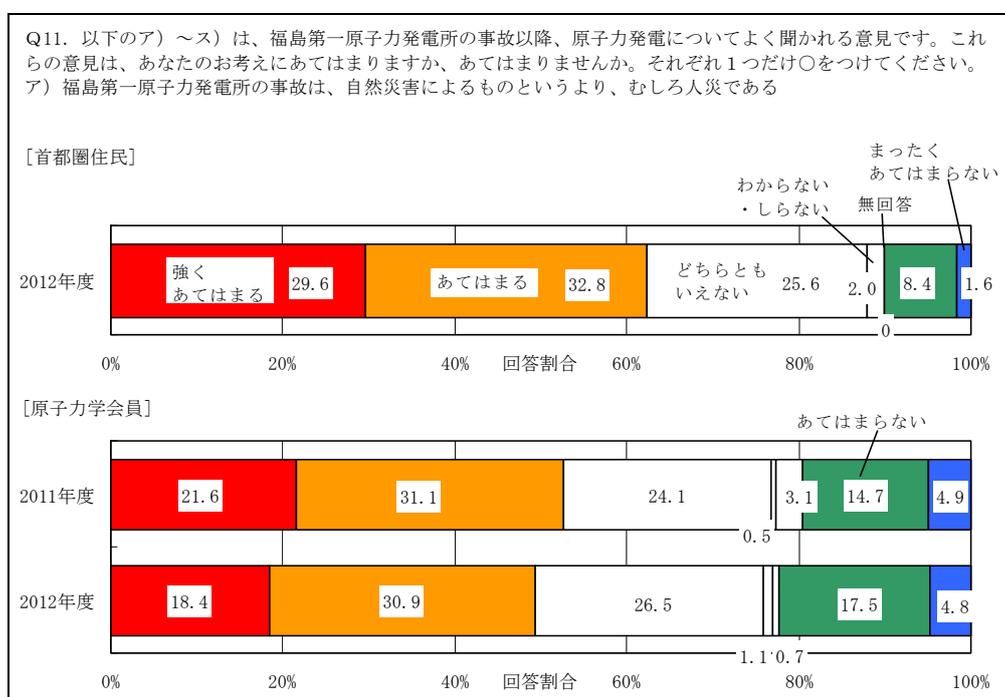


図 1 - 1 1 - 1 福島第一原子力発電所事故以降の意見
(福島事故は人災だ) (Q 1 1)

2) 立地地域の住民が避難しなければならないような事態も考慮しなければならない
 立地地域の住民が避難しなければならないような事態も考慮しなければならないとの意見には、首都圏住民、原子力学会員ともにほとんどすべての者が肯定した。

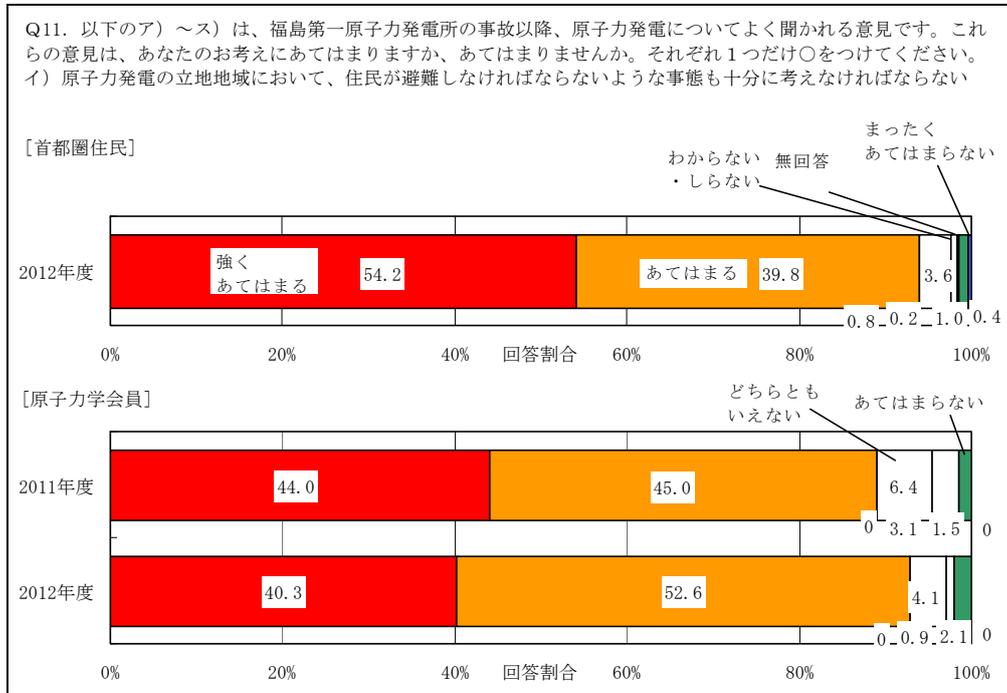


図1-11-2 福島第一原子力発電所事故以降の意見
 (立地住民の避難も考慮する必要がある) (Q11)

3) 今後、原子力発電の安全を確保することは可能

首都圏住民においては、意見を保留する者が多かったが、原子力発電の安全確保することの可能性を否定する者が4割近くであった。これに対して、原子力学会員においては、今後、原子力発電の安全を確保することは可能とする者が大勢を占め、この傾向は前年度よりも微増していた。

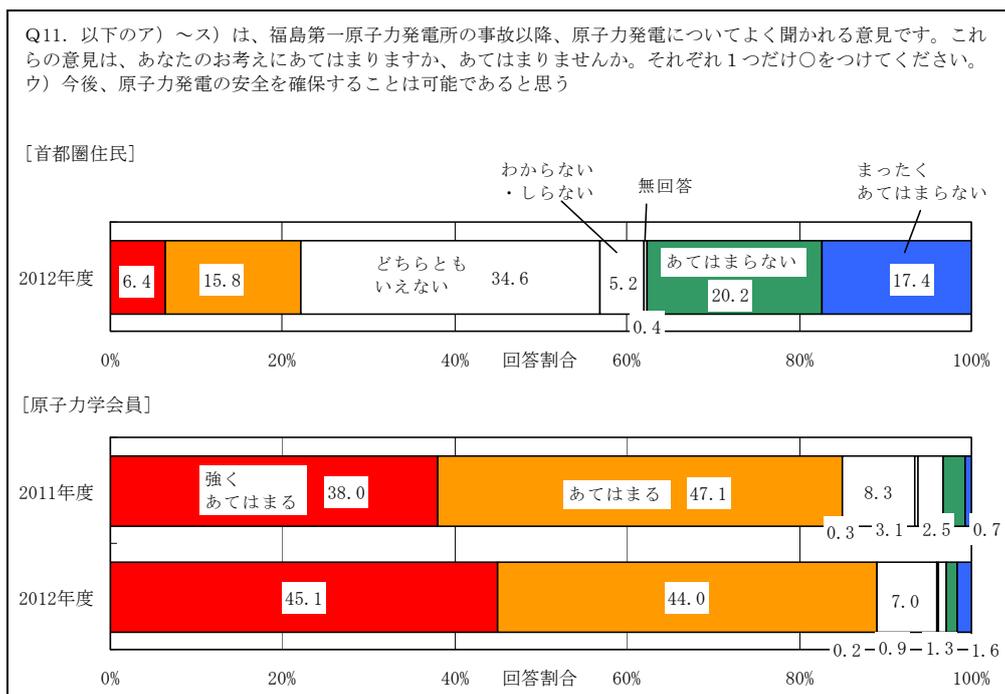


図1-11-3 福島第一原子力発電所事故以降の意見
(今後の安全確保は可能) (Q11)

4) 原子力発電は人類の未来を危険にさらす

首都圏住民においては、意見を保留する者が多いものの、原子力発電は人類の未来を危険にさらすとする者が半数近くいた。これに対して、原子力学会員においては、これを否定する意見が大勢を占め、その傾向は前年度よりも増加していた。

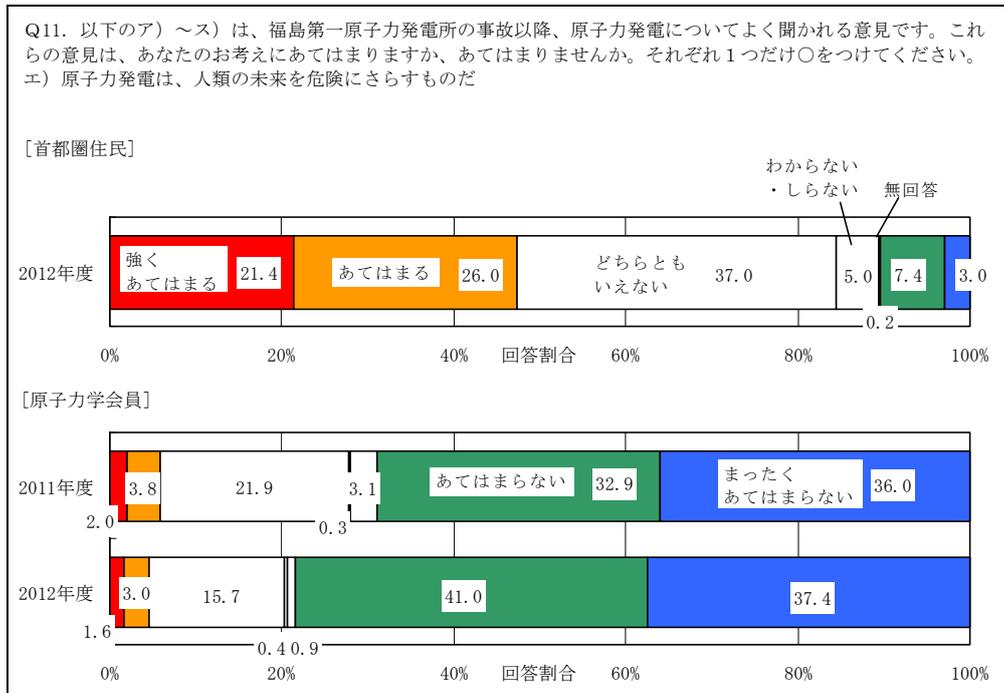


図1-11-4 福島第一原子力発電所事故以降の意見
 (原子力発電は人類の未来を危険にさらす) (Q11)

5) 原子力発電が地球温暖化対策に有効なエネルギー源であることに変わりはない

首都圏住民においては、意見を保留する者が多いものの、原子力発電が地球温暖化対策に有効なエネルギー源とする者が3割強いた。原子力学会員においては、原子力発電が地球温暖化対策に有効なエネルギー源とする者が大勢を占め、その傾向は前年度よりも増加していた。

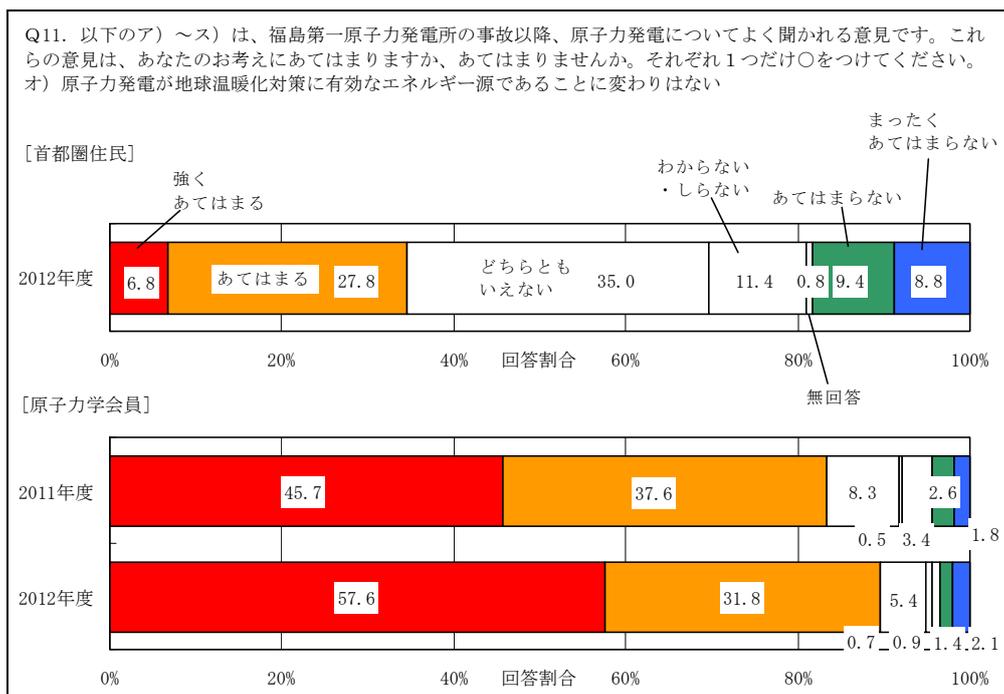


図1-11-5 福島第一原子力発電所事故以降の意見
 (地球温暖化に有効なエネルギー源であることに変わりはない) (Q11)

6) 原子力発電のリスクは立地地域に偏っており、社会的な公正さを欠く

首都圏住民においては、意見を保留する者が多いものの、原子力発電のリスクは立地地域に偏っていて社会的な公正さを欠くとする者が半数近くいた。原子力学会員においては、意見を保留する者が多いものの、この意見を肯定する者と否定する者の割合は拮抗していた。

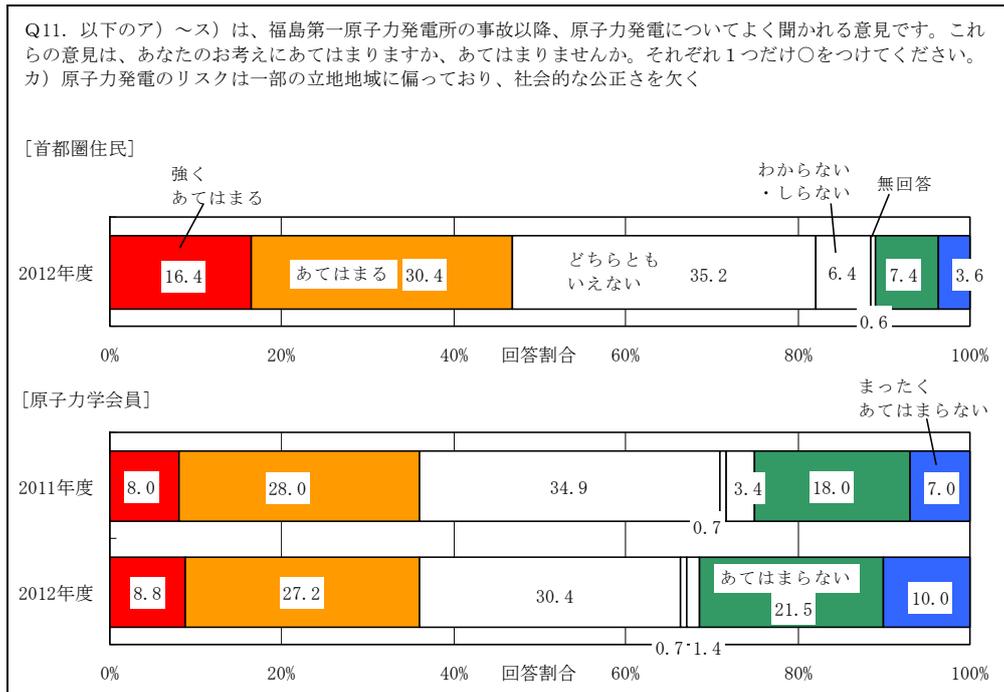


図1-11-6 福島第一原子力発電所事故以降の意見
(リスクが立地地域に偏り、社会的公正さを欠く) (Q11)

7) 日本は今後も原子力発電を推進していかなければならない

首都圏住民においては、意見を保留する者が多いものの、原子力発電の推進を否定する者が過半数であった。原子力学会員においては、原子力発電の推進を肯定する者が大勢を占め、その傾向は前年度よりも増加していた。

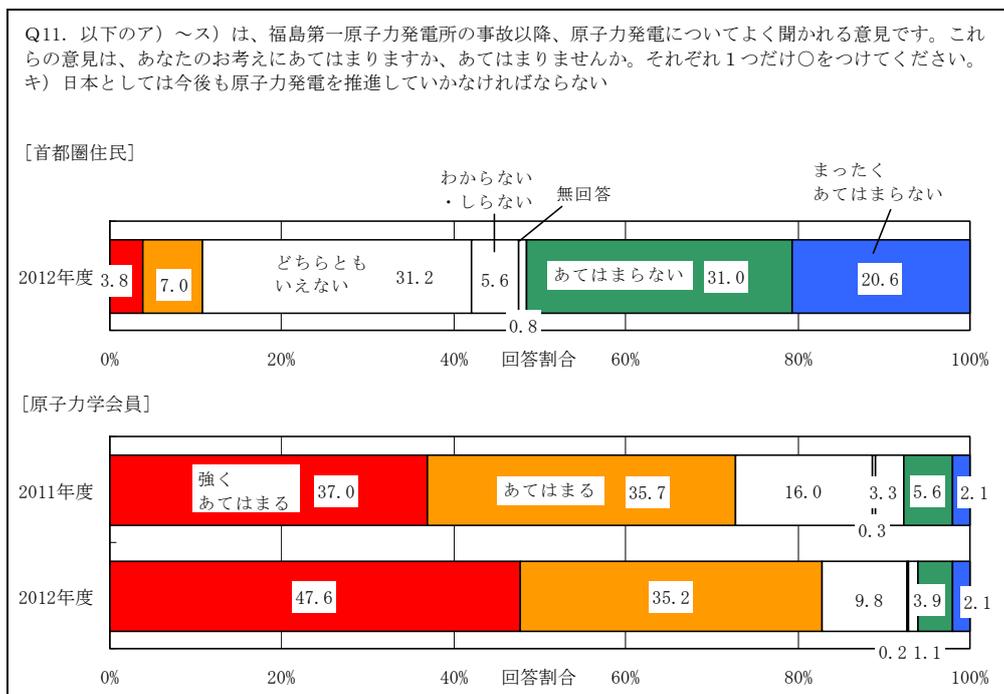


図1-11-7 福島第一原子力発電所事故以降の意見
(今後も原子力発電を推進) (Q11)

8) 個人的には原子力発電が嫌いだ

首都圏住民においては、意見を保留する者が多いものの、個人的に原子力発電を嫌いだとする者が半数近くいた。原子力学会員においては、原子力発電を肯定する者が大勢を占めた。

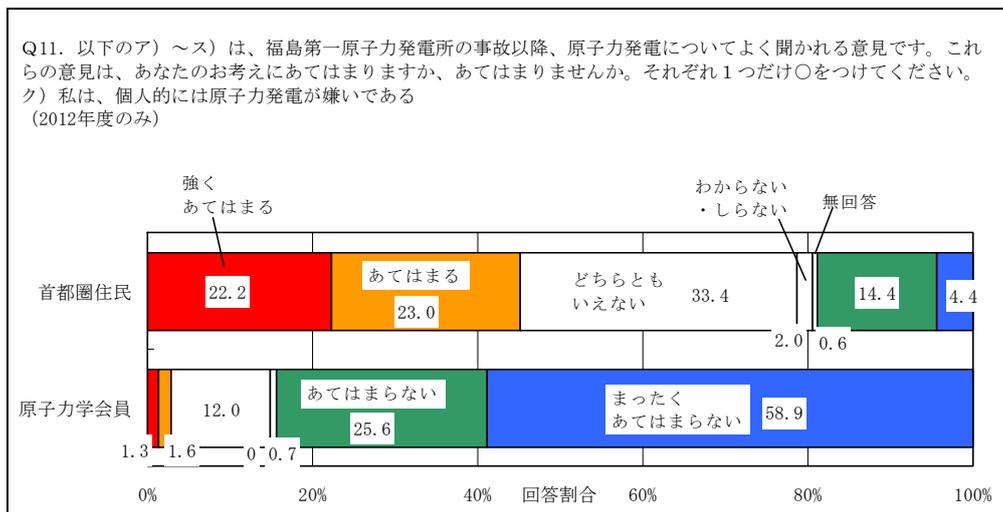


図1-11-8 福島第一原子力発電所事故以降の意見
(個人的には原子力発電が嫌いだ) (Q11)

9) 作業員の被ばくは深刻な問題だ

首都圏住民においては、ほとんどすべての者が作業員の被ばくは深刻な問題だとした。原子力学会員においては、作業員の被ばくは深刻な問題だとする者が半数以上であったが、これを否定する者も2割以上いた。

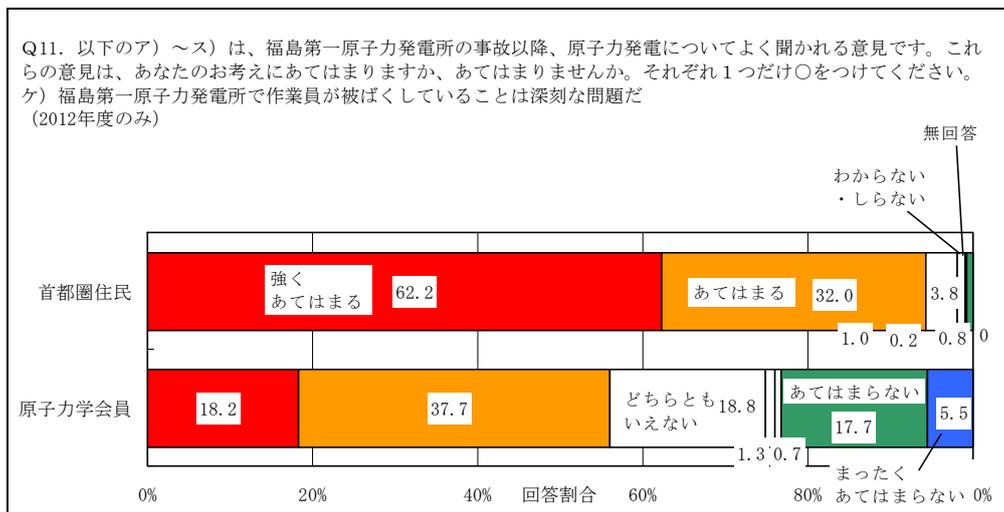


図1-11-9 福島第一原子力発電所事故以降の意見
 (作業員の被ばくは深刻な問題だ) (Q11)

10) 作業員の被ばくが適切に管理されていない

首都圏住民においては、作業員の被ばくが適切に管理されていないとする者が大勢を占めた。原子力学会員においては、これを肯定する者、否定する者、意見を保留する者の割合が拮抗していた。

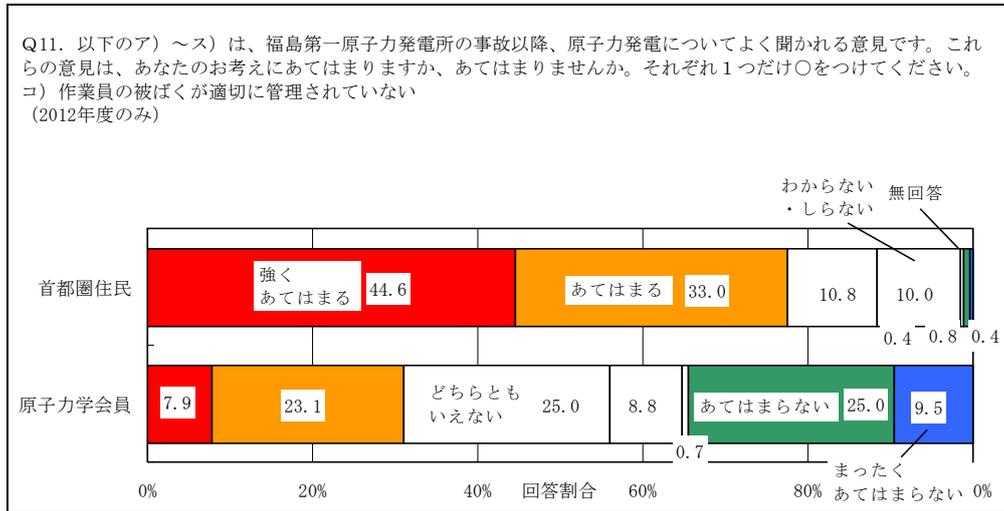


図1-11-10 福島第一原子力発電所事故以降の意見
 (作業員の被ばくが適切に管理されていない) (Q11)

1 1) 福島県の除染作業は順調に行われている

首都圏住民においては、福島県の除染作業は順調に行われていないとする者が過半数であり、これを肯定する者は少数であった。原子力学会員においても同様の傾向であったが、首都圏住民よりは肯定する者が多く、否定する者は少なかった。

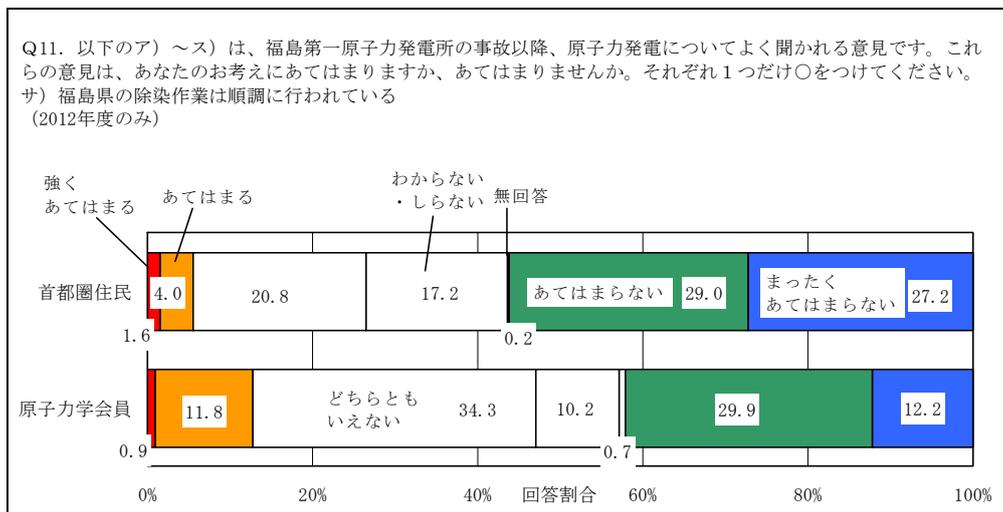


図 1 - 1 1 - 1 1 福島第一原子力発電所事故以降の意見
 (福島県の除染作業は順調) (Q 1 1)

1 2) 東日本大震災の被災地瓦礫は自分の地域で受け入れることはできない

首都圏住民においては、意見を保留する者が多かったが、東日本大震災の被災地瓦礫を自分の地域で受け入れることができるとする者が半数近くであった。原子力学会員においては、東日本大震災の被災地瓦礫を自分の地域で受け入れることができるとする者が大勢を占めた。

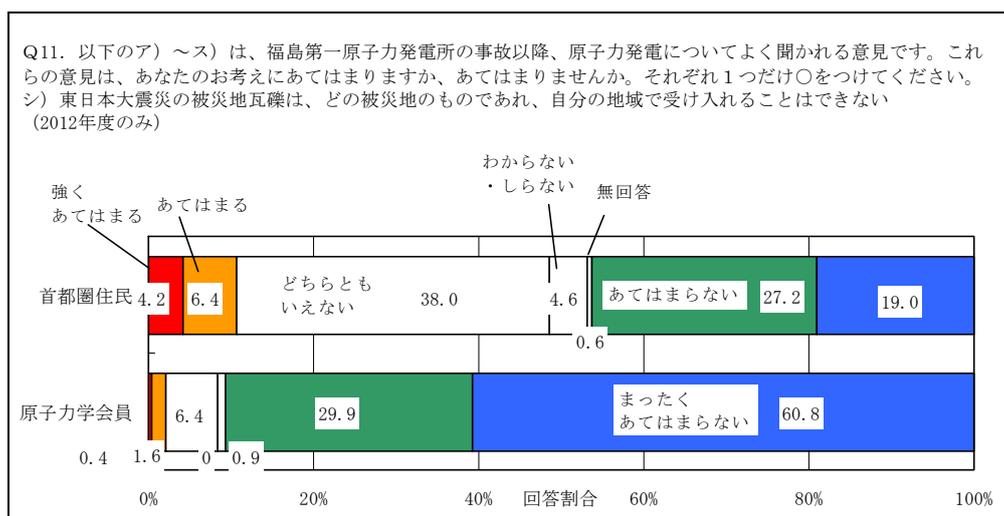


図1-11-12 福島第一原子力発電所事故以降の意見
 (被災地瓦礫を受け入れることはできない) (Q11)

1 3) 原子力発電所はひとつも再稼働すべきでない

首都圏住民においては、意見を保留する者が多かったが、原子力発電所はひとつも再稼働すべきでないとする者が3割強、これを否定する者が3割弱であった。原子力学会員においては、これを否定する者が大勢を占めた。

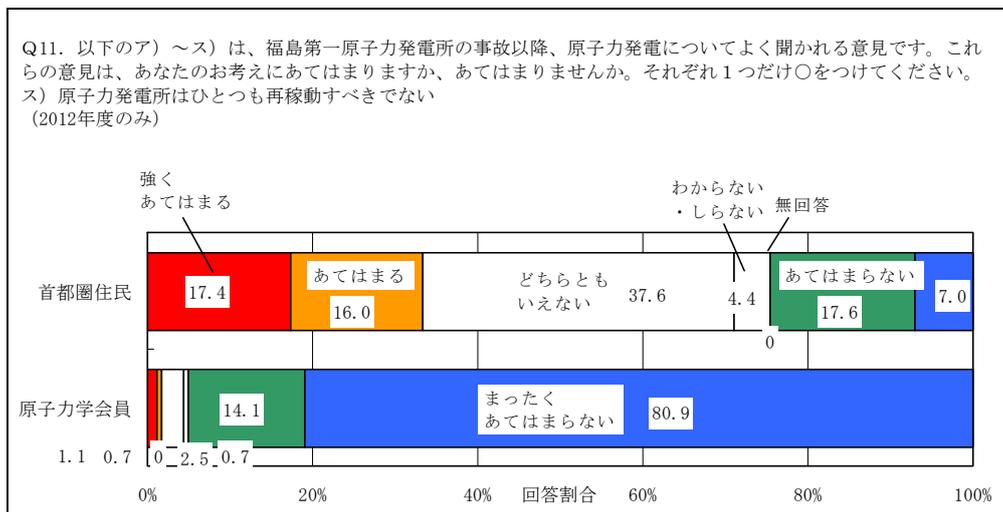


図 1 - 1 1 - 1 3 福島第一原子力発電所事故以降の意見
 (原子力発電所はひとつも再稼働すべきでない) (Q 1 1)

(12) 20年後の日本の発電量の最も多い電源の予測

首都圏住民において、20年後に最も多い発電量の電源は新エネルギー、との認識が6割弱に上る。次いで火力発電であり、原子力発電との回答は1割程度に過ぎない。2010年度では、新エネルギーとの回答が3割に満たなく、原子力発電との回答が4割以上であった。

2011年度調査において過年度に原子力発電への期待していた回答者の3/4が、ほとんどが新エネルギーへの期待に変化したといえるが、この傾向は2012年度調査において首都圏住民に定着していることが示された。

原子力学会員においても、2010年度では6割を超えていた原子力発電との回答が、2011年度は3割程度にとどまった。2011年度は火力発電との回答が半分以上となっていた。2012年度調査では、この傾向がさらに拡大していた。

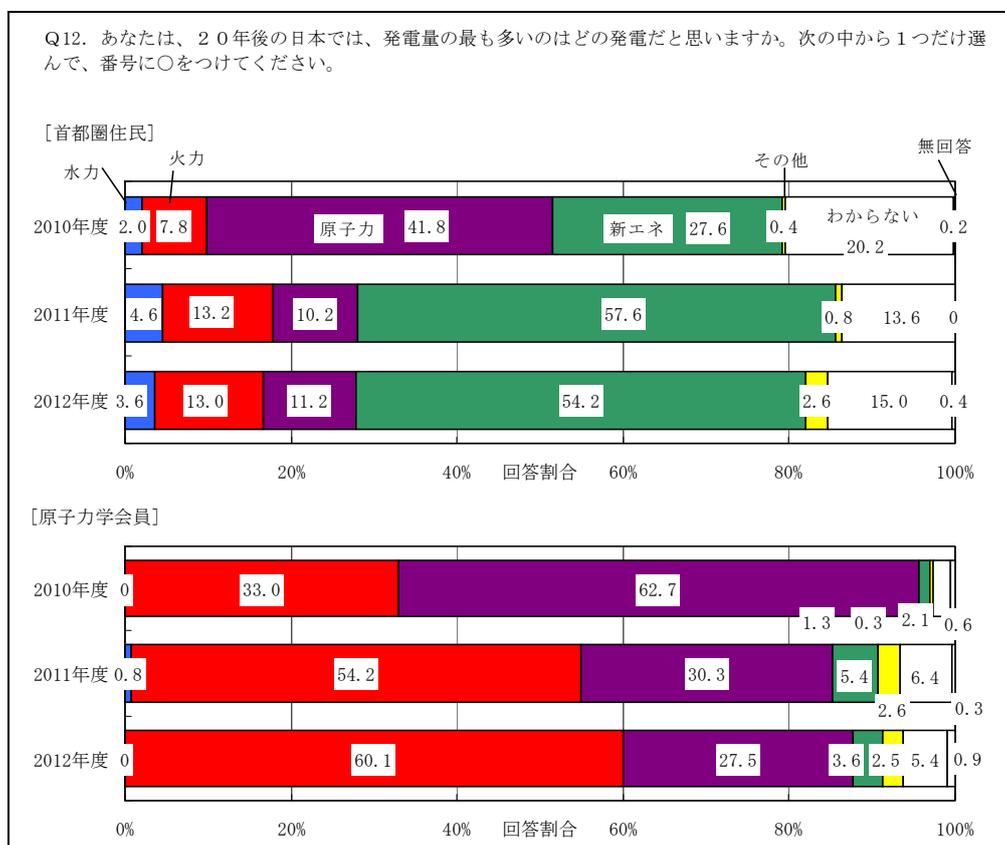


図1-12 20年後の日本の発電量の最も多い電源の予測 (Q12)

(13) 20年後の新エネルギーによる発電の発電割合の予測

20年後の新エネルギーの発電割合について、首都圏住民では1～3割、3～5割との回答がおよそ3割ずつを占め、5割以上との回答も14%となった。2011年度において増加した新エネルギーへの期待が定着していた。

原子力学会員の回答では、1%～1割との回答が最も多く、次いで1～3割であった。

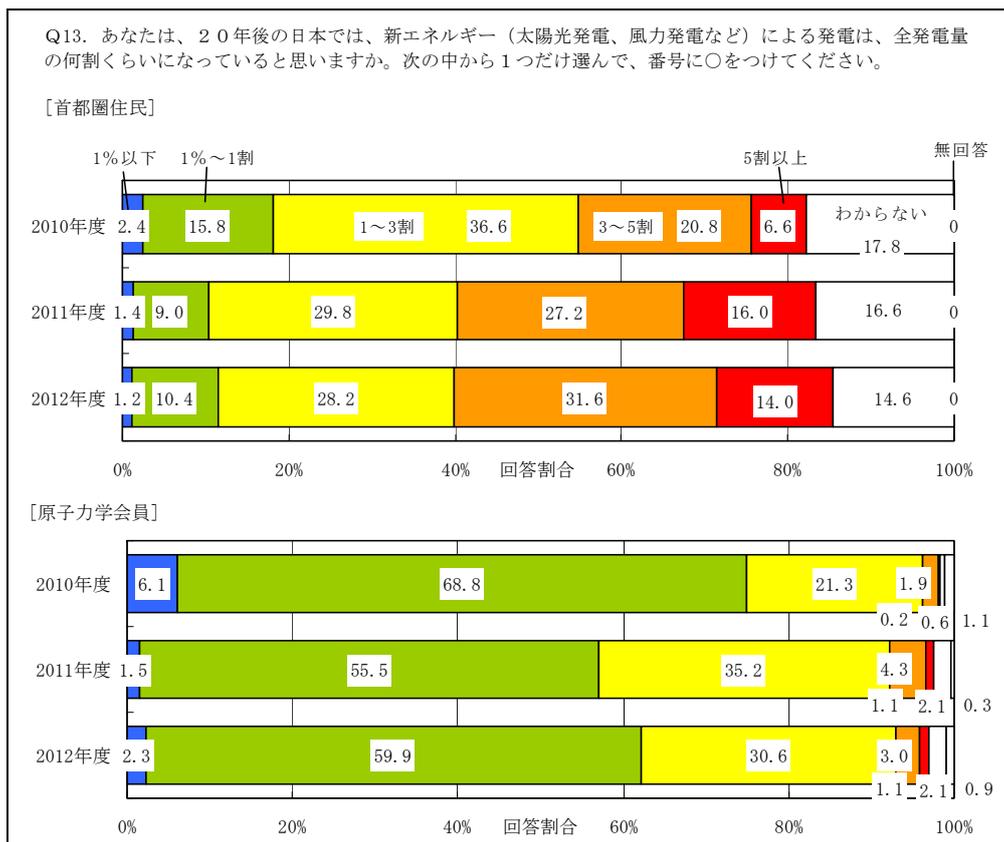


図1-13 20年後の新エネルギーによる発電の発電割合の予測 (Q13)

(14) 20年後の原子力による発電の発電割合の予測

20年後の原子力発電の割合について、首都圏住民では、1%~3割との回答が半数近くであった。1%以下との回答も12%程度存在する一方、3割以上という回答も2割強存在する。

原子力学会員においても、1~3割との回答がもっとも多く、7割弱に達する。

首都圏住民、原子力学会員の両者とも、2011年度に発電割合を減少の方向で見積もる大きな変化があったが、2012年度調査ではこの傾向がわずかに拡大していた。

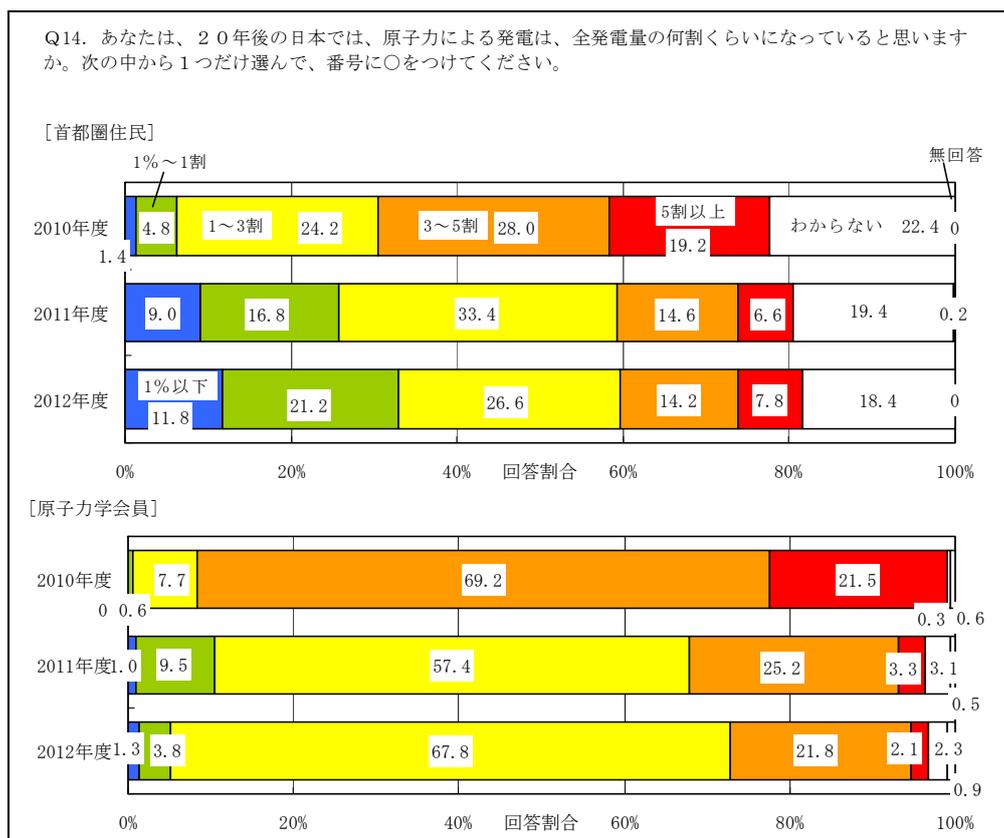


図1-14 20年後の原子力による発電の発電割合の予測 (Q14)

(15) 20年後の日本の電力消費量の予測

20年後の日本の電力消費量について、首都圏住民では、前年度と同じく、現状程度以上になるとの見積もりが6割を超えていた。

原子力学会員は、大勢が現状程度以上になるとの見積もりであった。

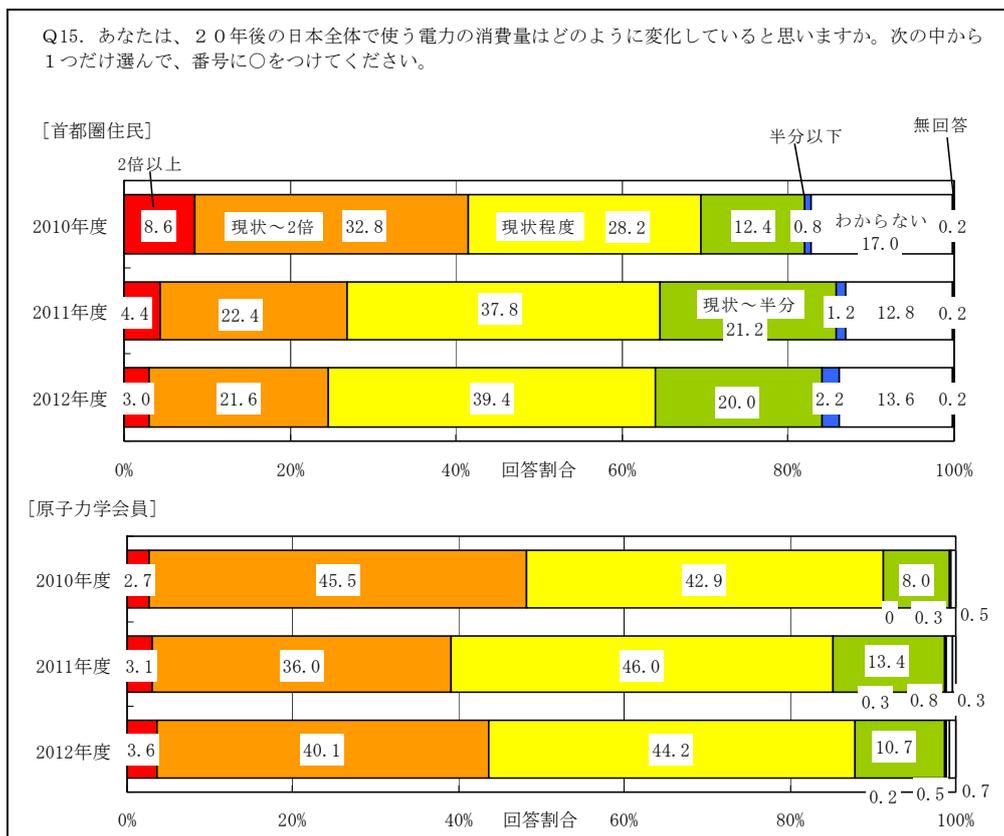


図1-15 20年後の日本の電力消費量の予測 (Q15)

(16) 放射能・放射線に係わる意見

首都圏住民においては、現状の放射能・放射線の影響について、受け入れられる人が3割弱、受け入れられない人が2割程度であり、4割以上の方が判断を保留している。現状に関する認識については、かなり冷静な判断をしていると考えられる。一方で、身のまわりの放射能・放射線の影響が不安な人が6割以上。将来世代への影響をなくしてほしい人は9割強にも達し、この傾向は前年度よりも微増していた。

安全基準は、首都圏住民から、その充分性・意図性の両面で信頼されていない。これらの点については、首都圏住民と原子力学会員は反対の方向性を示しており、原子力学会員は前年度よりもさらに信頼を高めていた。

首都圏住民は放射線・放射能の情報について、正確性・わかりやすきの両面を強く要望していた。この点については、原子力学会員もその大切さは認識していた。

首都圏住民の7割が、放射能・放射線について、自ら勉強しなければならないと感じていた。また、国や専門家に大丈夫と言ってほしい回答者は、4割弱であり、どちらともいえない人も4割程度存在していた。これは原子力学会員も同様の傾向を示していた。

除染に関しては、首都圏住民は技術的に不可能だと思っていた。一方、原子力学会員は、技術的には可能だと認識している割合のほうが大きかった。この論点では、首都圏住民と原子力学会員との差が大きかった。

店で販売されている福島県産の食品は安全だと思うかどうか、農地や住宅地の除染作業によって出たものを受け入れてもかまわないかどうかについても、首都圏住民と原子力学会員との差が大きかった。首都圏住民では、これらを肯定する者が一定数いるものの、どちらの質問にも4割程度の者が判断を保留した。原子力学会員では、どちらの質問にも肯定する者が大勢を占めた。

なお、首都圏住民において、そのおよそ半数が、放射能・放射線の状況について、よくわからないと回答した。

1) 身のまわりの放射能汚染が心配だ

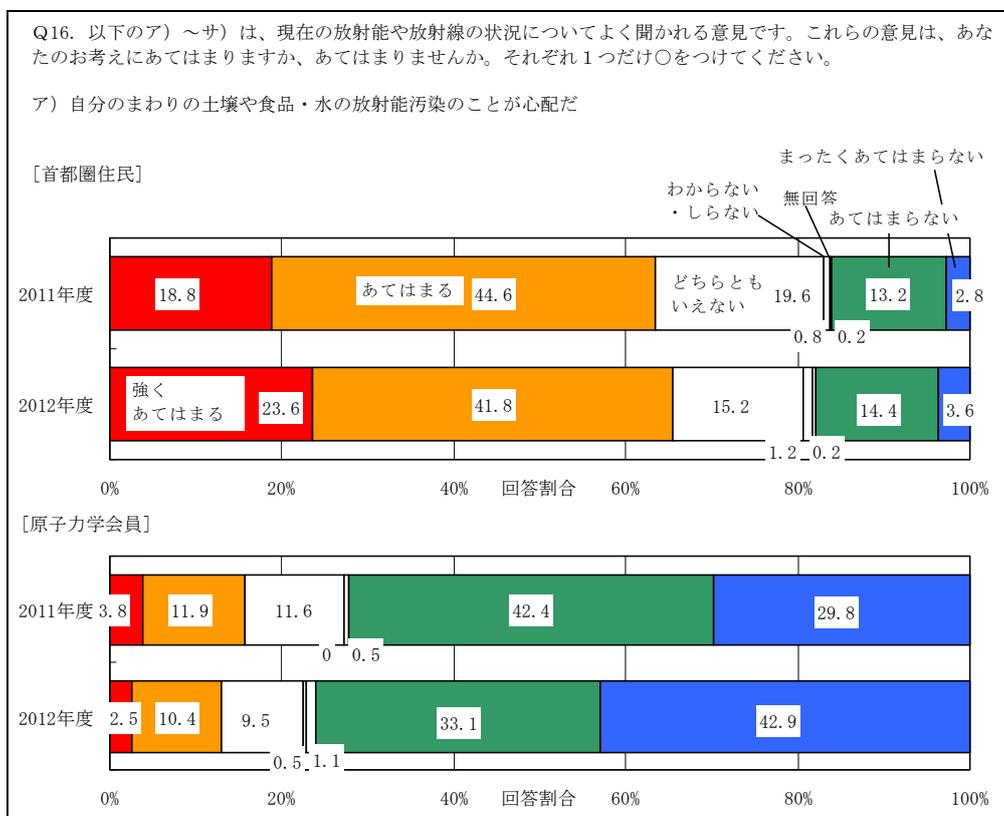


図1-16-1 放射能・放射線に係わる各意見
(放射能汚染が心配だ) (Q16)

2) 子供や将来の世代への放射能・放射線の影響はゼロにしてほしい

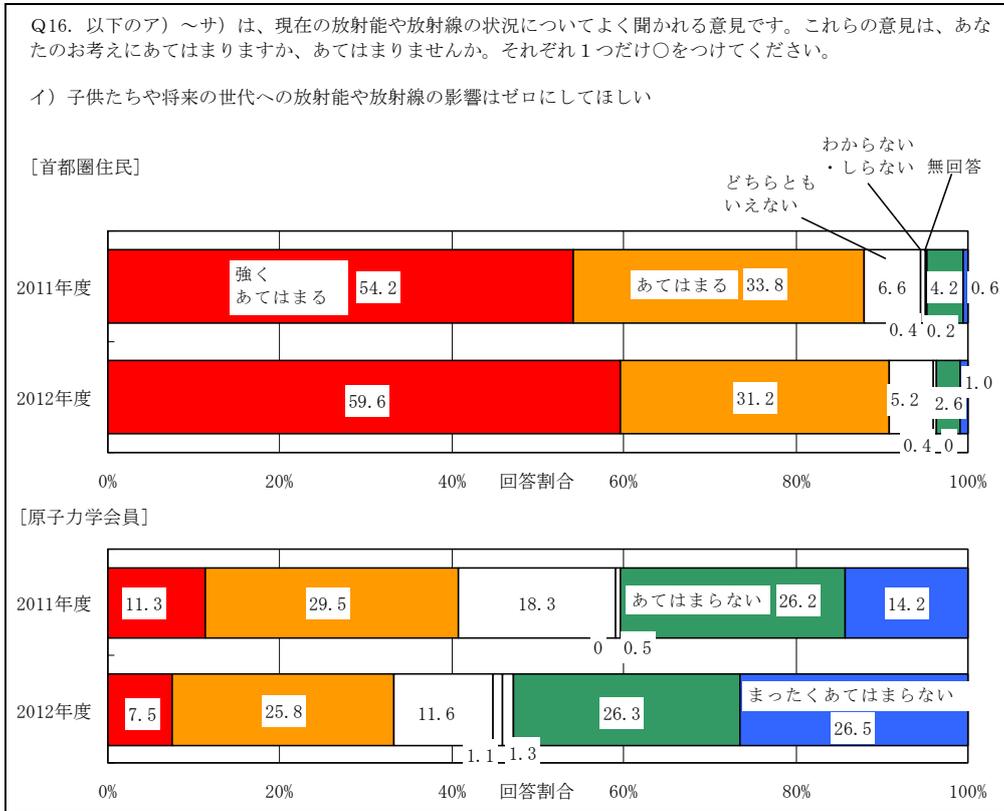


図1-16-2 放射能・放射線に係わる各意見
(将来世代への影響はゼロにしてほしい) (Q16)

3) 国で定めた安全基準が不安だ

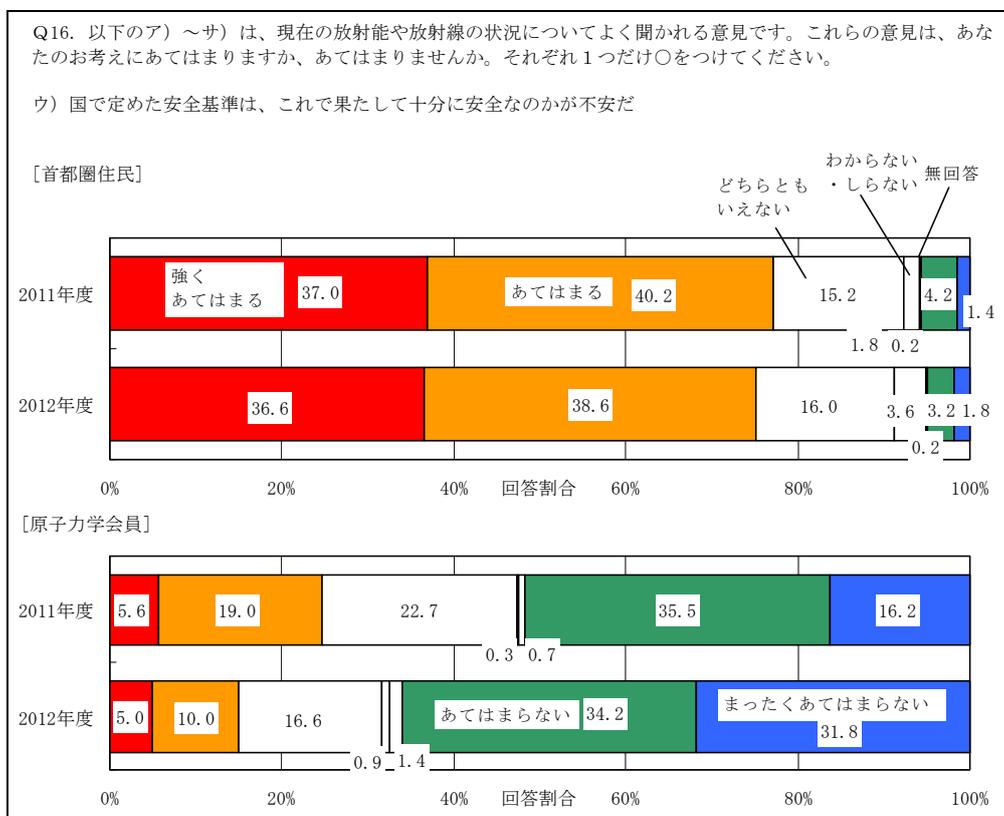


図 1 - 1 6 - 3 放射能・放射線に係わる各意見
(安全基準が不安) (Q 1 6)

4) 国で定めた安全基準が守られているのか不安だ

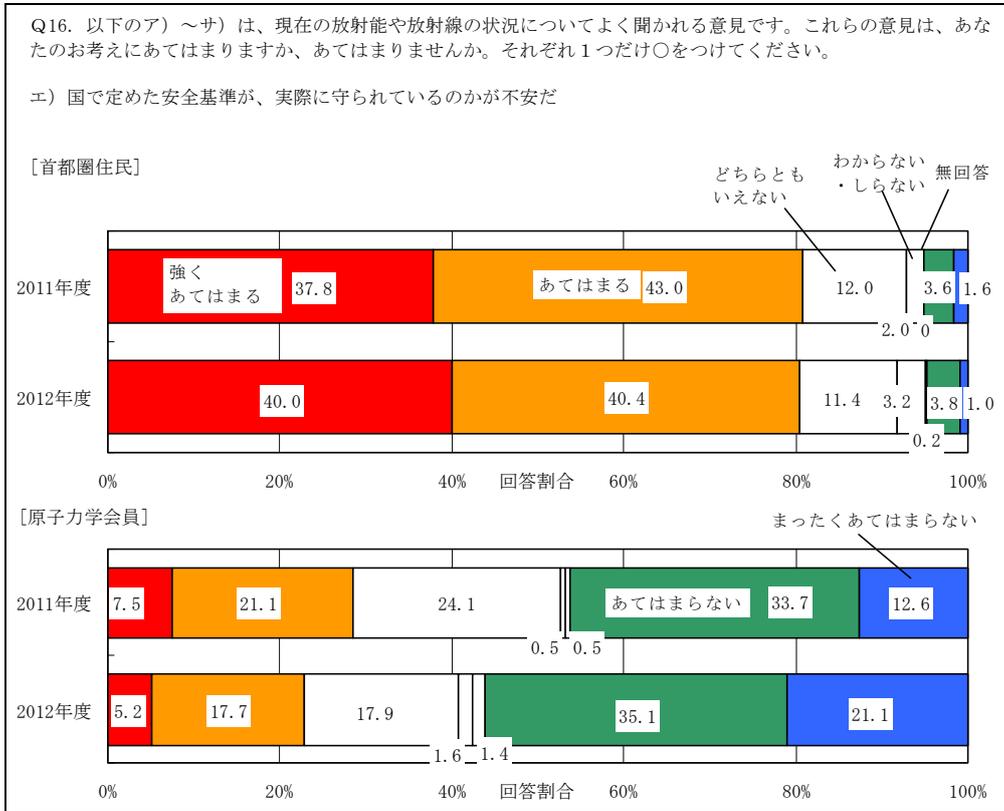


図1-16-4 放射能・放射線に係わる各意見
(安全基準が守られているか不安) (Q16)

5) 放射能・放射線に関する情報は、正確であることが重要だ

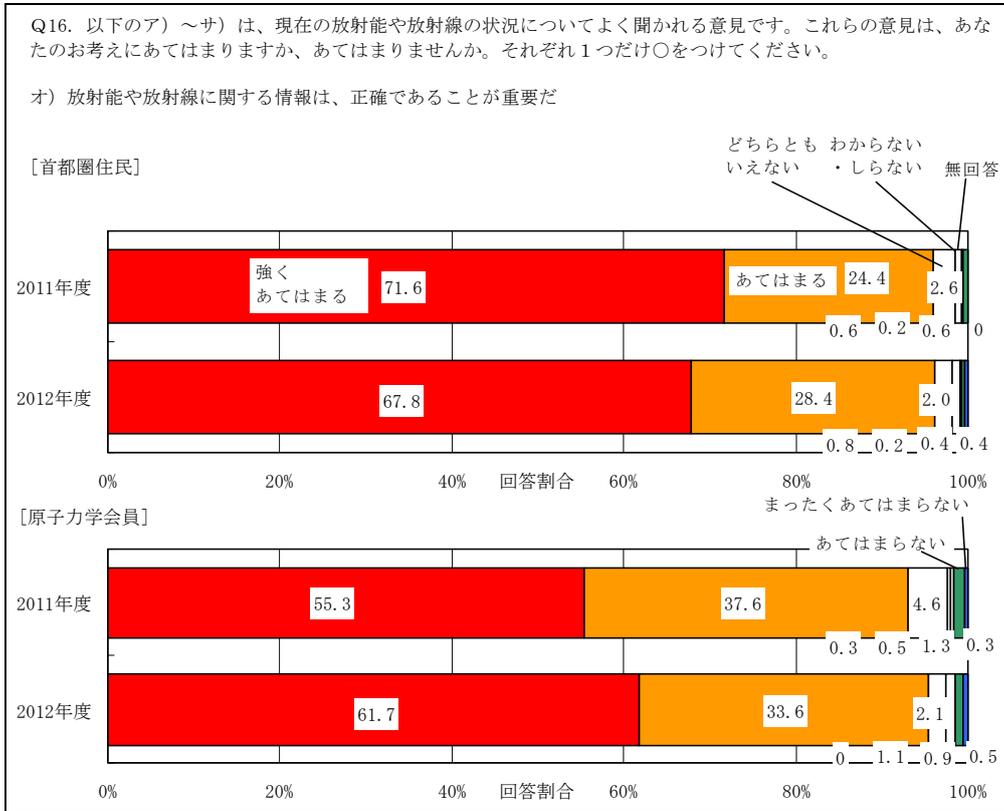


図 1 - 1 6 - 5 放射能・放射線に係わる各意見
(正確な情報が重要) (Q 1 6)

6) 放射能・放射線に関する情報は、わかりやすいことが重要だ

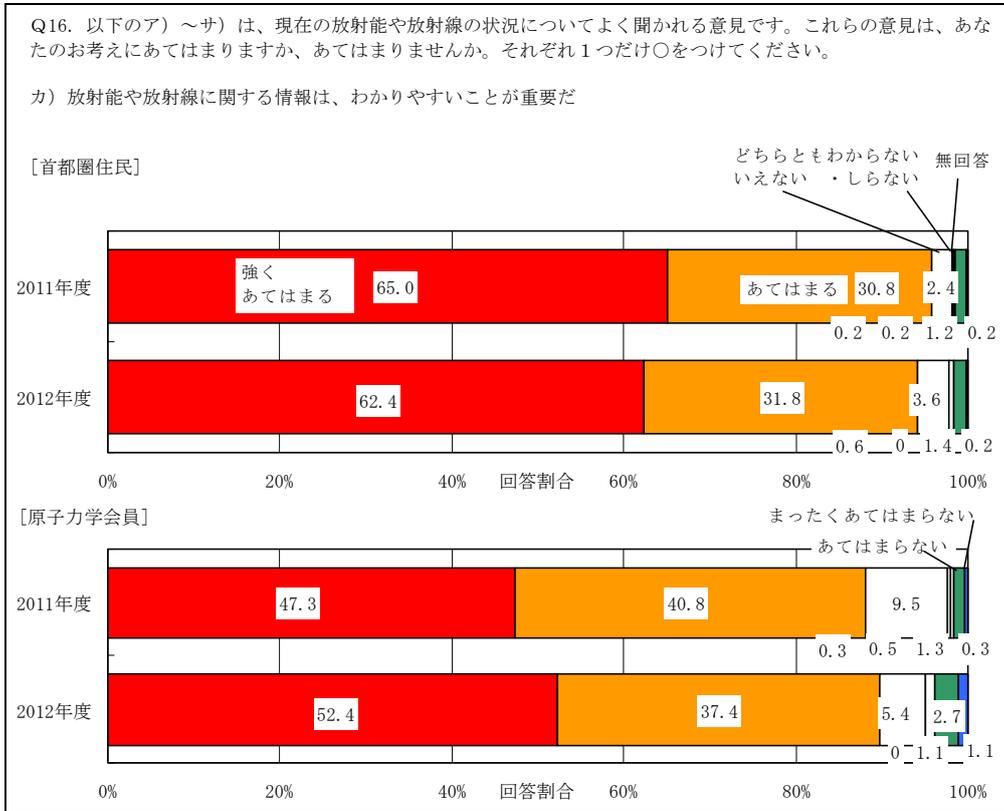


図1-16-6 放射能・放射線に係わる各意見
(わかりやすい情報が重要) (Q16)

7) 放射能・放射線について、自ら勉強しなければならないと感じる

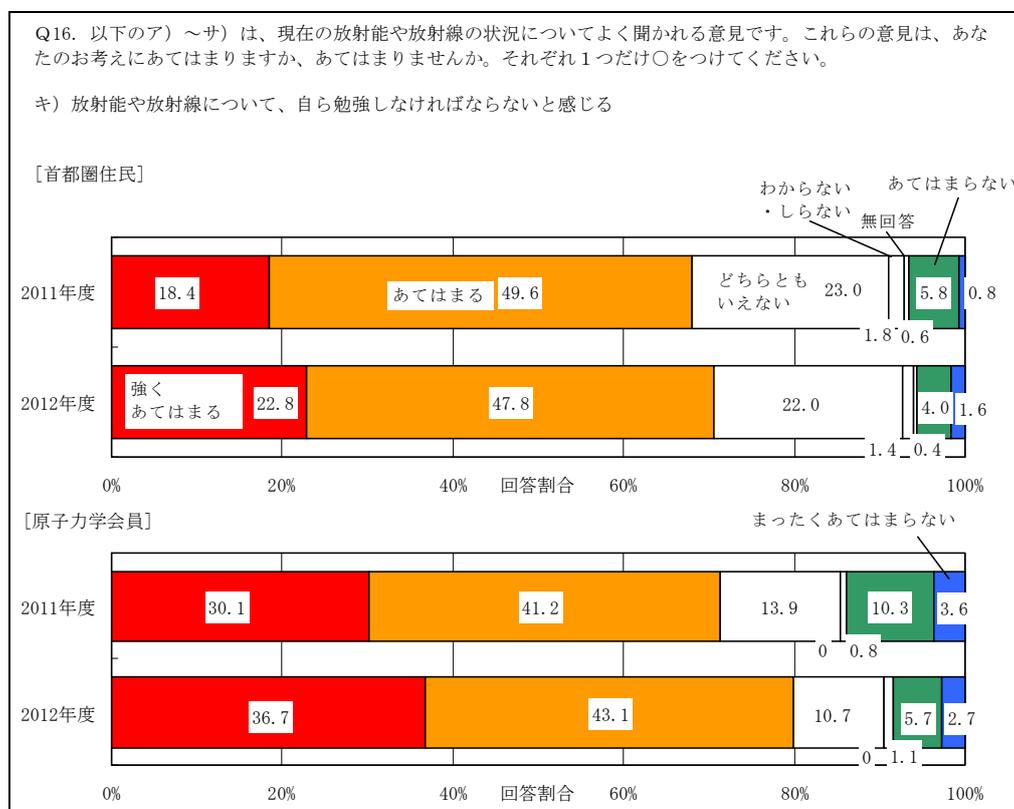


図1-16-7 放射能・放射線に係わる各意見
(自ら学ぶ必要を感じる) (Q16)

8) 現状の放射能・放射線の影響ならば受け入れられる

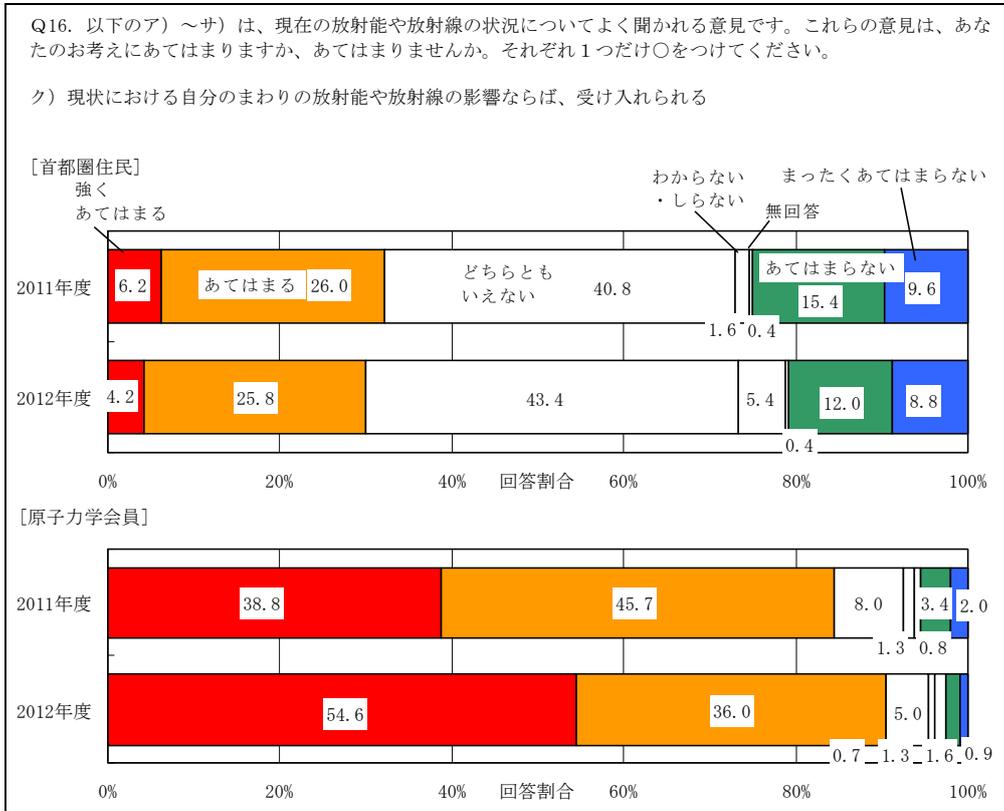


図 1 - 1 6 - 8 放射能・放射線に係わる各意見
(現状の影響は受け入れられる) (Q 1 6)

9) 放射能や放射線の状況について、国や専門家に大丈夫だと言ってほしい

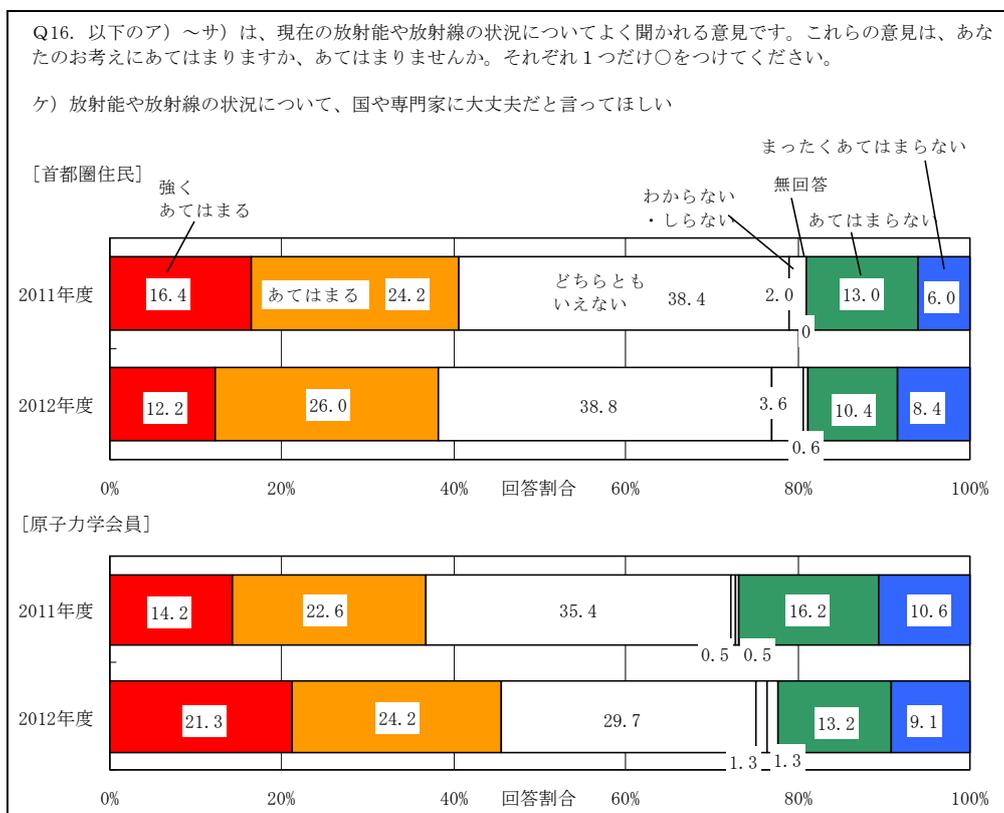


図 1-16-9 放射能・放射線に係わる各意見
(大丈夫だと言ってほしい) (Q16)

10) 除染は技術的に不可能だと思う

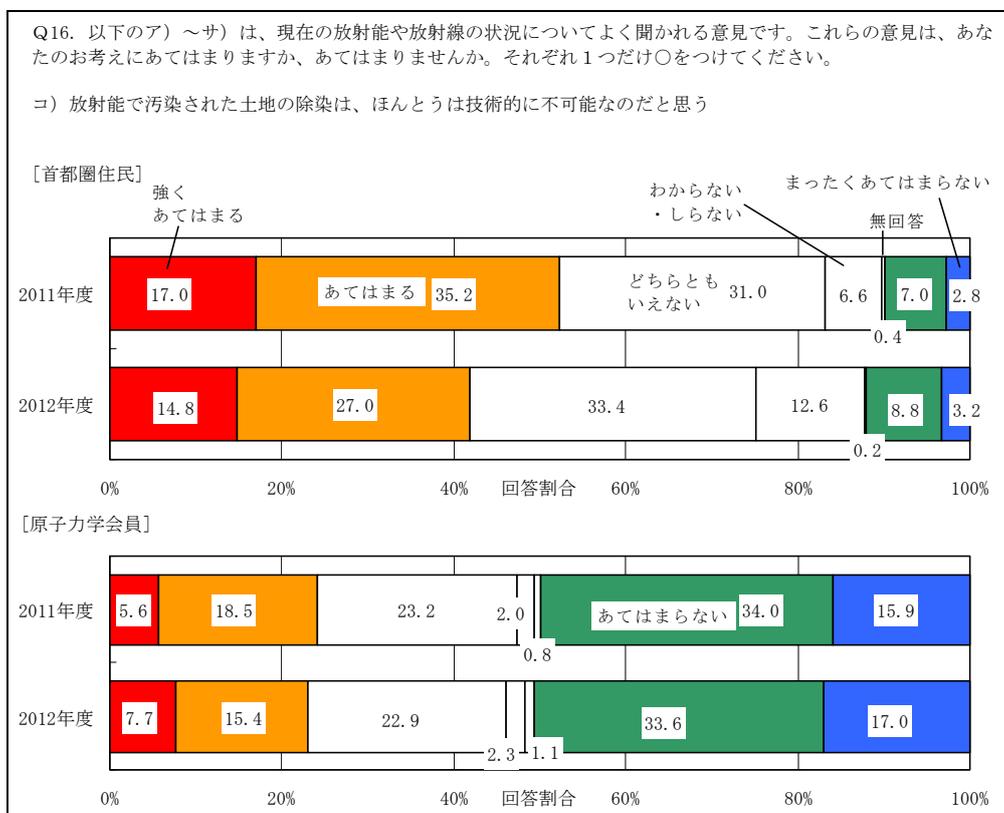


図1-16-10 放射能・放射線に係わる各意見
(除染は技術的に不可能)(Q16)

1 1) 店で販売されている福島県産の食品は安全だと思う

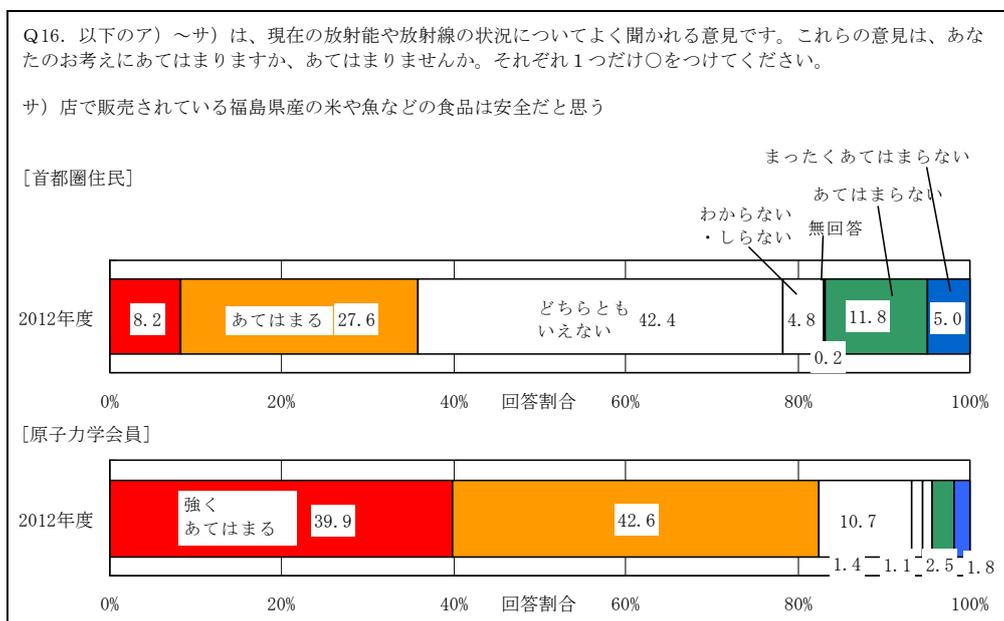


図1-16-11 放射能・放射線に係わる各意見
(福島県産の食品は安全) (Q16)

1.2) 農地や住宅地の除染作業によって出たものを受け入れてもかまわない

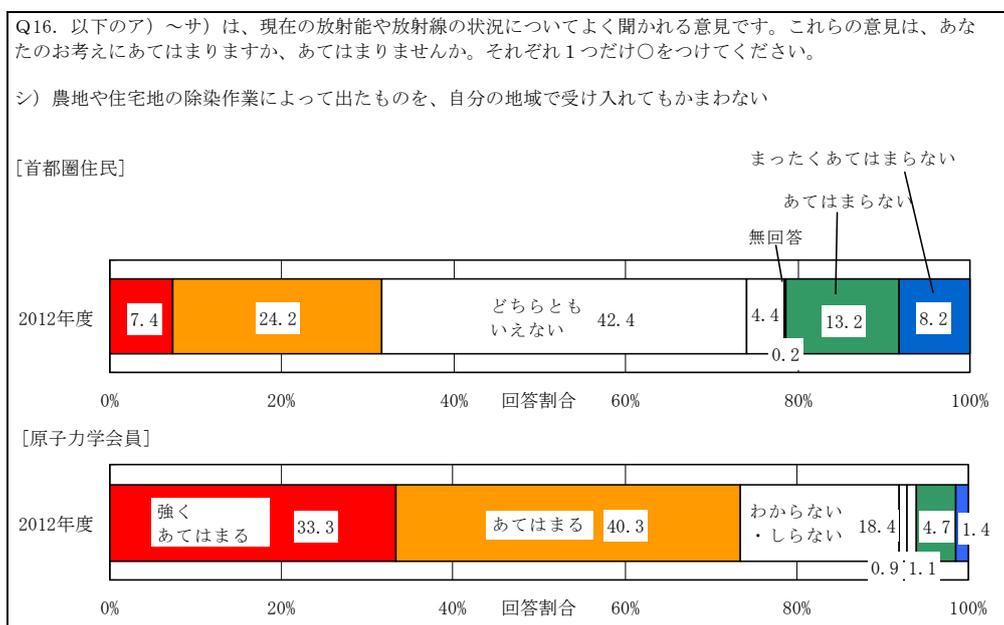


図1-16-12 放射能・放射線に係わる各意見
(除染除去物を受け入れてもかまわない) (Q16)

1 3) 放射能や放射線の状況のことはよくわからない

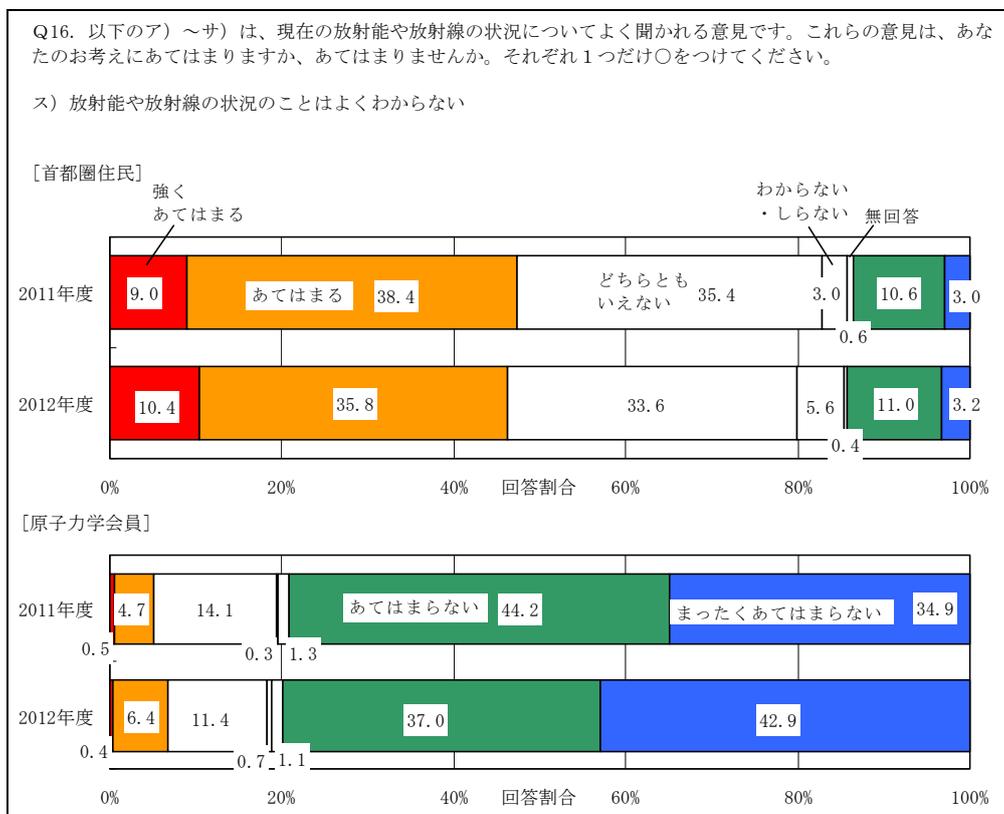


図1-16-13 放射能・放射線に係わる各意見
(放射能・放射線はよくわからない) (Q16)

(17) 原子力に携わっている人・組織に対する印象

いわゆる「原子カムラ」についての認識を調べるために、原子力に携わっている人・組織に対する印象をたずねる質問を行なった。この設問は、首都圏住民調査と原子力学会員調査で質問文が異なる。首都圏住民調査においては、原子力に携わっている人・組織に対する印象についてたずねた。原子力学会員調査では、原子力に携わっている人・組織に対して一般の人たちがどのような印象を持っていると認識しているかをたずねた。

1) 価値観・考え方が一般の人たちとずれている

首都圏住民においては、原子力に携わっている人・組織の価値観・考え方が一般の人たちとずれていると認識していたのは3割強であり、これを否定する者も1割強いた。これに対して、原子力学会員においては、一般の人たちからそのような思われていると認識していた者が8割弱に達した。

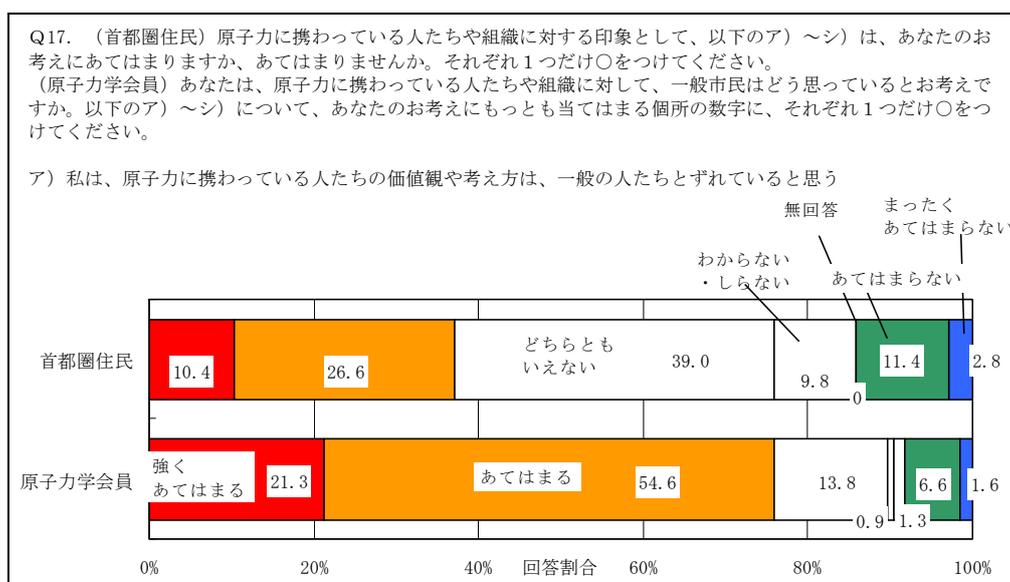


図1-17-1 原子力に携わっている人・組織に対する印象
 (価値観・考え方がずれている) (Q17)

2) 原子力に携わっている人たちに感謝している

首都圏住民においては、原子力に携わっている人たちに感謝している者が過半数であった。これに対して、原子力学会員においては、そのように思われていると認識していた者はほとんどおらず、6割強の者がこれを否定した。

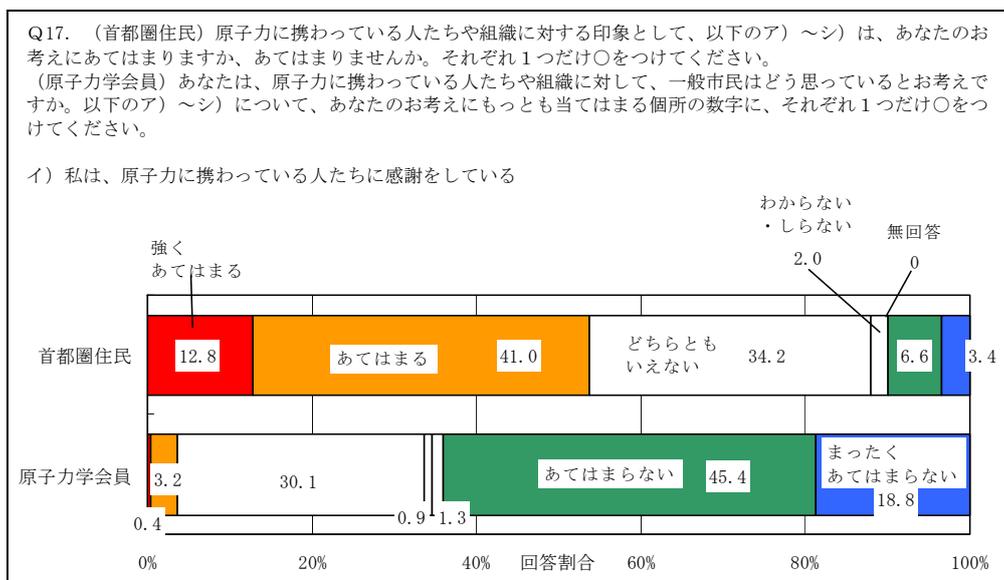


図1-17-2 原子力に携わっている人・組織に対する印象 (感謝している) (Q17)

3) 人たちではなく組織に問題があるのだと思う

首都圏住民においては、原子力に携わっている人たちではなく組織に問題があるのだと認識していた者は 7 割を超えていた。原子力学会員においても、そのように思われていると認識していた者が過半数であったが、これを否定する者も 1 割程度いた。

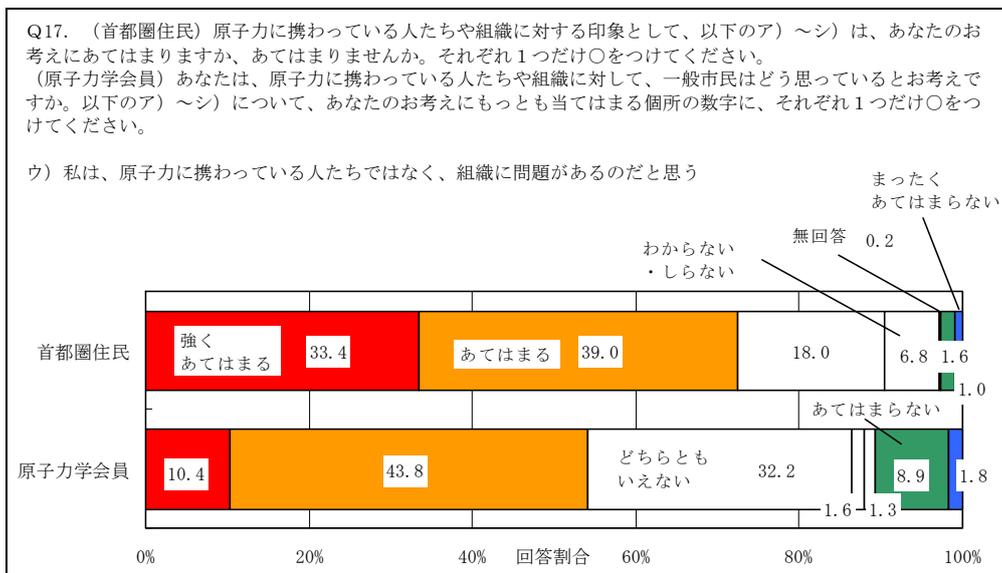


図1-17-3 原子力に携わっている人・組織に対する印象
 (組織に問題がある) (Q17)

4) 原子力に携わっている人たちは権力志向だと思う

原子力に携わっている人たちは権力志向だとの認識は、首都圏住民、原子力学会員共に、肯定する者が最も多かった。ただし、首都圏住民においてはわからない・知らないとする者が1割程度おり、原子力学会員においては、これを否定する者が2割強いた。

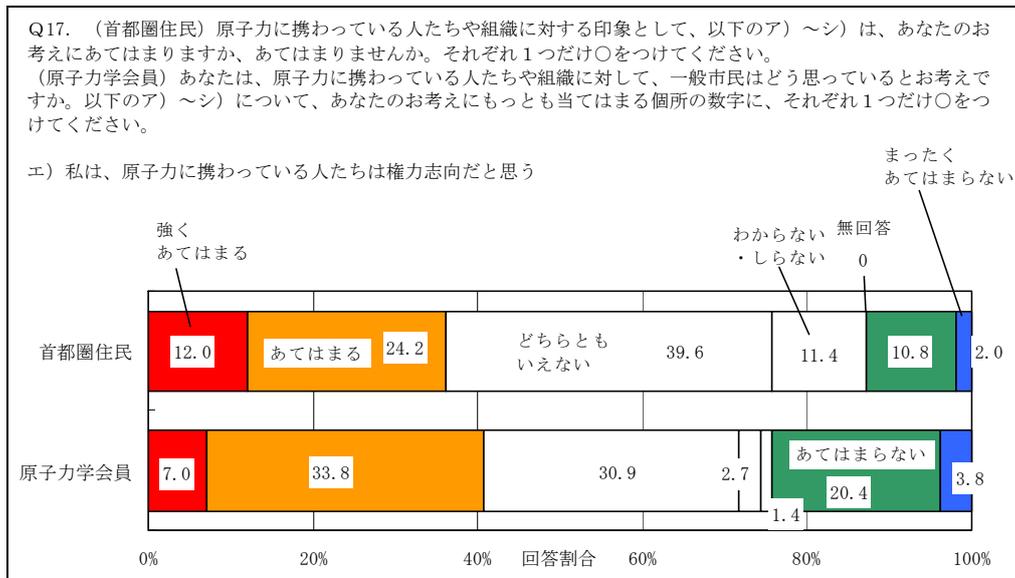


図1-17-4 原子力に携わっている人・組織に対する印象
(権力志向) (Q17)

5) 大変な仕事をしており、苦勞をしていると思う

首都圏住民においては、7割弱の者が原子力に携わっている人たちや組織は大変な仕事をしており、苦勞をしていると認識していた。これに対して、原子力学会員においては、そのように思われていると認識していた者は3割弱であり、4割弱の者がこれを否定した。

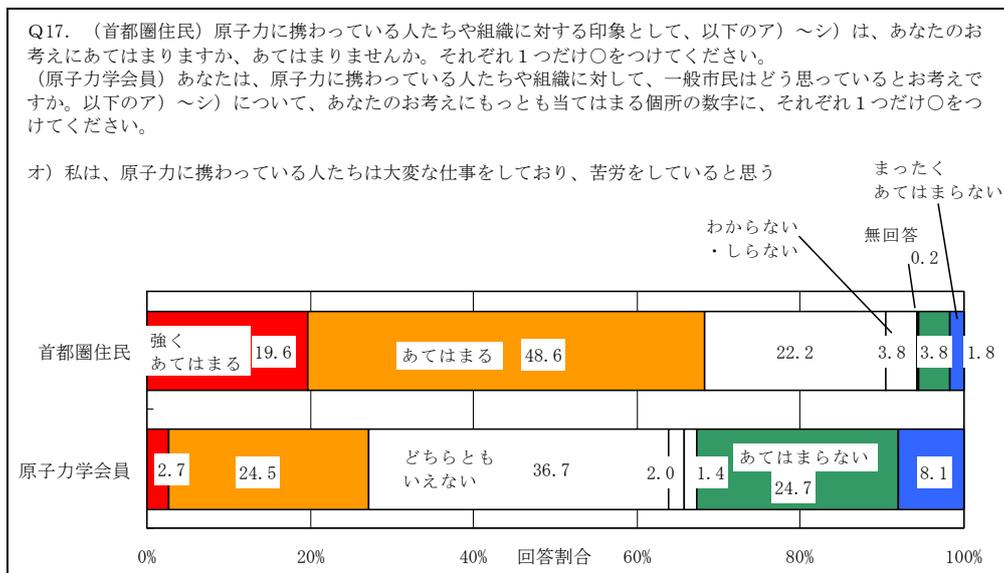


図1-17- 原子力に携わっている人・組織に対する印象
 (大変な仕事・苦勞している) (Q17)

6) 大企業に所属していて、恵まれていると思う

首都圏住民においては、原子力に携わっている人たちは大企業に所属していて、恵まれていると思うかについて判断を保留した者が多かったが、これを肯定した者は3割程度、否定した者は16%であった。原子力学会員においては、これを肯定した者が6割弱おり、否定した者は1割程度であった。

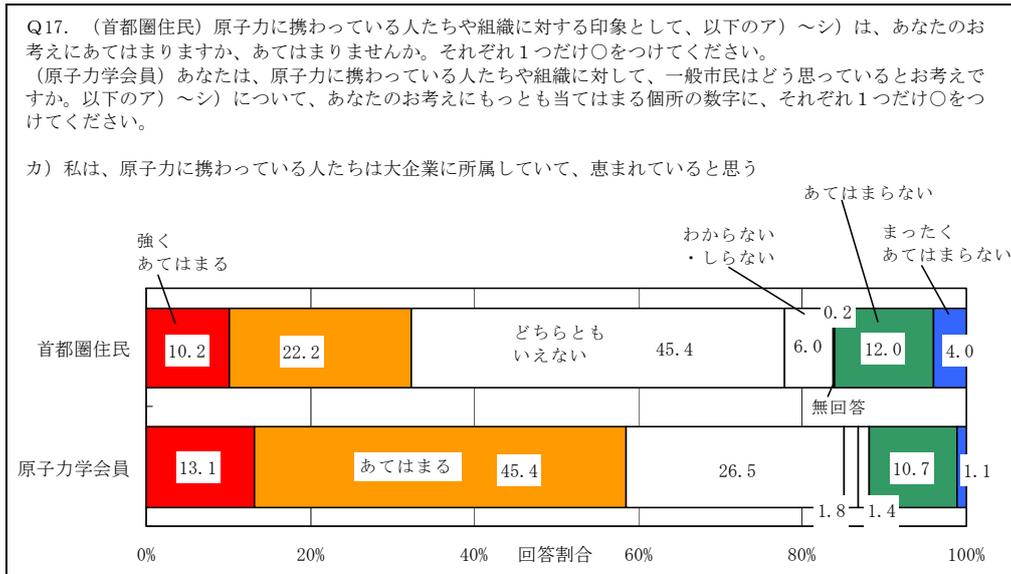


図1-17-6 原子力に携わっている人・組織に対する印象
 (待遇が恵まれている) (Q17)

7) 自由に意見が述べられないのだと思う

首都圏住民においては、原子力に携わっている人たちは自由に意見が述べられないのだと認識していた者が 5 割強であった。原子力学会員においては、そのように思われていると認識していた者は 4 割弱であり、2 割強の者がこれを否定した。

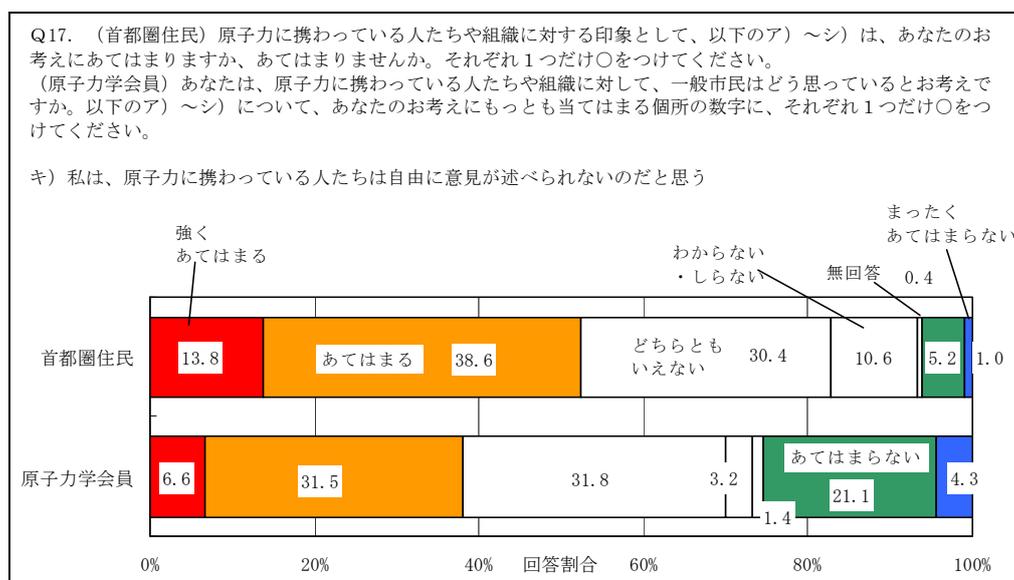


図 1 - 1 7 - 7 原子力に携わっている人・組織に対する印象
 (自由に意見が言えない) (Q 1 7)

8) 原子力のことは専門家でなければわからないと思う

首都圏住民、原子力学会員共に、原子力のことは専門家でなければわからないとの認識が大半であった。

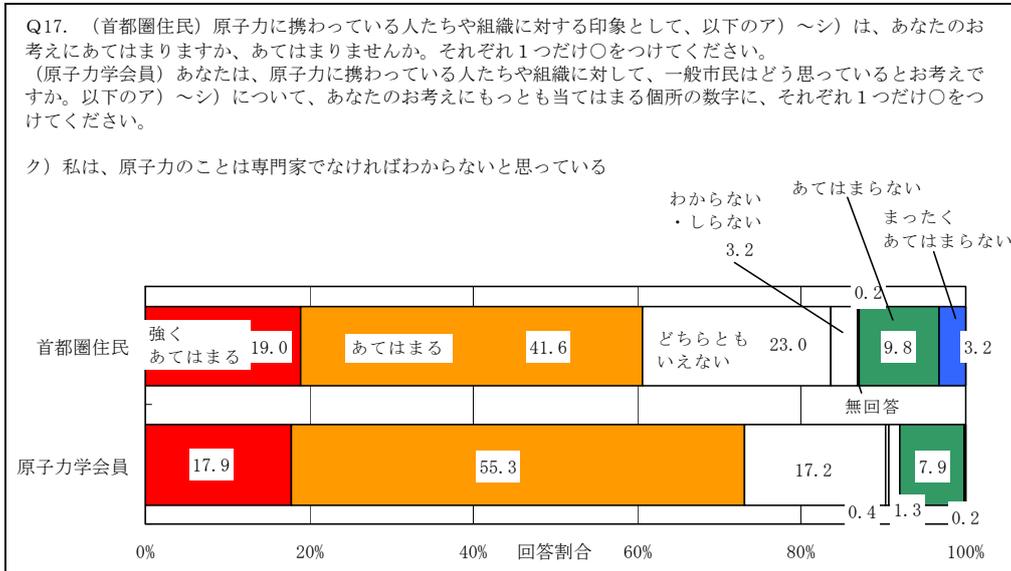


図1-17-8 原子力に携わっている人・組織に対する印象
 (原子力のことは専門家でなければわからない) (Q17)

9) 自分たちだけ利益を得ていると思う

首都圏住民においては、原子力に携わっている人たち・組織は自分たちだけ利益を得ていると思うとの意見に多くが判断を保留した。原子力学会員においては、そのように思われていると認識していた者が4割を超えていた。

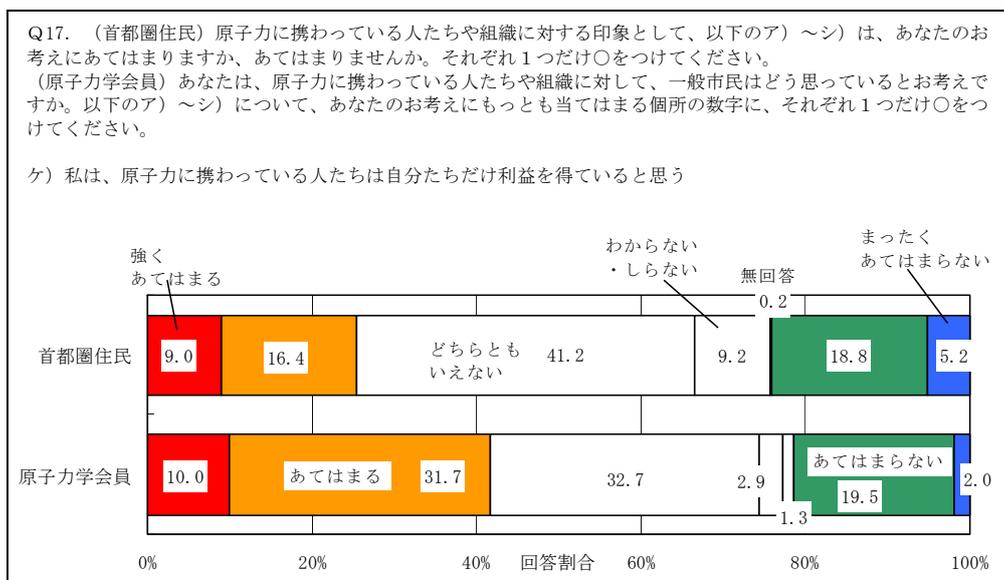


図1-17-9 原子力に携わっている人・組織に対する印象
 (自分たちだけが利益を得ている) (Q17)

10) 原子力に携わっている人たちに好感を持っている

首都圏住民においては、原子力に携わっている人たちに好感を持っていた者はわずかであり、2割強の者がこれを否定したが、大半の者は意見を保留した。これに対して、原子力学会員においては、そのようには思われていないと認識している者が7割を超えていた。

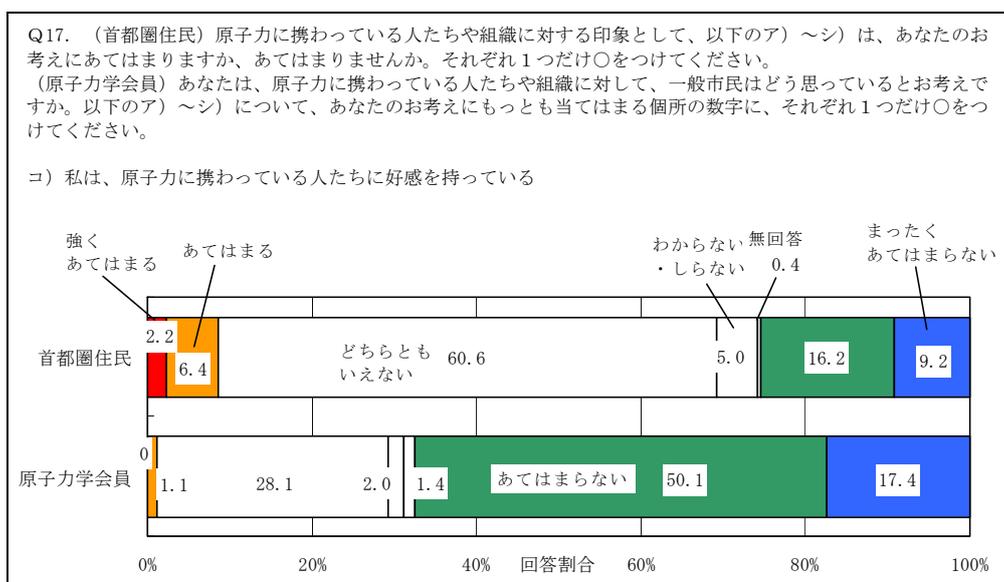


図1-17-10 原子力に携わっている人・組織に対する印象
 (好感を持っている) (Q17)

1 1) そもそも原子力は倫理的に問題があると思う

首都圏住民、原子力学会員共に、そもそも原子力は倫理的に問題があるとの認識は 3 割程度であった。

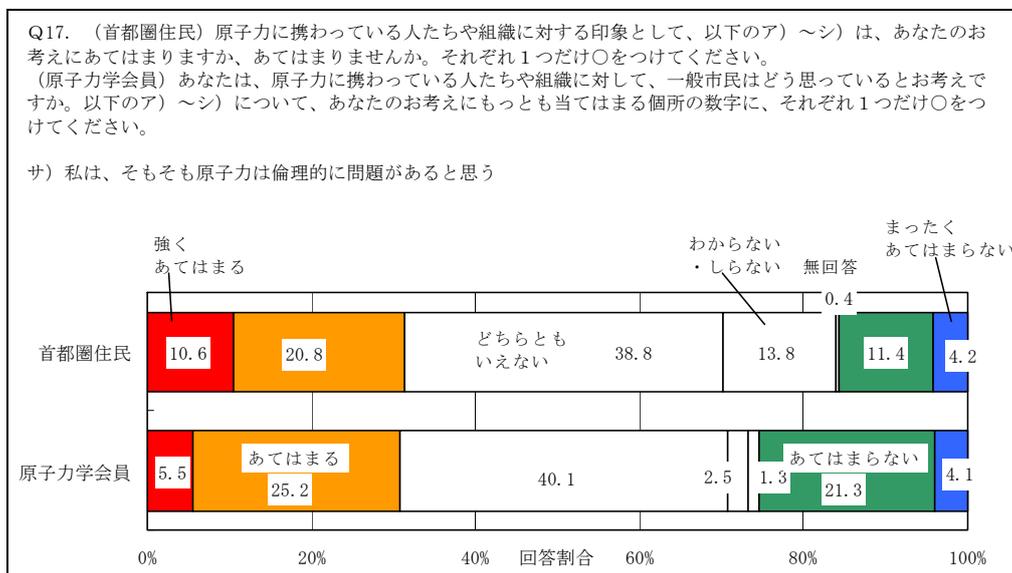


図 1 - 1 7 - 1 1 原子力に携わっている人・組織に対する印象
 (そもそも原子力は倫理的に問題がある) (Q 1 7)

1 2) 特に印象はない

6 割弱の原子力学会員は、一般の人たちは原子力に携わっている人たちや組織に何かしらの印象を持っているだろうと認識していた。

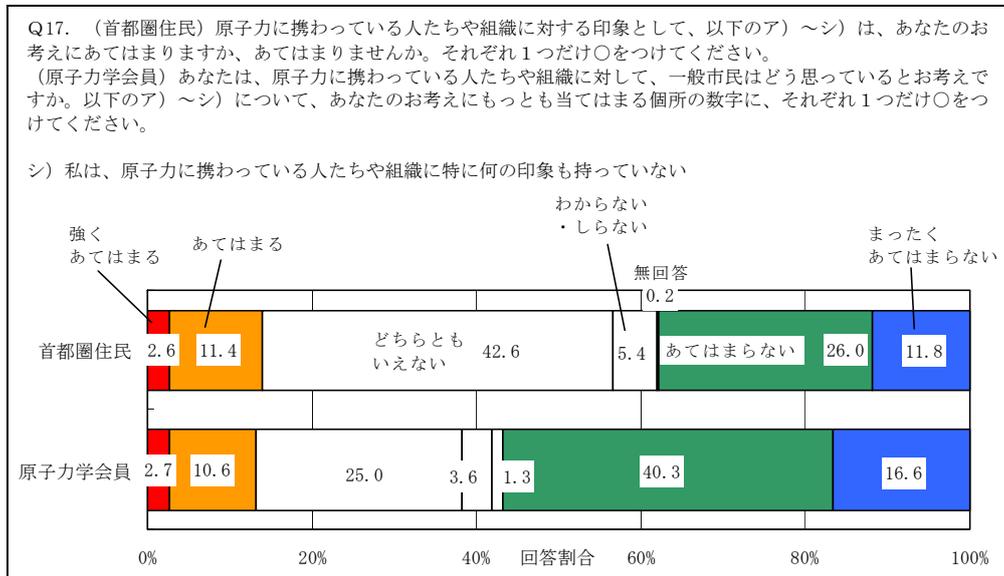


図 1 - 1 7 - 1 2 原子力に携わっている人・組織に対する印象
 (特に印象はない) (Q 1 7)

(18) 会社が信頼できる理由

会社が信頼できる理由について、首都圏住民では「製品の品質が高い」「経営状態が良い」「トップが信頼できる」「顧客重視の姿勢」「社員の対応がよい」「社員を信頼できる」と続いている。この傾向は、前年度から大きな変化はなかった。

原子力学会員では、「製品の品質が高い」「顧客重視の姿勢」「社員を信頼できる」「トップが信頼できる」「経営状態が良い」「不利情報入手可能」が挙げられる。この傾向は、前年度から大きな変化はなかった。

首都圏住民と原子力学会員を比較すると、原子力学会員のほうが首都圏住民よりも「顧客重視の姿勢」「社員を信頼できる」「不利情報入手可能」を比較的に重視していた。

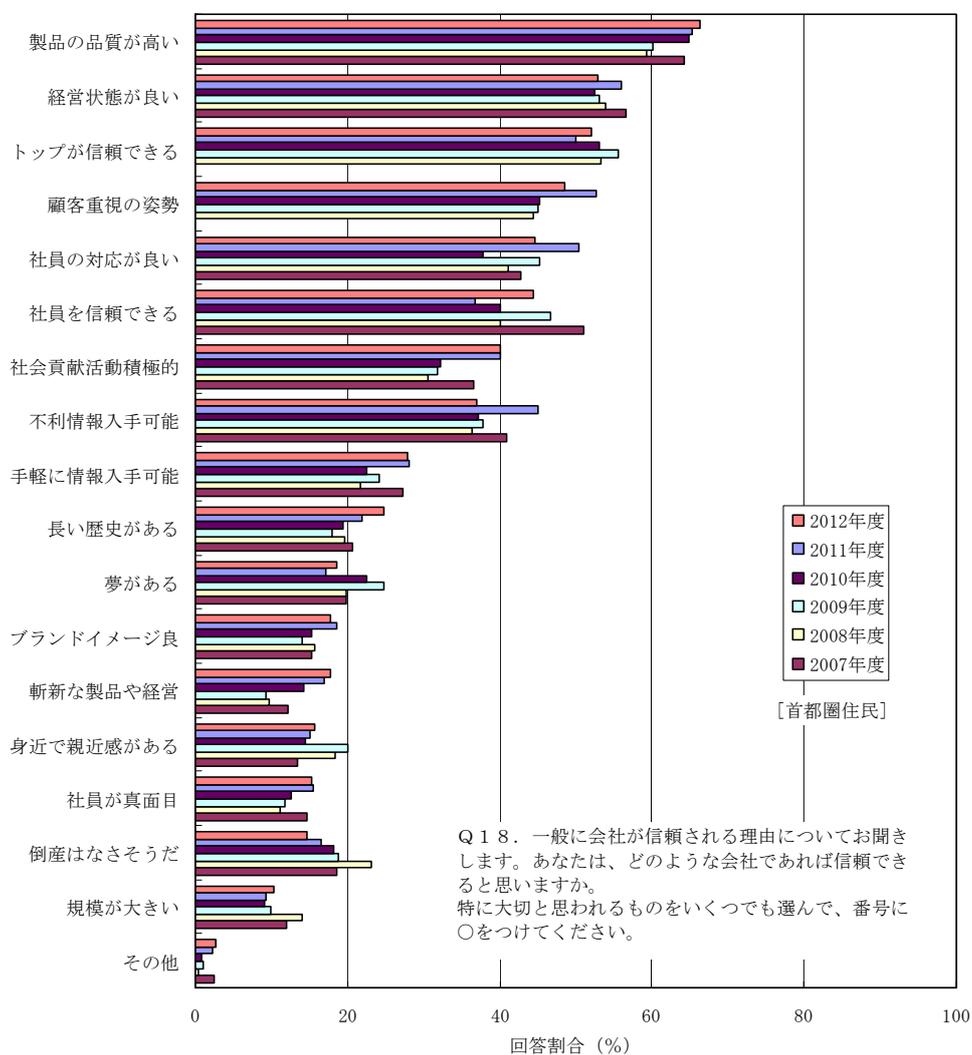


図1-18-1 会社が信頼できる理由 (Q18/複数回答)
(首都圏住民の時系列変化)

注) 選択肢「トップが信頼できる」「顧客重視の姿勢」は2007年度にはない。
2011年度以降は選択肢の順序を入れ替えている。

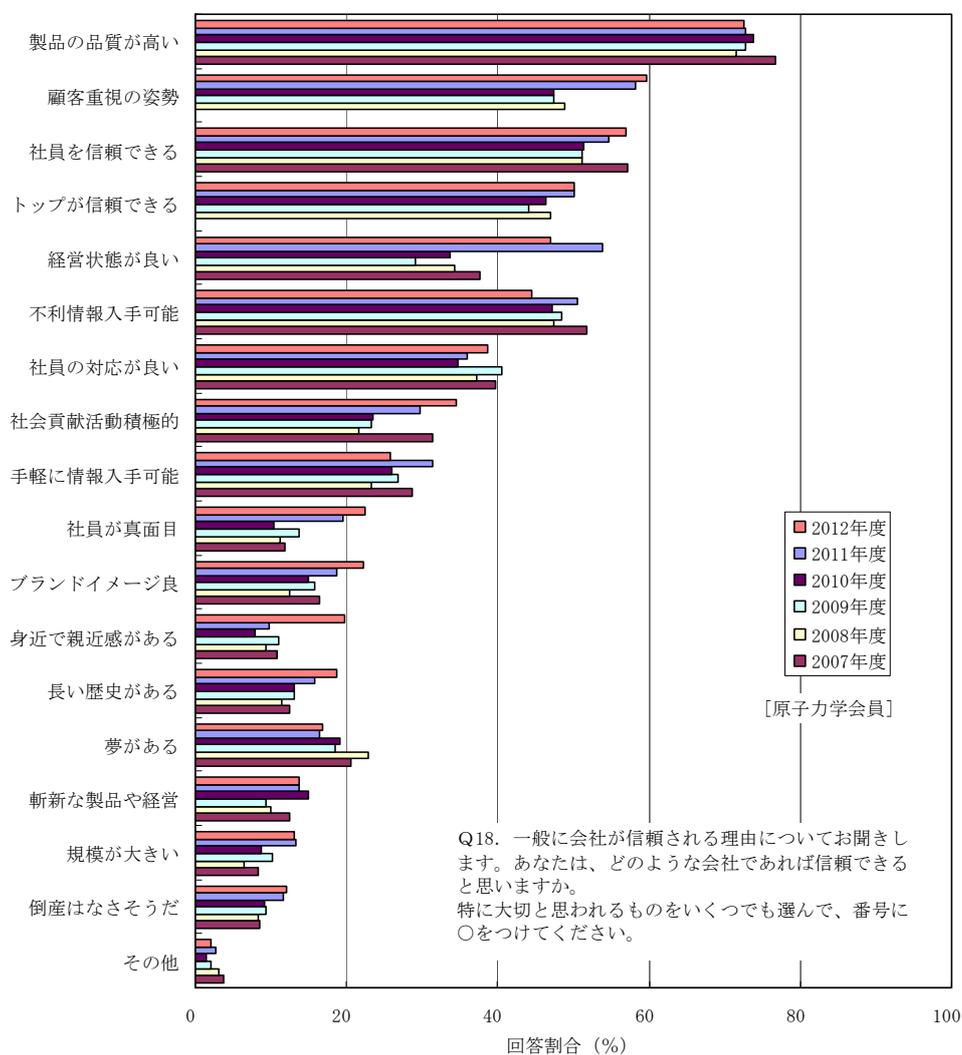


図1-18-2 会社が信頼できる理由 (Q18/複数回答)
(原子力学会員の時系列変化)

注) 選択肢「トップが信頼できる」「顧客重視の姿勢」は2007年度にはない。
2011年度以降は選択肢の順序を入れ替えている。

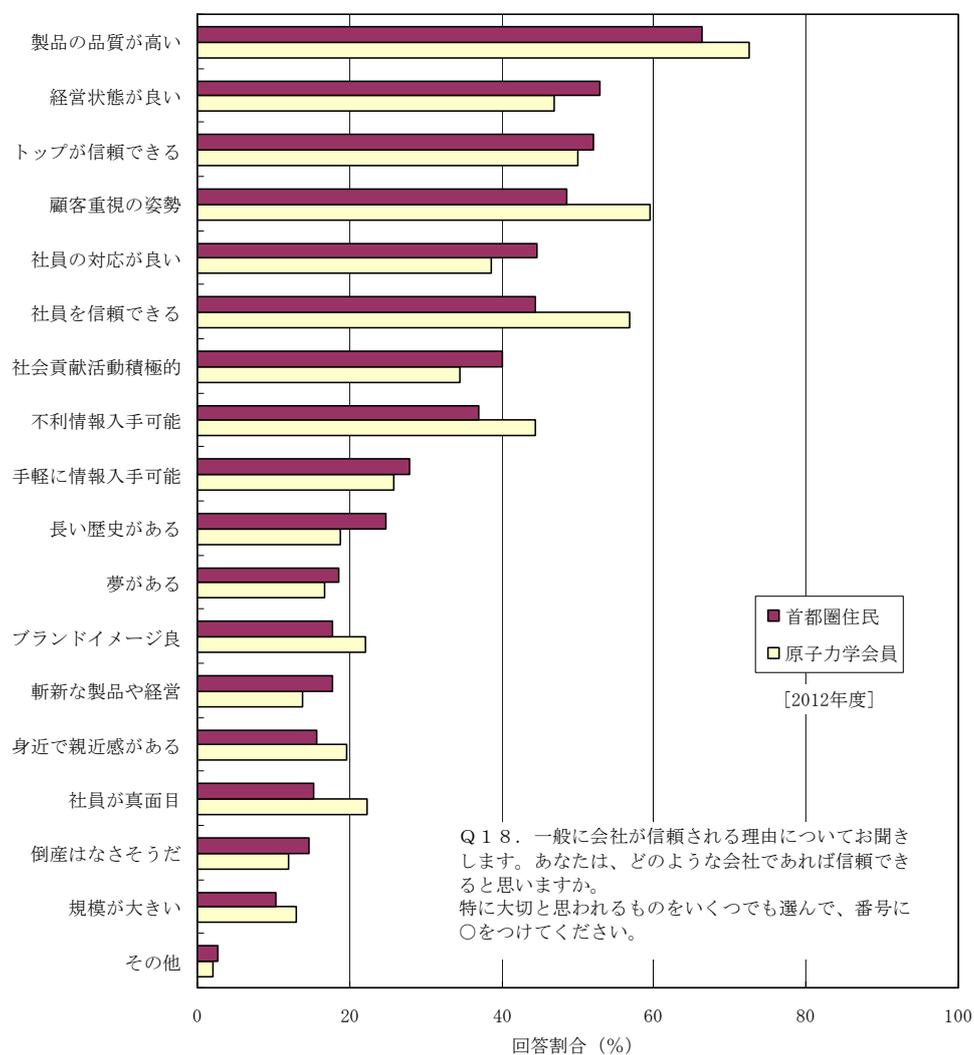


図1-18-3 会社が信頼できる理由 (Q18/複数回答)
(首都圏住民と原子力学会員の比較)

(19) 省エネを心がけた生活

首都圏住民においては、東日本大震災の前から省エネを心がけた生活をしていたのは3割程度の者であり、7割強の者が東日本大震災の後に省エネを心がけた生活をしていた。現在も省エネを心がけた生活をしている者は5割弱であった。

原子力学会員においては、5割弱の者が東日本大震災の前から省エネを心がけた生活をしており、6割強の者が東日本大震災の後に省エネを心がけた生活をしていた。現在も省エネを心がけた生活をしている者は5割程度であった。

Q19. あなたは、省エネを心がけた生活をしたことがありますか。もしそのような生活をしたことがあれば、その期間をお聞きます。次の中からあてはまるものをすべて選んで、番号に○をつけてください。

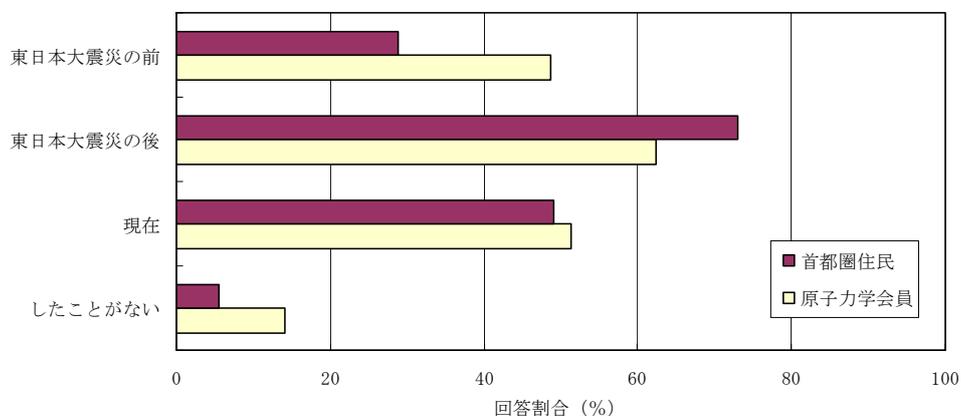


図1-19 省エネを心がけた生活 (Q19/複数回答)

(20) 原子力発電をやめるための、許容できる電気料金の上昇量

原子力発電をやめるためであれば、電気料金が上がっても構わないかとの質問に対して、首都圏住民においては、3割強の者が電気料金を上げるべきではないと回答した。電気料金を上げるとしても首都圏住民のほとんどは「3割以下」とした。

原子力学会員においては、7割弱の者が、原子力発電をやめる必要はないと回答した。

Q20. あなたは、原子力発電をやめるためであれば、電気料金が上がっても構わないと思いますか。もし上がってもよいとお考えでしたら、どのくらい電気料金を上げてよいとお考えですか。あてはまるものを次の中から選んで、番号に○をつけてください。

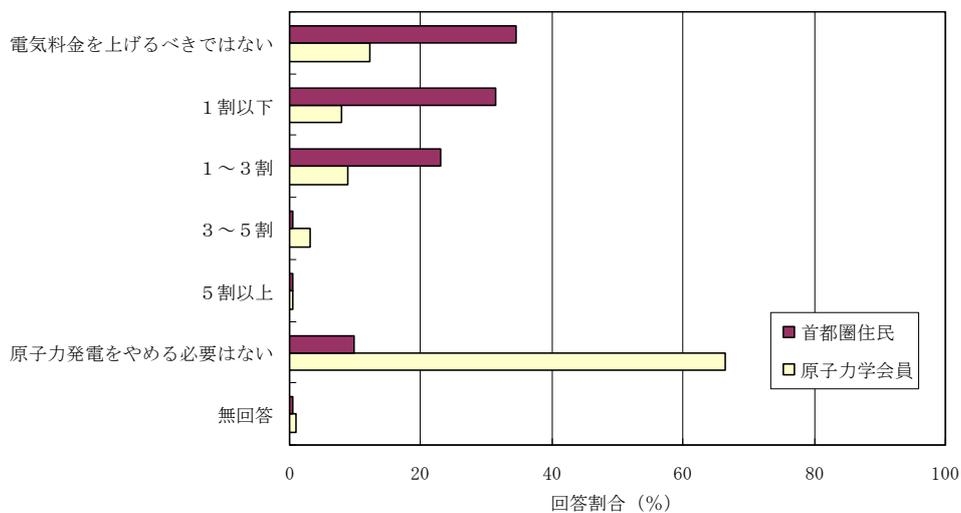


図1-20 原子力発電をやめるための、許容できる電気料金の上昇量 (Q20/複数回答可)